

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
1	令和6年6月24日	令和6年12月16日	1 登記所の独立行政法人化を求める(2 英国のように司法書士の登記業務に廃業を求める)	企業や個人が、登記申請をしようも、登記所(法務局)側が、本人申請を渋り司法書士を通さないと登記できないシステムになっている。特に銀行側は直接登記すなわち重大秘密漏れ事務の効率化から司法書士を通さない本人申請を求めているが登記所側の拒否にあっている。その結果 司法書士に報酬をはらうことで、日本国民は毎年2千億円の国家的損害を受けている。登記所を独立法人化して登記行政手続を簡素化する必要がある。(司法書士が日本経済の阻害要因になっている 同趣旨 昭39年の政府の行政改革)	登記所を独立法人化をすれば、登記行政手続が簡素化され、司法書士に流れる手数料が無くなる。国家的利益が2千億円となる。 昭和39年に政府の行政改革会議が司法書士制度の廃止を内閣に指示したが司法書士の登記事務参入で銀行等が登記複雑化で損害を受けている。 (東京高裁判決平成11年11月29日判決【本来の司法書士の職域に登記業務は一切含まれていない】) 司法書士とは、本来は訴訟(司法)手続をする仕事であり、行政手続(登記)をする職業ではないから【目的外使用】され、司法書士の登記業務を全廃しても、本業の裁判事務がのこるから、司法書士制度にとっても好ましい。 特に銀行側は、子会社による登記受任を望み、司法書士経由を嫌っている。 外国、特に英国でもかつては、solicitor経由で苦しんでいたが、サッチャー元首相の大改革で 今や銀行自身で担当登記のみならず外部の相続登記も積極的に受任してsolicitorの登記業務は、現在、廃止されている。 本来、訴訟の専門家である司法書士が、法曹側の圧力で登記業者に強制され国民が訴訟の担い手をなくし司法制度が機能不全に陥り、登記機構が肥大化複雑化し日本経済や社会制度にダメージをあたえている。 昭和39年臨時行政改革調査会の内閣での指示書どおりの司法書士の登記業務廃止の実現を求める。	個人	法務省	司法書士は、司法書士法の定めるところによりその業務とする登記、供託、訴訟その他の法律事務の専門家として、国民の権利を擁護し、もって自由かつ公正な社会の形成に寄与することを使命としています。	司法書士法(昭和25年法律第197号)第1条、第3条	対応不可	法務局の所掌する登記事務は、国民の権利関係に密接に関係するものであり、全国統一した運用を確保するため、国が担う必要があることから、登記所を独立行政法人化することは困難です。 国民の権利を擁護するには、制度の概要欄に記載の法律事務を適正かつ円滑に行うことが不可欠であるところ、国民にとっては、自らこれを適切に行うには困難を伴う場合があります。そこで、司法書士法は、これらの法律事務の専門家として、国民の権利を擁護し、もって自由かつ公平な社会を形成することを使命とする司法書士の制度を定め、その業務の適正化を図っており、国民がこの司法書士制度を利用することによって、その権利の擁護を図ることを可能としています。 したがって、御提案のように司法書士の登記業務を廃止することは相当ではありません。	
2	令和6年6月24日	令和6年7月19日	国立大学附属学校における授業料以外に必要とする費用の公開について	全国にある?国立大学附属学校に対し、省令や規則で授業料以外で徴収する費用の公開を義務付ける。通学に必要な費用の概算や用途について、受験を検討している保護者への情報提供を行い、透明化を図る。	平成16年文部科学省省令第16号、国立大学等の授業料その他費用に関する省令で、授業料や検定料について定められている。現在、義務教育の授業料は徴収されていない。 一方、教育充実費、生徒会費、教材費、後援会費等の様々な費用が必要であるが、ホームページ等でこれらの費用に関する情報が公開されていない学校が多く、入学時の配布資料で初めて判明することもある。それに加えて、任意加入なのか強制加入であるのか不明な会への入会、入会金などの負担を求められることがある。 必要な費用等の概算や用途を学校のホームページ等で事前に公開していない、不透明な体制の国立大学附属学校が存在する。 保護者に対して、全体の費用の概算が事前に公表されている方が好ましいという前に、学校側が当然に公表すべきあり、省令や規則で公開を義務付けるべきではないか。国立大学附属学校は私立学校と比べて、高い透明性と情報提供を求められるのは当然であり、全ての国立大学附属学校で実施されるべきである。	個人	文部科学省	学校教育法第43条、49条、49条の8、62条、70条、82条において、学校による積極的な情報提供について定められておりますが、これら条文は学校からの情報提供の必要性・重要性を理念的に規定したものであり、具体的な情報提供の内容はそれぞれの学校や地域の状況等に依じて、各学校で判断するべきものとされております。 国立大学法人が徴収する費用については、各国立大学法人において、関係法令等を踏まえた対応を行っているところですが、国立大学法人が自ら規範として定める国立大学法人ガバナンス・コードにおいては、その原則4－1において「法令に基づく情報公開の徹底、及びそれ以外の様々な情報の分かりやすい公表」を定めており、各国立大学法人においては、多様な者からの理解と支持を得るためにより透明性を確保し、丁寧な情報発信が求められております。 注:「大学」については、学校教育法施行規則第172条の2第1項第8号において「授業料、入学科その他の大学が徴収する費用に関すること」の情報公表が義務づけられております。	学校教育法 国立大学等の授業料 その他費用に関する 省令	その他	国立大学等の授業料その他費用に関する省令を含む現行の法令等では各国立大学法人に対して情報の公開を義務付ける制度は設けられておらず、各学校で判断するものとされています。そのため、附属学校における費用に関する情報の公開については、今後とも各国立大学法人の権限と責任の下で判断した上で対応していくものとなりますが、国立大学法人が自ら規範として定める国立大学法人ガバナンス・コードにおいては、その原則4－1において「法令に基づく情報公開の徹底、及びそれ以外の様々な情報の分かりやすい公表」を定めており、各国立大学法人においては、多様な者からの理解と支持を得るためにより透明性を確保し、丁寧な情報発信が求められているところです。	
3	令和6年6月24日	令和6年7月19日	文書閲覧窓口制度	「情報提供に関する改善措置等について」(昭和55年5月27日閣議了解)に基づく文書閲覧窓口制度を廃止すべき。	デジタルの時代に、各行政機関の本省庁、ブロック機関、府県単位機関等及び試験研究機関に、目録を備えた文書閲覧窓口を設けるのは時代錯誤。ホームページの充実で、対応者への丁寧な対応で問題ないはず。	個人	総務省	文書閲覧窓口制度については、「情報提供に関する改善措置等について」(昭和55年5月27日閣議了解)に基づき、その整備・充実を図ってきたところ、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)の施行を踏まえ、「文書閲覧窓口制度の運営について」(平成13年3月6日情報公開に関する連絡会議申合せ)に基づき、情報公開法第40条(現:第24条)に規定する行政機関の保有する情報の公開の総合的な推進を図るための施策の一環として、各行政機関(人事院及び会計検査院を除く。)の本省庁、ブロック機関、府県単位機関等及び試験研究機関に、目録を備えた文書閲覧窓口を設け、国民の利用の便に供することとされているものです。	・行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第24条 ・「情報提供に関する改善措置等について」(昭和55年5月27日閣議了解) ・「文書閲覧窓口制度の運営について」(平成13年3月6日情報公開に関する連絡会議申合せ)	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、文書閲覧窓口制度は情報公開法第24条に規定する「行政機関の保有する情報の公開の総合的な推進を図るための施策」の一環として設けられており、同条においては、行政機関の保有する情報が適時適切な方法で国民に提供されるよう、施策の充実努めることとされています。 情報提供施策の充実のためには、御指摘のホームページの充実を含め、様々な方策が考えられるところ、文書閲覧窓口についても、対象者によっては、例えばインターネットを利用してきる環境にない等の理由により、直接往訪する方が簡便な場合もあると考えられ、国民にとって利用の便に供する施策の一つとして必要性があることから、廃止することは適当でないと考えます。	
4	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240406ST32[2/3]改正不動産登記規則を改正する05./旧姓/現在登記名義人で1人1個にする	不登録158条の34第1項は、所有権登記名義人は「その一の旧氏」を記録できると規定する。／「その一の旧氏」とは、登記簿上、何人かあるというのではなく、佐藤か加藤の1個であるという意味で、1人の旧姓が「山田(佐藤)」「佐藤(加藤)」ではなく、佐藤か加藤の1個であるという意味で、1人の旧姓が「山田(佐藤)」「佐藤(加藤)」が両方記録されれば、同じ名字の者を名前のカッコ書きで区別するように、旧姓で区別した別人であると判断されるだろう。／したがって、最新以外の旧姓を抹消するか、すべての旧姓を書き換える手続にすべきである。／旧姓併記が任意である以上、過去の旧姓は履歴事項で過去の氏名を調べればいい。／これは「通称名である旧姓を変更する場合はそれ以前の旧姓に遡るはずがない」という制度設計とも整合的である。／すなわち、1人の登記名義人につき併記できる旧姓が1個だから「一の旧氏」であり、「一の旧氏」だから「当該登記記録に記録されている旧氏より後に称していた旧氏でなければならぬ」という制限が機能する。／法務省としては要約書に統合された旧姓が「効力がある旧姓」という認識かもしれないが、現に効力がある登記名義人について抹消記号が付されていないければ「効力のある旧姓」ではないのか？	ー／では、𠄎はどうか？／変更前の事項がすべて抹消される商業登記では、𠄎の意味でも「一の旧氏」が貫徹される。／他方、変更事項についてのみ変更前の事項が抹消される不動産登記では、𠄎の意味と矛盾する記録方法も可能である。／すでに旧姓が登記されている場合を「変更」と呼んでいないし、旧姓を更新する場合の抹消規定がない以上は変更前の旧姓は抹消されないはず。／しかしそうすると、「所有権の登記名義人の識別性を向上させるという観点から、こうした措置も織り込んでいく」(R6.3.1法務大臣会見上)としているのに、各持分について併記された旧姓が統合されず、各持分の登記名義人の同一性がますます分からなくなる。／一の不動産に「山田(佐藤)」と「山田(加藤)」が両方記録されれば、同じ名字の者を名前のカッコ書きで区別するように、旧姓で区別した別人であると判断されるだろう。／したがって、最新以外の旧姓を抹消するか、すべての旧姓を書き換える手続にすべきである。／旧姓併記が任意である以上、過去の旧姓は履歴事項で過去の氏名を調べればいい。／これは「通称名である旧姓を変更する場合はそれ以前の旧姓に遡るはずがない」という制度設計とも整合的である。／すなわち、1人の登記名義人につき併記できる旧姓が1個だから「一の旧氏」であり、「一の旧氏」だから「当該登記記録に記録されている旧氏より後に称していた旧氏でなければならぬ」という制限が機能する。／法務省としては要約書に統合された旧姓が「効力がある旧姓」という認識かもしれないが、現に効力がある登記名義人について抹消記号が付されていないければ「効力のある旧姓」ではないのか？	商業登記ゲ ン ロン	法務省	所有権の登記名義人は、登記官に対し、その一の旧氏を登記記録に記録するよう申し出ることができます(ただし、当該旧氏が登記されている氏と同一であるときは、この限りではありません)。この申出をする場合において、当該登記記録に当該所有権の登記名義人の旧氏が記録されているときは、当該申出に係る旧氏は、当該登記記録に記録されている旧氏より後に称していた旧氏でなければなりません。 また、登記記録に旧氏が記録されている所有権の登記名義人は、登記官に対し、当該旧氏の記録を希望しない旨を申し出ることができます。 登記官は、この申出があったときは、職権で、次に掲げる事項を所有権の登記に付記する方法によって登記記録に記録するとともに、従前の所有権の登記名義人の氏名及び旧氏を抹消する記号を記録しなければならないとされています。 (1)登記の目的 (2)申出の受付の年月日及び受付番号 (3)登記原因及びその日付 (4)所有権の登記名義人の氏名	不動産登記規則第158条の34第1項、第2項、第158条の35第1項、第2項、第158条の36	対応不可	所有権の登記名義人の旧氏は、登記名義人による任意の申出があった場合にのみ併記されるものであり、飽くまでも登記名義人の氏名を補足する事項であることを踏まえ、所有権の登記名義人に併記された旧氏については、所有権の登記名義人から変更又は終了の申出がされた場合のみ変更又は抹消することとされており、所有権の登記名義人の申出がない場合に旧氏の変更又は抹消を行うことは相当でないと考えます。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
5	令和6年6月24日	令和6年7月19日	ExcelフォーマットをMacで 使用できない	出入国在留管理庁が作成している届 出書(特定技能における「支援実施状 況に係る届出書」)のExcelフォーマット について、マクロを使用した機能が追 加され、Macで届出書の作成ができな くなった。 Linuxにまで対応してほしいと言わな いが、Macは利用者が一定数いるこ とから、行政機関が作成するフォーマット はすべて、Mac利用者も問題なく使える ようにしてもらいたい。	これまでMacで届出書を作成していたが、突然それができなくなり、著しい不利 益を受けたため。	個人	法務省	出入国在留管理庁電子届出システムを利用して届出を提出する際に、複数の対象者がいる等 として繰り返し入力が必要な場合、「一括申込用EXCELツール」をダウンロードし、利用すること で一括申込が可能となります。	なし	検討を予定	「出入国在留管理庁電子届出システム」に関するQ&A(特定技能所属機関・登録支援機関届 出用)(URL:https://www.moj.go.jp/isa/content/001344715.pdf)のQ5のとおり、一括申込用 のExcelファイルについてはMicrosoft Excel 2016のバージョンを前提としております。Macに てExcelを御利用の場合、バージョンがMicrosoft Excel 2016 for Macとなりますので、動作の 保証をしておりません。 ツールが正常に使用できない原因として、様式の差し替えを行った令和6年3月29日以前の 様式を使用されていることや、ソフトウェアがアップデートされていないことなども考えられま す。 今回いただいた御意見については今後の検討課題とさせていただきます。	
6	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240420ST37[1/3]改正不 動産登記規則を改正する 10/旧姓併記/旧姓併 記終了の添付書類	旧姓併記の抹消申出を規定する不登 規158条の36は第2項で、単独併記申 出の158条の35の諸規定を準用してい るけれど、旧姓を証する戸籍謄本を添 付する8項2号は除外している。/これ でどうやって本人確認するんですか? /赤の他人が抹消申出をして現在併 記されている旧姓を使用済みにすれ ば、158条の35第2項により、単独申出 としては当該旧姓を再度併記できなく なるのに。/158条の36は本人の申出 抹消[158条の28]を準用していないし、 職権抹消[158条の30]に至っては準用 していない上に、もともと申出権限のな い者による申出は職権抹消の対象外 である。/仮に本人は当該抹消申出が 虚偽であることを証明できれー	ーば抹消された旧姓を職権で回復するとしても、本人確認をしていない手続で はその証明も困難である。/免許証のコピーとか、簡易な本人確認方法があ るだろ。/もし愉快犯さんが旧姓併記されてる不動産に片っ端から抹消申出を していくと、防ぎようがない。/抹消手続の完了証は前住所通知のように本人 へ送るものではなく、申出人に渡すだけ。/愉快犯さんなら足がつかないように、 郵送で申出をして窓口受取の完了証は放置するでしょうね。/1件100円で できちゃう。/この矛盾を突き詰めれば、既存の規定をコピー&ペーストで作 った今回の改正は既存の手続に同種の制度がない点は応用が効かないため、 想定外のバグが発生したと推測する。/巻、添付書面が不要で、忒、本人確 認がされず、参、お金がかからず、四、登記官の職権調査権限がなく、五、そ の手続は任意であるという条件を満たす制度は、他に不登法にはないので は?/同様の手口が可能な制度を他の法律から探せば、ストーカーさんによ る虚偽の婚姻届や、虚偽の転居届をして保証書で不動産詐欺を挙げることが できる。/戸籍も住民票も、当初は本人確認手続がなく不正手続が容易だった けれど、そのセキュリティの甘さを突かれて社会問題になった結果、徐々に本 人確認が制度化されていった歴史がある。/そして、今回の旧姓併記制度も 性善説に基づいて、本人確認手続を省略している。/なぜ過去の失敗から学 ばないのか?/現行制度は、本人の意思を尊重して手続を簡素化すること [動的な利便性]と、本人の意思を尊重して虚偽の手続を防止すること[静的な 安全性]との区別がついていない。/それなら抹消旧姓の再使用を認めるべき でしょ。	商業登記ゲン ロン	法務省	登記記録に旧氏が記録されている所有権の登記名義人は、登記官に対し、当該旧氏の記録 を希望しない旨を申し出ることができます。 登記官は、この申出があったときは、職権で、次に掲げる事項を所有権の登記に付記する方 法によって登記記録に記録するとともに、従前の所有権の登記名義人の氏名及び旧氏を抹消 する記号を記録しなければならないとされています。 (1)登記の目的 (2)申出の受付の年月日及び受付番号 (3)登記原因及びその日付 (4)所有権の登記名義人の氏名	不動産登記規則第 158条の36	対応不可	所有権の登記名義人の旧氏は、登記名義人による任意の申出があった場合にのみ併記され るものであり、飽くまでも登記名義人の氏名を補足する事項であることを踏まえ、旧氏の併記 の終了に係る添付情報は、登記の申請に比して簡便なものとされており、添付情報を追加する ことは相当ではないと考えますが、御意見については、今後の検討の参考とさせていただきます。	
7	令和6年6月24日	令和6年11月13日	240420ST39[3/3]改正不 動産登記規則を改正する 12/国内連絡/国外連 絡先の抹消と汎用化	不登規156条の5は、国外に居住する 所有者に国内連絡先の登記を義務付 ける。/所有者が国内に住所を移転し た場合は、国内連絡先の登記が職権 で抹消される。/ところが、国内連絡 先として登記された者の住所を国外に移 しても、国内連絡先の登記は職権抹消 されないらしい。/この制度は奇妙で ある。/巻、「国内連絡先なし」が認め られるなら、「国内連絡先」として設定 段階で認められない国外居住者は公 示すべきでない。/逆に、国内連絡先 が国外に転居しても登記を維持できる なら、最初から国外居住者も国内連絡 先として登記できるようにしなければ辻 褌が合わない。/国外の国内連絡先 でもいいなら、国内連絡先の登記を義 務付ける意味もないー	ーけど。/忒、所有者が申請するにせよ、国内連絡先が所有者の承諾を得て 申請するにせよ、所有者は国内連絡先が国外に転居したことを把握している から、所有者の責任で新たな国内連絡先を登記させるべきである。/仮に国内 連絡先である者が国外に転居した事実をもって登記を抹消しようとしたけれ ど所有者が拒絶する場合は、承諾書なしで手続できるようにすべきである。/ 代わりに者が見つからなければ、どちらも「国内連絡先なし」にすればいい。/ 参、そもそも所有者への連絡手段を確保することが目的であるなら、国外に居 住する所有者に限らず、すべての登記名義人について、電子メールアドレスを 申出させるべきである。/政府がメール転送サイトを開設し、本人確認をした 者のみが所有者の登録メールアドレスへ送信できるようにすれば、迷惑メール 問題は起こらないし、住所氏名を公開するプライバシー問題も生じない。/四、 国内連絡先という中途半端な制度を導入するなら、破産者に対する破産管財 人を登記すべきである。/政府は官報のネット公開については破産者のプライ バシーを理由に期間制限しているけれど、不動産登記では問答無用に永久公 開しますよね。/現行制度の主登記として離れた順位番号で記録するより も、破産した所有者に付記したほうが公示技術としても優れている。/五、同 様に、長期入院や服役中、認知症などの理由で第三者に不動産の管理や処分 を委ねている場合は、任意に連絡先の登記をできるようにすべきである。/ 巻から五をまとめると、限定された意味での「国内連絡先」として制度的に矛盾 しているし、制度趣旨からすれば、より一般化した形での「連絡先」とすべき である。	商業登記ゲン ロン	法務省	所有権の登記名義人が国内に住所を有しないときの所有権の登記の登記事項は、不動産登 記法第59条各号に掲げるもののほか、次に掲げる事項とされています。 (1)所有権の登記名義人の国内における連絡先となる者(以下「国内連絡先となる者」という。) があるときは、次に掲げる事項 ア 国内連絡先となる者の氏名又は名称並びに国内の住所又は国内の営業所、事務所その他これらに準ずるものの所在地及び名称 イ 国内連絡先となる者が会社法人等番号を有する法人であるときは、当該法人の会社法人 等番号 (2)国内連絡先となる者がないときは、その旨 また、所有権の登記名義人は、上記(1)及び(2)の事項(以下「国内連絡先事項」という。)に関 する変更の登記又は更正の登記につき、単独で申請することができるとされており、他方で、 国内連絡先となる者は、上記(1)の事項についての変更の登記又は更正の登記につき、所有 権の登記名義人の承諾を証する情報を提供することにより、単独で申請することができるとさ れています。 なお、登記官は、国内連絡先事項が登記されている所有権の登記名義人の住所についての 変更の登記又は更正の登記をする場合において、変更後又は更正後の住所が国内にあると きは、当該国内連絡先事項を抹消する記号を記録しなければならないとされています。	不動産登記法第73条 の2第1項第2号 不動産登記規則第 156条の5、第156条 の7第1項、第156条 の8第1項及び第2 項、第156条の9	対応不可	国内連絡先事項についての変更の登記又は更正の登記は、所有権の登記名義人又は国内 連絡先となる者からの申請に基づいてするものであることを踏まえると、国内連絡先事項が登 記されている所有権の登記名義人の住所を国内住所へ変更又は更正する登記をする場合を 除き、国内連絡先事項を職権で抹消することは相当ではないと考えますが、御意見につい ては、今後の検討の参考とさせていただきます。	
8	令和6年6月24日	令和6年7月19日	押印廃止	財務省はいまだに出張計画書に押印 が必要なを押印不要にするべき。	職員の出張のため、押印の必要性に乏しい。 押印不要にすることで出張計画書をペーパーレス化できる。	個人	財務省	出張計画書は、システム(SEABIS)で作成することが可能であり、押印不要によるペーパーレ ス化が図られているところですが、一部、紙により作成している現状があります。	なし	現行制度下 で対応可能	事務の効率化及び押印不要によるペーパーレス化の推進のため、システム(SEABIS)の利用 拡大を推進して参ります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
9	令和6年6月24日	令和6年7月19日	全国転勤のある職種について、地域手当を見直す。	国家公務員で定期的な全国転勤する職種について、給与格差を生じさせる地域手当の見直しを行い、給与面での均一化を行う	地域手当は7級地に分けられており、3%～20%が加算されて支給される。一方、該当しない地域においては加算される支給がなく、同じ役職、同じ俸給表において最大20%程度の給与格差が生じることになり、同一労働同一賃金に反しているのではないか。 職種によっては頻繁な全国転勤があり、異動先によって業務内容や役職が変化しなくても、給与が大きく変動することになり、生涯賃金に大きな差が生じる可能性がある。加えて、全国転勤のある職種は遠隔地への定期的な人事異動があることが、受験者や子育て世代に不人気の理由ではないか。理由のない格差は、是正されるべきである。 業務の困難度などを基準とするなら、霞ヶ間にある中央省庁勤務の職員に対して、本府省業務調整手当等を増額すれば良いのではないか。	個人	人事院	国家公務員の地域手当は、地域の民間賃金水準を適切に国家公務員の給与に反映するため、民間賃金水準が高い地域に勤務する職員に対しては、異動保障により地域手当の支給割合を2年間保障(1年目は異動前の100%、2年目は80%)しております。さらに、定期的に全国転勤する職員につきましては、広域異動手当により賃金水準の調整を行っており、異動距離に応じて俸給等の最大10%の手当を支給しているところです。なお、広域異動手当につきましては、地域手当が支給されない地域間を異動した場合であっても支給されます。	一般職の職員の給与に関する法律第11条の3～第11条の8、人事院規則9―49、人事院規則9―121	検討に着手	地域における民間賃金水準の差を反映させるため、地域手当によって、国家公務員の給与に一定の差を設けることは適当と考えております。 一方、現行の地域手当制度においては、地域手当の支給割合は市町村を単位として決定していることにより、近隣の市町村との関係で不均衡が生じているとの意見があることなども踏まえ、現在、最新の民間賃金水準の反映と併せ、級地区分の設定を広域化することを検討しており、本年夏の動告に向けて立案作業を進めています。	
10	令和6年6月24日	令和6年12月16日	240427ST40[1/3]／3万円以上の印紙納付で事前照会を不要にする。会社設立ならいいのか？	登録免許税法施行令第29条2号は、登録免許税として印紙納付できる場合を「3万円未満の端数の部分」に限定する。／法務省のQ&Aでも「登録免許税は、原則として現金で納付することになります。」とする一方で、「登録免許税の額が30,000円以下であるなどの場合には、その登録免許税の額に相当する金額の収入印紙を当該登記の申請書に貼り付けて登記所に提出することも認められています。」と説明している。／しかし実際には、登録免許税額にかかわらず印紙納付が認められており、法務局の窓口で納付方法を質問すれば、「収入印紙を購入して貼ってください」と回答されるだろう。／この矛盾を解消するために3万円制限を撤廃すべきであ→	→と縦割り110番に提案したところ、法務省は「登録免許税の納入方法の原則は現金納付であり、例外として一定条件のもと印紙納付が認められているものであり、対応は困難です。」「[R5行政改革26]と回答した。／しかし、どのように説明しようと印紙納付が原則である実態は変わらない。／すなわち、法務局からの教示を録音するなど、事前照会としての証拠を残しておかなければ、申請段階で3万円以上の印紙納付は受取を拒否される可能性がある。／申請書の提出があった場合は直ちに受付手続をし〔不動産登記事務取扱手続準則31条、商業登記等事務取扱手続準則40条1項〕、受付をした場合には直ちに消印処理する〔不動産準則126条1項、商業準則45条1項〕から、手続上は印紙の金額にかかわらず直ちに納付処理がされるはずで、3万円以上の印紙納付も事実上拒否できないはずであるが、法務省はこれを認めない。／3万円以上の印紙納付は「対応不可」であるというのは、受付段階で調査して、受付手続を拒否するということですか？／しかしその一方で、法務省が公開する「株式会社設立登記申請書記載例(PDF)」には、登録免許税の説明として「・・・15万円に満たない場合には、15万円になります。・・・収入印紙又は領収証書で納付します。」とある。／会社設立促進は国策だから、「例外として一定条件のもと印紙納付が認められている」んですか？／不動産登記申請書記載例にも、Q&Aある3万円制限の説明がない。／説明が矛盾している。／行政手続の透明性と公平性はいすこへ？／法務局への事前照会なしで、すべての申請人に対して平等に3万円以上の印紙納付を認めるべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記を受ける者は、当該登記について課されるべき登録免許税の額が3万円以下である場合その他政令で定める場合には、登録免許税額に相当する金額の印紙を当該登記の申請書に貼り付けて登記官に提出することにより、納付することができるとされています。	登録免許税法(昭和42年法律35号)第21条、第22条 登録免許税法施行令(昭和42年政令第146号)第29条	現行制度下で対応可能	登録免許税は現金納付を原則としていますが、申請人の都合や利便性等を考慮して、全ての登記所において、登録免許税法第22条及び登録免許税法施行令第29条に基づき印紙納付も認めているものと承知しています。	
11	令和6年6月24日	令和6年7月19日	補助金交付停止基準の運用統一化	各府省の補助金交付停止基準の運用を統一化して、省庁側の恣意性を排除し、補助金交付停止処分内容の甘い・厳しいの差が出ないようにすること。	各府省の補助金交付停止基準の運用はバラバラで、同じような補助金不正受給でも処分内容が甘いもの、厳しいものと差が出ている。この処分の差は同一省庁内でも出ており、国民に不信感を抱かせるものになっている。 典型例は経済産業省である。経済産業省は、2023年12月に補助金約243万円を不正受給した団体を18か月間の補助金交付停止処分としたが、2021年6月に補助金約586万円を不正受給した団体は厳重注意で終わらせている。 通常の国民感覚では、補助金の不正受給額が倍以上の団体がなぜ交付停止にならないのか、特別な配慮・忖度があったのではないかと疑念を抱くのが当たり前である。また、不正受給をした者に対し、何かしらの働きかけをすれば処分内容が軽くなるのではないかと、更なる不正行為を惹起させることにもなる。このような疑念が今後生じることのないよう、補助金交付停止処分の決め方を各府省任せにするのではなく、例えば、補助金適正化法を所管する財務省が処分内容を確認する、各府省の補助金交付停止処分に甘いものがなかったかを会計検査院が確認する仕組みをつくるなど運用の統一化を図るべきである。	個人	財務省 経済産業省	各省各庁の長は、その所掌の補助金等に係る予算の執行に当たっては、補助金等が法令及び予算で定めるところに従って公正かつ効率的に使用されるよう努めなければならない(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和三十年法律第七十九号。以下「法」という。))第3条第1項)、こととされており、補助金等の執行は各省各庁の長において適切に判断すべきこととされています。 従って、補助金交付停止基準については、それぞれの補助金等を所管する各省各庁において法の趣旨、目的を踏まえ、適切に策定されているものと承知しています。 また、経済産業省における補助金交付等停止措置については、「経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領」(以下「要領」という。))に規定する措置要件に該当する行為を行った事業者に対して措置を行っております。御指摘の案件を含め、措置の内容については、要領において事案類型ごとに定められている範囲の中で、当該行為の性質・規模や事案の重大性、社会的影響の大きさ等の観点から情状に応じて総合的に判断しているものになります。	経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりであり、また、補助金等はきわめて多様多様にわたることから、財務省において、統一的な基準を設けることは困難です。	
12	令和6年6月24日	令和6年11月13日	行政改革ホットラインの提案に対する返答について もレビューする	現状では、規制改革ホットラインについては、提案事項に対する各省庁の返答について、規制改革推進本部の各ワーキンググループでレビューして、各省庁が「対応不可」とした案件でも必要に応じて再検討の要請やワーキンググループでの検討を行っている。 これに対し、行政改革ホットラインでは同じような取り組みが行われている明確な形跡がない。 これを改め、行政改革ホットラインでも同様に提案された内容について、行政改革推進会議や関連する会議でレビューして、各省庁が「対応不可」とした案件でも必要に応じて再検討の要請やワーキンググループでの検討を行ったらどうか。	規制改革ホットラインについては、提案事項に対する各省庁の返答について、必要に応じ再検討を要請するなどして、各省庁の独善的な判断にブレーキをかけることができていると思われる。 これに対し、行政改革ホットラインでは同様の仕組みが明確に確認できないため、各省庁の独善的な判断がそのまま国の判断となってしまう懸念がある。 この提案が実現したら、独善的な判断にブレーキを掛けることが出来、真に国民の利益にかなった政策が実現される方向になる効果が期待されるのではないか。	個人	内閣官房 内閣府	内閣府規制改革推進室及び内閣官房行政改革推進本部事務局では、「規制改革・行政改革ホットライン(縦割り110番)」を設置し、規制改革・行政改革について、広く国民の声を伺い、規制・制度の見直しや行政組織・運営の改善に結び付けるため、個人、企業、団体等からの提案を受け付けています。  規制改革に関する提案及び回答の取扱いについては、規制改革推進会議の決定に基づき、各ワーキング・グループに報告を行い、再検討要請事項など処理方針の決定を行っています。	なし	その他	行政改革ホットラインについては、規制改革推進会議の各ワーキング・グループに該当する場が存在しないため、そのような場において処理方針の検討を行うことはしていませんが、国民本位で、時代に即した合理的かつ効率的な行政を実現するため、所管省庁において前向きな検討をしていただくとともに分かりやすい回答となるよう要請してまいります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考				
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要					
13	令和6年6月24日	令和6年7月19日	試験後に問題文を公開する国家資格試験のうち多肢選択式で回答するものの正解肢の迅速な公開	<p>国家資格試験のうち全部または一部について、複数の肢から一つの正解を選びマークシートで回答する形式の試験は、様々な分野で各省庁が実施している。</p> <p>このような形式で実施する試験は複数の肢から一つの正解を選ぶ形式である以上、試験を実施する段階で既に正解肢は確定しているはずである。</p> <p>従って、このような試験については、合格発表等を待たずに、速やかに正解肢を公表することを提案する。</p> <p>試験の実施主体が、外部団体の場合は、その団体に対し上記を行うことを検討させることを求める。</p>	<p>マークシート形式の国家資格試験は各省庁で実施しており、その試験の性質上、試験を実施する段階で正解肢は確定しているので、試験日の翌日に正解肢を公表することは十分に可能であり、実際に試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開している試験もある。(不動産鑑定士短答式試験、弁理士短答式試験、計量士試験等)</p> <p>しかしながら、合格発表日や結果発表日まで、正解肢を公開しない試験も数多く存在する。(社会福祉士試験、司法試験、司法書士試験、一級建築士学科試験等)</p> <p>後者のように合格発表日や結果発表日まで正解肢を公開しない場合、発表日に公開した正解肢が明らかに不適当であった場合、外部からの指摘により採点をやり直し、場合によっては追加合格者を出す対応が必要になるケースがある。(例として平成30年の司法試験予備試験短答式試験)</p> <p>このように外部の指摘で初めて不備に気づき追加合格などの対応をとるのは、事務処理及びコストの増大につながると思われる。</p> <p>仮に、合格発表日等を待たずに試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開したならば、発表日までの段階で、外部からの指摘に対応し、合格発表日等までに正解肢を見直す対応は十分に可能であったと思われる、適切な発表により事務処理のコスト削減につながると考える。</p> <p>現状、合格発表日等まで正解肢を公開しない試験においては、正解肢と合格点等を同時に発表するケースが多い。このような試験では正解肢は試験日の翌日に発表し、採点の結果によって変わる合格点等については、別途発表することも十分可能である。</p> <p>提案が実現した場合の最大の効果は、不備があった場合のコスト削減である。</p>	個人	金融庁 こども家庭庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省	<p>【金融庁】 (公認会計士試験) 公認会計士試験のうち短答式試験はマークシート方式により実施しています。正解の公表は合格発表日に併せて公認会計士・監査審査ウェブサイト上で行っています。公認会計士試験の試験問題については、試験日前に公認会計士試験委員による確認を行い、試験日以後は、試験の実施に関し出題範囲の検討などを行う公認会計士試験実施検討小委員会メンバーが検証を行うほか、受験予備校が行う解答速報等を含めた関係者の反応も参考に精査を行っています。このように正確を期した上で採点を行い合否を決定していることから、試験日翌日に直ちに解答を公表するよりも事務処理及びコストが発生しない対応がとられており、ご提案の趣旨に則ったものであると考えられます。なお、公認会計士試験において試験問題に不備があった場合は、合格発表と併せて必ずその旨の公表を行っています。</p> <p>(貸金業務取扱主任者資格試験) 貸金業務取扱主任者資格試験の試験問題の正解肢の公表は、試験合格者の発表と同日に実施しています。</p> <p>【こども家庭庁】(保育士試験) 保育士試験については、児童福祉法により都道府県知事が行うこととされており、保育士試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。)は、適正かつ確実に実施することができると認められるものとして当該都道府県知事が指定する者(以下「指定試験機関」という。))に行わせることができるものとされています。このため試験に関する具体的な事務の進め方等については、実施主体である都道府県及び指定試験機関において検討されています。</p> <p>【法務省】(司法試験、司法試験予備試験) なし</p> <p>【財務省】(通関士試験) 通関業法第27条</p> <p>【文部科学省・厚生労働省】(公認心理師国家試験) なし</p> <p>【文部科学省・厚生労働省】(公認心理師国家試験) 公認心理師国家試験については、公認心理師法(平成27年法律第68号)第10条に基づき、指定試験機関として指定された(一般財団法人)公認心理師試験研修センターにおいて、公認心理師国家試験の実施に関する事務(「心理師試験事務」と略します。)の全てを実施しています。本試験は、マークシート形式の試験として実施しており、試験実施後、改めて正答の精査を行った上、合格発表時に併せて正答を公表しています。</p>	【金融庁】 (公認会計士試験) 対応不可	【金融庁】 (公認会計士試験) (貸金業務取扱主任者資格試験) 検討を予定なし	【金融庁】 (公認会計士試験) (貸金業務取扱主任者資格試験) なし	【法務省】(司法試験、司法試験予備試験) なし	【財務省】(通関士試験) 通関業法第27条	【文部科学省・厚生労働省】(公認心理師国家試験) なし	<p>【金融庁】 (公認会計士試験) 制度の現状欄に記載のとおり、解答については十分に精査を行ったうえで公表しております。精査を行わないまま解答を公表すると、却って受験者に混乱をもたらし、それに対する問い合わせ等が増加し、事務処理コストが増大することになります。</p> <p>(貸金業務取扱主任者資格試験) 法令等及び貸金業務取扱主任者資格試験を実施する日本貸金業協会が定める試験事務規程においては正解肢の公表時期に関する明確な規定はなく、委託先等と調整のうえ、正解肢に関する公表情報の取扱方法や問合せ窓口対応などの運用を見直すことにより、試験日の翌日に正解肢を公表する対応は可能と考えます。</p> <p>ただし、令和6年度の試験(令和6年11月17日実施予定)の正解肢の公表については、試験合格者の発表と同日の令和7年1月10日である旨公表済みのため、日本貸金業協会においては、令和7年度の試験からの正答肢公表の前倒しについて検討してまいります。</p> <p>【こども家庭庁】(保育士試験) 対応不可</p> <p>【法務省】(司法試験、司法試験予備試験) 試験の適正な運営に支障が生じるおそれがあることから、現状よりも早い時期における正答肢の公開はできません。</p> <p>【財務省】(通関士試験) 通関士試験における試験の採点は、通関業法の規定に基づき試験委員が行うこととされており、正確性を期するために、試験日以後、試験委員による再度の正答の精査を経て、採点・合格基準の決定を行っております。</p> <p>この再度の精査を行わないまま正答を公表することは、却って受験者等に混乱をもたらし、それに対する問合せ等が増加し、事務処理及びコストが増大するおそれがあるものと思料することから、対応は困難です。</p> <p>【文部科学省・厚生労働省】(公認心理師国家試験) 心理師試験事務については、制度の現状欄に記載のとおり全ての試験事務を指定試験機関が実施しています。</p> <p>当該試験においては、試験実施後、改めて正答・誤答の精査を行い、当該年度の合格基準を決定の上、正答を公表しており、行政改革推進本部事務局の指摘を踏まえ、現在は試験実施からおよそ1カ月(約20営業日)で公表することとしております。</p>	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
13	令和6年6月24日	令和6年7月19日	試験後に問題文を公開する国家資格試験のうち多肢選択式で回答するものの正解肢の迅速な公開	<p>国家資格試験のうち全部または一部について、複数の肢から一つの正解を選びマークシートで回答する形式の試験は、様々な分野で各省庁が実施している。</p> <p>このような形式で実施する試験は複数の肢から一つの正解を選ぶ形式である以上、試験を実施する段階で既に正解肢は確定しているはずである。</p> <p>従って、このような試験については、合格発表等を待たずに、速やかに正解肢を公表することを提案する。</p> <p>試験の実施主体が、外部団体の場合は、その団体にに対し上記を行うことを検討させることを求める。</p>	<p>マークシート形式の国家資格試験は各省庁で実施しており、その試験の性質上、試験を実施する段階で正解肢は確定しているので、試験日の翌日に正解肢を公表することは十分に可能であり、実際に試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開している試験もある。（不動産鑑定士短答式試験、弁理士短答式試験、計量士試験等）</p> <p>しかしながら、合格発表日や結果発表日まで、正解肢を公開しない試験も数多く存在する。（社会福祉士試験、司法試験、司法書士試験、一級建築士学科試験等）</p> <p>後者のように合格発表日や結果発表日まで正解肢を公開しない場合、発表日に公開した正解肢が明らかに不適当であった場合、外部からの指摘により採点をやり直し、場合によっては追加合格者を出す対応が必要になるケースがある。（例として平成30年の司法試験予備試験短答式試験）</p> <p>このように外部の指摘で初めて不備に気づき追加合格などの対応をとるのは、事務処理及びコストの増大につながると思われる。</p> <p>仮に、合格発表日等を待たずに試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開したならば、発表日までの段階で、外部からの指摘に対応し、合格発表日等までに正解肢を見直す対応は十分に可能であったと思われ、適切な発表により事務処理のコスト削減につながると思われる。</p> <p>現状、合格発表日等まで正解肢を公開しない試験においては、正解肢と合格点等を同時に発表するケースが多い。このような試験では正解肢は試験日の翌日に発表し、採点の結果によって変わる合格点等については、別途発表することも十分可能である。</p> <p>提案が実現した場合の最大の効果は、不備があった場合のコスト削減である。</p>	個人	金融庁 こども家庭庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省	<p>【厚生労働省】 （医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、言語聴覚士、救急救命士に係る国家試験）上記の国家試験においては、試験実施後、有識者による会議において、問題内容の妥当性について検証し、妥当ではなかった問題については採点対象から除外する等の取扱いをする仕組みが既に設けられています。</p> <p>上記検討を経てから合格発表を行うため、国家試験は合格発表の時期と合わせて正答肢を公表することとしております。</p> <p>なお、本会議での検討前に、問題作成時の正答肢を公表することとした場合、不適切問題があった際に、受験者に自己採点による点数の計算上の混乱を招き、それに伴う受験者からの個別照会等、合格発表までのわずかの間に過剰な労力が発生します。</p> <p>（製菓衛生師試験、調理師試験） 製菓衛生師及び調理師試験実施主体は都道府県であり、正答肢の公表について、国が決定・実施しているものではありません。</p> <p>（管理栄養士国家試験） 管理栄養士国家試験においては、試験実施後、各問題の選択肢の選択状況を踏まえ、問題の適切性を多重に確認・判定する会議を行っております。</p> <p>仮に、当該会議での検討を行わないまま、問題作成時の正答肢をそのまま公表することとした場合、不適切問題があった場合、受験者の混乱を招く上、それに伴う対応に労力が必要となるおそれがあります。</p> <p>上記理由により、管理栄養士国家試験においては合格発表日と同日に正答肢を公表することとしております。</p> <p>（理容師試験、美容師試験） 理容師試験及び美容師試験に係る試験事務については、理容師法（昭和22年法律第234号）第4条の2第1項及び美容師法（昭和32年法律第163号）第4条の2第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の指定を受けた（公財）理容師美容師試験研修センターが実施しています。</p> <p>理容師試験及び美容師試験では、筆記試験終了後に、筆記試験の結果等を踏まえた合否判定基準を決定し、合格者の受験番号及び合否判定基準を同センターのHPIにおいて公表しており、筆記試験の正解肢についても併せて公表しています。</p> <p>（建築物環境衛生管理技術者試験） 建築物環境衛生管理技術者に係る試験事務については、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第8条第3項の規定に基づき、厚生労働大臣の指定を受けた（公財）日本建築衛生管理教育センターが実施しています。</p> <p>建築物環境衛生管理技術者試験では、筆記試験終了後に、筆記試験の結果等を踏まえた合否判定基準を決定し、合格者の受験番号及び合否判定基準を同センターのHPIにおいて公表しており、筆記試験の正解肢についても併せて公表しています。</p> <p>（薬剤師国家試験） 薬剤師国家試験においては、試験実施後、問題内容の妥当性について確認する会議を行っております。</p> <p>仮に、当該会議での検討前に、問題作成時の正答肢をそのまま公表することとした場合、不適切問題があった際に、受験者の混乱を招く上、それに伴う対応コストが発生します。</p> <p>上記理由により、薬剤師国家試験においては合格発表日と同日に正答肢を公表することとしております。</p> <p>（社会保険労務士試験） 試験の正答については、全国社会保険労務士会連合会試験センターの社会保険労務士試験専用サイトにて、合格発表日に公表を行っております。</p> <p>（安衛法関係免許試験） 試験の正答については、安全衛生技術試験協会の専用サイトにて、試験実施後、公表可能な試験問題の回答を速やかに公表を行っております。</p> <p>（社会福祉士国家試験、介護福祉士国家試験） 社会福祉士国家試験及び介護福祉士国家試験については、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号、「士士法」と略します。）第10条に基づき、指定試験機関として指定された（公益財団法人）社会福祉振興・試験センター（「試験センター」と略します。）において、両国家試験の実施に関する事務（以下「士士・介士試験事務」と略します。）の全てを実施しています。</p> <p>両試験ともにマークシート形式の試験として実施しており、試験実施後、改めて正答の精査を行った上、合格発表時に併せて正答を公表しています。</p> <p>（精神保健福祉士国家試験） 精神保健福祉士国家試験については、精神保健福祉士法（平成9年法律第131号）第10条に基づき、指定試験機関として指定された試験センターにおいて、精神保健福祉士国家試験の実施に関する事務（「精士試験事務」と略します。）の全てを実施しています。</p> <p>本試験は、マークシート形式の試験として実施しており、試験実施後、改めて正答の精査を行った上、合格発表時に併せて正答を公表しています。</p>	【厚生労働省】 （理容師試験、美容師試験、建築物環境衛生管理技術者試験） 理容師試験、美容師試験及び建築物環境衛生管理技術者試験では、試験実施後、試験問題の選択肢の回答状況を踏まえ、当該試験問題の適正性を確認・判定することとしています。 <p>仮に、適正性の確認・判定前に試験問題作成時の正答肢をそのまま公表し、不適切な問題があった場合、受験者の混乱を招くおそれがあるため、理容師試験、美容師試験及び建築物環境衛生管理技術者試験では合格発表日と同日に正答肢を公表することとしています。</p> <p>【厚生労働省】 （製菓衛生師試験、調理師試験）その他 （社会保険労務士試験） 検討を予定</p> <p>（上記以外の資格試験）対応不可</p>	<p>（理容師試験、美容師試験、建築物環境衛生管理技術者試験） 理容師試験、美容師試験及び建築物環境衛生管理技術者試験では、試験実施後、試験問題の選択肢の回答状況を踏まえ、当該試験問題の適正性を確認・判定することとしています。</p> <p>仮に、適正性の確認・判定前に試験問題作成時の正答肢をそのまま公表し、不適切な問題があった場合、受験者の混乱を招くおそれがあることから、対応困難です。</p> <p>（薬剤師国家試験） 制度の現状欄に記載のとおりです。</p> <p>（社会保険労務士試験） 試験日後、速やかに正答を公表することについて検討し、「可能」との結論が得られた場合には、できる限り早期に対応してまいります。</p> <p>（安衛法関係免許試験） 労働安全衛生法の免許では、試験実施後、試験問題の選択肢の回答状況を踏まえ、当該試験問題の適正性を確認・判定することとしています。</p> <p>仮に、適正性の確認・判定前に試験問題作成時の正答肢をそのまま公表し、不適切な問題があった場合、受験者の混乱を招くおそれがあることから、対応困難です。</p> <p>（社会福祉士国家試験、介護福祉士国家試験、・精神保健福祉士国家試験） 士士・介士試験事務及び精士試験事務については、制度の現状欄に記載のとおり全ての試験事務を指定試験機関が実施しています。</p> <p>当該試験においては、試験実施後、改めて正答・誤答の精査を行い、当該年度の合格基準を決定の上、正答を公表しており、行政改革推進本部事務局の指摘を踏まえ、現在は試験実施からおよそ1カ月（約20営業日）で公表することとしております。</p>		



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
13	令和6年6月24日	令和6年7月19日	試験後に問題文を公開する国家資格試験のうち多肢選択式で回答するものの正解肢の迅速な公開	国家資格試験のうち全部または一部について、複数の肢から一つの正解を選ぶマークシートで回答する形式の試験は、様々な分野で各省庁が実施している。 このような形式で実施する試験は複数の肢から一つの正解を選ぶ形式である以上、試験を実施する段階で既に正解肢は確定しているはずである。 従って、このような試験については、合格発表等を待たずに、速やかに正解肢を公表することを提案する。 試験の実施主体が、外部団体の場合は、その団体に上記を行うことを検討させることを求める。	マークシート形式の国家資格試験は各省庁で実施しており、その試験の性質上、試験を実施する段階で正解肢は確定しているので、試験日の翌日に正解肢を公表することは十分に可能であり、実際に試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開している試験もある。（不動産鑑定士短答式試験、弁理士短答式試験、計量士試験等） しかしながら、合格発表日や結果発表日まで、正解肢を公開しない試験も数多く存在する。（社会福祉士試験、司法試験、司法書士試験、一級建築士学科試験等） 後者のように合格発表日や結果発表日まで正解肢を公開しない場合、発表日に公開した正解肢が明らかに不適当であった場合、外部からの指摘により採点をやり直し、場合によっては追加合格者を出す対応が必要になるケースがある。（例として平成30年の司法試験予備試験短答式試験） このように外部の指摘で初めて不備に気づき追加合格などの対応をとるのは、事務処理及びコストの増大につながると思われる。 仮に、合格発表日等を待たずに試験日の翌日などに速やかに正解肢を公開したならば、発表日までの段階で、外部からの指摘に対応し、合格発表日等までに正解肢を見直す対応は十分に可能であったと思われる、適切な発表により事務処理のコスト削減につながると考える。 現状、合格発表日等まで正解肢を公開しない試験においては、正解肢と合格点等を同時に発表するケースが多い。このような試験では正解肢は試験日の翌日に発表し、採点の結果によって変わる合格点等については、別途発表することも十分可能である。 提案が実現した場合の最大の効果は、不備があった場合のコスト削減である。	個人	金融庁 こども家庭庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省	【農林水産省】 （獣医師国家試験） 獣医師国家試験については、正答肢を合格発表の翌日に公表しています。  （愛玩動物看護師国家資格） 愛玩動物看護師国家試験については、正答肢を合格発表日に公表しています。  （土地改良換地士資格試験） 土地改良換地士資格試験におけるマークシート形式の試験（知識試験）については、「土地改良換地士資格試験事務処理要領（昭和48年8月9日付け48構改第2441号農林水産省構造改善局通知）」の別記「土地改良換地士資格試験受験案内」の5（3）において、「合格者の公表の際に、農林水産省ホームページにおいて…正解を公表します。」としており、合格者の公表の際にその正解を公表しています。  （林業普及指導員資格試験） 林業普及指導員資格試験は、筆記試験及び後日に実施する口述試験により行っており、筆記試験のマークシート形式の問題及び解答は、公表時期を定めていません。 問題及び解答の公表は、マークシートの採点が完了後、問題ごとに選択肢の選択割合や正答率などを確認し、誤問、誤答の有無の分析を行い、採点を確定した上で筆記試験の合格通知の時期と併せて行っているところです。  【国土交通省】 （管理業務主任者試験） 管理業務主任者試験は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第57条に基づき、管理業務主任者として必要な知識について、毎年1回以上、国土交通大臣が行うこととされており、同法第58条に基づき、国土交通大臣は、「指定試験機関」を指定し、その者に管理業務主任者試験の実施に関する事務を行わせることができるとされています。 現在は、一般社団法人マンション管理業協会が、指定試験機関として試験を年1回実施しています。試験形式はマークシート方式を採用し、合格発表と併せて正答肢を公表しています。  （浄化槽設備士試験） 浄化槽設備士試験は、学科試験（50問）と実地試験（3～4問）に分かれております。正答の発表については、試験問題の公表と併せて、試験の2日後に試験実施機関のホームページで行っておりますが、その対象は学科試験のみであり、実地試験の正答の発表は行われておりません。  （給水装置工事主任技術者試験） 合格発表日に正答番号一覧（解答）の公表を行っています。  （マンション管理士試験） マークシート形式を採用し、合格発表と同時に正答肢を公開しています。  （一級建築士試験） マークシート方式を採用し、合格発表日に解答を公開しています。  （自動車整備士技能検定） 運用により、合格者発表日以降に解答を公表しています。  （衛生管理者試験） 学科試験及び実技試験に実施しており、短答式の学科試験の問題文は公開していますが解答については公開していません。  （救命艇手試験） 学科試験及び実技試験に実施しており、短答式の学科試験は正解肢を公表していません。  （全国通訳案内士試験） 全国通訳案内士として必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的として毎年一回以上、観光庁長官が実施し、通訳案内士法第十一条に基づき、独立行政法人国際観光振興機構が試験事務を代行しています。 なお正解肢については、合格発表日後、速やかに公表を行っています。  （測量士・測量士補国家試験） 測量法及び関係法令に基づき、測量士としての専門的学識や応用能力及び測量士補としての専門的技術を有するかどうかを判定するため、毎年1回、企画・実施しており、測量士試験はマークシート方式＋記述方式で、測量士補試験はマークシート方式で実施しています。  【環境省】 （臭気判定士試験） 正答番号の公表については、試験結果の発表時（試験日から1ヵ月後）に協会のホームページに2ヶ月間掲示します。また、協会機関誌「においかおり環境学会誌」にも掲載します。  合否判定基準については、試験終了後の臭気判定士試験委員会において決定します。 また、決定した合否判定基準は、受験者への合否通知に同封するとともに、協会ホームページで公表します。  参考：令和5年度の合否判定基準 （1）総合得点率 70％以上 （2）各科目別最低得点率 33％以上。ただし、「臭気指数等の測定実務」については、問 31～38 の 8 題（A：文章問題）は 33％以上、問 39～44 の6題（B：計算問題）は 66％以上  （愛玩動物看護師国家試験） 愛玩動物看護師国家試験については、正答肢を合格発表日に公表しています。  （浄化槽管理士試験） 浄化槽管理士試験の正解肢は合格発表と同時にを行っています。 正解肢は問題作成時に判明しております。	【農林水産省】 （獣医師国家試験） 獣医師法  （愛玩動物看護師国家資格） 愛玩動物看護師法  （土地改良換地士資格試験） （林業普及指導員資格試験） なし  【国土交通省】 （管理業務主任者試験） マンションの管理の適正化の推進に関する法律第57条及び第58条 （浄化槽設備士試験） 浄化槽法第43条  （給水装置工事主任技術者試験） 水道法第25条の6及び第25条の12  （マンション管理士試験） マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第8条  （一級建築士試験） 建築士法施行規則第16条  （自動車整備士技能検定） 道路運送車両法第55条  （衛生管理者試験） 船員法第82条の2第3項第1号 船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令第9条  （救命艇手試験） 救命艇手規則（昭和22年法律第100号）第118条第3項第1号 救命艇手規則（昭和37年運輸省令第47号）第3条、第4条、第5条及び第6条  （全国通訳案内士試験） 通訳案内士法第5条、第8条及び第11条  （測量士・測量士補国家試験） 測量法第50条及び第51条 測量法施行令第17条～第25条  【環境省】 （臭気判定士試験） なし  （愛玩動物看護師国家試験） 愛玩動物看護師法  （浄化槽管理士試験） 浄化槽法第46条等	【農林水産省】 （獣医師国家試験） 獣医師法 検討を予定  （土地改良換地士資格試験） （林業普及指導員資格試験） 対応  【国土交通省】 （管理業務主任者試験） 指定試験機関として 検討を予定  （浄化槽設備士試験） その他  （給水装置工事主任技術者試験） 指定試験機関 検討に着手  （自動車整備士技能検定） 検討を予定  （衛生管理者試験） （救命艇手試験） 検討に着手  （全国通訳案内士試験） 検討に着手  （測量士・測量士補国家試験） 検討を予定  【環境省】 （臭気判定士試験） 検討を予定	【農林水産省】 （獣医師国家資格） 御提案を踏まえ、合格発表の前に正解肢を公表できるよう検討します。  （愛玩動物看護師国家資格） 御提案を踏まえ、合格発表の前に正解肢を公表できるよう検討します。  （土地改良換地士資格試験） 知識試験については、試験実施後できるだけ速やかにその正解を公表することとし、「土地改良換地士資格試験事務処理要領（昭和48年8月9日付け48構改第2441号農林水産省構造改善局通知）」を改正し、令和7年度に実施する土地改良換地士資格試験から対応します。  （林業普及指導員資格試験） 筆記試験のマークシート形式の問題及び解答の公表は筆記試験終了後、翌日に行うこととします。  【国土交通省】 （管理業務主任者試験） 指定試験機関である一般社団法人マンション管理業協会に対し、ご提案内容を含め、試験事務の効率化に向けて検討するよう、要請いたします。  （浄化槽設備士試験） 左記のとおり、学科試験（50問）については、既に正答の発表を行っております。一方で、実地試験（3～4問）については、受験者により正答が異なる問題が存在し、正答が一つに限られないことから、今後も正答の公表を行う予定はありません。  （給水装置工事主任技術者試験） 指定試験機関に対し、令和7年度試験より速やかな選択肢を公表できるかを検討させています。  （マンション管理士試験） 試験日翌日の正解肢の公表について、令和7年度以降の試験より対応する方向で検討を進めて参ります。  （一級建築士試験） 試験日翌日の正解肢の公表について、令和7年度以降の試験より対応する方向で検討を進めて参ります。  （自動車整備士技能検定） 今後、関係各所との調整を行い、合格発表までに正解肢を公表するよう検討致します。  （衛生管理者試験） 令和6年度の試験実施の際に対応する方向で検討を進めて参ります。  （救命艇手試験） 今後受験申請があった際には対応する方向で検討を進めて参ります。  （全国通訳案内士試験） 独立行政法人国際観光振興機構に対し、令和7年度試験より、速やかに公表できるかを検討させています。  （測量士・測量士補国家試験） 令和7年の測量士・測量士補試験実施計画を作成する際に検討事項として挙げ、可否を検討します。  【環境省】 （臭気判定士試験） 具体的な検討状況としては、7月に協会代表者と試験委員会の代表委員へ事前に対応方針について意見を聴取しております。 検討開始時期は令和6年7月の第2回試験委員会とし、結論を得る時期は令和6年12月の第3回試験委員会（予定）としています。  （愛玩動物看護師国家試験） 御提案を踏まえ、合格発表の前に正解肢を公表できるよう検討します。  （浄化槽管理士試験） ご指摘を踏まえ、外部団体に対し試験結果を速やかに回答するよう、令和7年度からの対応を別途に検討を求めます。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
14	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240511ST46[1/3]合併による移転登記の申請書には承継会社代表者の登録印を押させる	R3行政改革139提案は、所有権や抵当権などの合併による移転登記では存続会社の登記事項証明書のみが添付書類となっているため、消滅会社と同一商号同一本店の会社を設立して吸収合併すれば、当該存続会社が自身の登記事項証明書を添付して合併による移転登記が可能であることから、存続会社ではなく消滅会社の登記事項証明書を提供させるべきであるとしたものである。／これに対して法務省は、「申請人に過重な負担を課すことと実態を反映した登記の担保とのバランス等を考慮して、慎重に検討すべきものと考えます。」として通達を変更していない。／所有権では会社法人等番号を記録し、消滅会社の会社法人等番号を調査すれば問題が解消→	→するけれど、抵当権のリスクは変わらない。／また別の問題として、申請人の本人確認がされない合併による移転登記では、第三者が存続会社代表者のふりをして合併による移転登記を申請し登記識別情報を詐取することが可能である。／「第三者に盗み見られないような方法で本人が厳重に管理しているという前提が必要となるところです。」「[R3行政改革152回答]ってなんですか？／このようなりiskをなくするため、合併による移転登記の申請書に会社実印を押させる規定を新設し、本人確認手段とすべきである。／消滅会社の登記事項証明書を提出させることが「申請人に過重な負担を課すこと」であるならば、代表取締役の辞任届等でフランクに押させている会社実印を、不動産の合併による移転登記の申請書に押させても「申請人に過重な負担を課すこと」にはならない。／そもそも印鑑証明書の添付を要しない登記申請手続は三文判で通るため、本人確認は全くされていない。／売却する前提で、地価師さんが移転未了抵当権を抹消することは簡単である。／これは、不動産登記手続が個人と法人で対等になっていることに由来する。／個人の包括承継たる相続では戸籍謄本の取得手続で本人確認がされるから放置するとしても、だれでも添付書類を提出できる合併については何らかの規制が必要である。／個人の印鑑証明書を添付させることは「申請人に過重な負担を課すこと」になり得るけれど、印鑑証明書を会社法人等番号で代替できる法人については「申請人に過重な負担を課すこと」とは言えないだろう。／むしろ、虚偽の移転登記がされた場合の抹消コストを考えれば、会社は喜んでその負担を引き受けるのではないか？	商業登記ゲ ン ロン	法務省	法人の合併による権利の移転の登記の申請の際には、登記原因証明情報として、法人の合併を証する登記官その他の公務員が職務上作成した情報の提供が必要とされています。具体的には、新設合併の場合には新設合併設立会社の登記事項証明書又は当該記載が確認できる会社法人等番号を、吸収合併の場合には合併の記載がある吸収合併存続会社の登記事項証明書又は当該記載が確認できる会社法人等番号を、それぞれ提供することが必要とされています。	不動産登記令(平成16年政令)第7条1項、別表第22の項、第30の項	対応不可	制度の現状欄に記載したとおり、法人の合併による権利の移転の登記の申請には、登記原因証明情報の提供が必要となります。現行制度においても、申請人となるべき者以外の者が申請していると疑うに足りる相当な理由がある場合には、登記官は、不動産登記法第24条の規定に基づき、本人確認をすることができることからすると、御提案については、申請人に過重な負担を課すことと実態を反映した登記の担保とのバランス等を考慮して、慎重に検討すべきものと考えられます。	
15	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240511ST47[2/3]虚偽の合併による移転登記を職権抹消できるようにする	合併による移転登記では、存続会社の登記事項証明書が登記原因証明情報とされている。／しかしこの方法によると、登記名義人たる消滅会社が合併により消滅した後同一商号同一本店の会社を設立し、別の会社に吸収合併することで虚偽の移転登記が可能になる。／そのため、存続会社ではなく消滅会社の登記事項証明書を提出させ、権利取得時に登記名義人と同一の本店商号であることを証明させるべきであると提案したところ、法務省は拒否しやがった。／その一方で、改正不登規により所有権登記名義人に会社法人等番号を記録する際には、当該会社が権利取得時の本店商号が同一であることを証明せよという。／なぜ会社法人等番号の記録には権利取得→	→一時の証明が必要であるのに、合併による移転登記では合併時点での本店商号の同一性で足りるのか？／この欠陥を悪用して虚偽の合併による移転登記がされれば、真正の権利者である存続会社は直接に自己への移転登記ができなくなる。／すなわち、真正の権利者が合併による移転登記をするには、一旦虚偽の移転登記を抹消する判決を得たうえで所有権抹消登記申請をしなければならぬ。／商業登記記録上、無効な登記であることが明らかであるとはいえず、それを裁判で明らかにするにはコストが掛かる。／合併による移転登記は義務ではなく、長年放置していかなくもこうした問題は起こりうる。／そもその原因は「申請人に過重な負担を課す」ことを避けるために存続会社の登記事項証明書でよいとする民事局長通達にあるのだから、その是正も行政の責任においてすべきである。／真正の権利者からの申出による職権抹消が、それである。／しかし、不登法71条の職権抹消は抹消すべき登記の申請人が申請権限を有しない場合を除外しているため、虚偽の合併による移転登記であることが明らかであったとしても、登記官には抹消権限がないことになる。／しかし、商業登記記録を精査すれば、登記名義人として記録されている者が真正の権利者でないことは明らかであり、法25条13号が委任する令20条8号の「登記記録上明らかであるとき」と言えなくもない。／自然人の住所氏名のスペースは省略されるのに、会社の商号のスペースは不動産登記でも登記されるのは、不動産と商業の「登記記録」を一体のものとして解しているからである。／こんな綱渡りをしなくても、国賠を起こされる前に自主的に手続すべきじゃないですか？	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記官は、権利に関する登記を完了した後に、当該登記が、不動産登記法第25条第1号から第3号まで又は第13号に該当することを発見したときは、登記権利者及び登記義務者並びに利害関係を有する第三者に対し、1月以内の期間を定め、当該登記の抹消について異議のある者がその期間内に異議を述べないとき又は異議を却下したときは、当該登記を抹消しなければならないとされています。	不動産登記法(平成16年法律第123号)第71条	対応不可	登記官の職権による登記の抹消は、登記が無効であり、その無効が登記記録そのものから明白である場合に限ってされるものです。仮に御指摘の「虚偽の合併による移転の登記」がされたとしても、その無効が登記記録そのものから明白であるとはいえないため、御提案については慎重な検討が必要です。なお、申請人となるべき者以外の者が申請していると疑うに足りる相当な事由がある場合には、登記官は、不動産登記法第24条の規定に基づき、本人確認をすることができるとされており、御指摘の「虚偽の合併による移転の登記」がされないための仕組みが設けられています。	
16	令和6年7月19日	令和6年8月20日	e-Gov法令検索で民事訴訟規則「刑事訴訟規則」が閲覧できるようにして頂きたい	現状では、e-Gov法令検索で「民事訴訟規則」「刑事訴訟規則」は閲覧できない。法律実務上、両規則は非常に重要な規則であり、e-Govを用い簡便に調査できないのは極めて不便である。従って、「民事訴訟規則」「刑事訴訟規則」をe-Govで閲覧できるようにしてほしい。	e-Gov法令検索で「民事訴訟規則」「刑事訴訟規則」は閲覧できない理由は、上記規則は最高裁判所規則であることによることが推測される。しかしながら、法律実務上は非常に重要な規則であり、e-Gov法令検索の対象にする需要は相当高いと思われる。そもそも、最高裁判所規則であることが、e-Gov法令検索登録法令の対象外である理由としたら、そのような理由は、最高裁判所事務総局(情報政策課等)とe-Govを運営するデジタル庁等という所管の違いによるもので、典型的な縦割り行政によるものである。この現状は、縦割り行政によるものであり、国民にとって知る権利が阻害されて不利益である以上、それを改善し、国民の便益を図る必要性は高い。従って、最高裁判所規則であっても「民事訴訟規則」「刑事訴訟規則」について、最高裁判所事務総局とデジタル庁が連携し、e-Govで閲覧できるようにしてほしい。	個人	デジタル庁 法務省	e-Gov法令検索においては、現状、「民事訴訟規則」及び「刑事訴訟規則」のデータは提供していません。	なし	検討を予定	まずは行政機関が所管する法令等のデータをe-Gov法令検索において提供するため、令和6年度は告示データの整備に向けた検討を進めているところです。その上で、最高裁判所が制定する民事訴訟規則及び刑事訴訟規則についても、e-Gov法令検索における提供の要否も含め、検討を行う予定です。	
17	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車登録申請書の鉛筆書きの改善	自動車登録申請書はOCRシートと呼ばれる、国土交通省の窓口でスキャナーにより読み取りを行っている。読み取りの為に称して自動車登録番号を鉛筆書きさせているが、ボールペン書きに改める	自動車登録申請は印鑑証明を提出する厳格な手続きである。しかし、この申請では、氏名住所はボールペン書きであるが、肝心の自動車登録番号は鉛筆書きを求められる。これは、機械読み取りの為に説明されたが、より多種多様の手紙を扱う郵便局でさえ、ボールペン書きの読み取りが出来ている中で、時代後れもいいところである。さらに、他人に手続きを依頼する際には、この鉛筆書きでは書き換えの恐れがあるため、ボールペン書きの委任状を新たに作成する手間がかかる。非効率なので、改善すべきである	個人	国土交通省	自動車登録手続の申請書であるOCRシートの記入については、鉛筆で行わなければならないと定められておらず、ボールペンやプリンターで印字したものでも申請することができます。なお、運輸支局においては、ボールペンで記入されたOCRシートに万が一誤記があった場合は、申請者の方に最初から記入し直していただく手間が発生することから、鉛筆での記入をご案内する場合もあります。委任状については、代理人が手続を行う場合、当該申請が申請者本人の意思に基づくことを確認するため提出を求めています。	自動車登録令(昭和28年政令第256号)第14条第1項第3号、第15条第1項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり、OCRシートについてはボールペンで記載いただいて構いません。なお、国土交通省のwebサイトである「自動車検査登録総合ポータルサイト」では、電子的に情報を入力し、OCRシートを作成・印刷することができ、印刷したOCRシートを申請に利用できます。また、自動車登録のオンライン申請システム「自動車保有関係手続ワンストップサービス(OSS)」をご利用いただければ、OCRシートを作成することなく電子的に情報を入力することで申請することも可能です。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
18	令和6年7月19日	令和6年12月16日	240518ST49[1/3]嘱託登記の登記完了証を送付する場合は法務局が郵送料を負担する	不登規182条は、登記完了証の交付方法を規定している。／申請についての3項は55条8項を準用し、送付費用は申請人が負担するとしているのに対し、嘱託の4項には費用負担の規定がない。／したがって、嘱託登記については、法務局が費用を負担して登記完了証を送付することになっているはずである。／ところが、裁判所が公開する「予納郵便切手一覧表Ⅱ」によれば、不動産仮差押で法務局への登記嘱託が必要な場合と不要な場合との差額が1058円ある。／書留料金は480円であるため、片道分だけではこの金額にはなり得ない。／すなわち、嘱託登記において嘱託者に送付費用を負担させている結果として、裁判所が債権者に送付費用を→	→転嫁していると推測できる。／法務局から裁判所への送付費用は、国が負担すべきである。／それが省令の規定するところだから。／法務省は「民事裁判手続のデジタル化」というパンフレットで民事裁判手続のデジタル化をアピールしているけれど、国民からのアクセスを容易にする前に、行政機関・裁判所間の手続をデジタル化すべきではないか？／裁判所がオンライン嘱託をすれば登記完了証もオンラインでの交付が可能となるため、片道分のみならず、往復の送料を債権者が負担する必要もなくなる。／これによって裁判コストが下がり、「民事裁判手続のデジタル化」と同じ意味で裁判手続へのアクセスが容易になるだろう。／法務省はR4行政改革12回答で「嘱託登記に限りオンライン申請を義務付けることは、地方公共団体等に対する過度な規制にもつながりかねず、慎重な検討が必要なものと考えます。」とするが、世界最先端デジタルガバメントを宣言する政府が、全国統一した業務を行っている国の機関についてまで「慎重な検討」をする意味が分からない。／嘱託者ごとにオンライン嘱託率を算出して、低い機関については上級行政庁に代行させればよいのでは？／法務省は登記完了証の意義について「申請に基づく登記がそのとおり完了したかどうかを申請人が認識するための通知として機能しているものであり、必要な制度である」[R3規制改革599回答]とするから、嘱託者は法令遵守として登記完了証を受け取らなければならない。／そして、その送付費用は法務省が負担すると省令で規定している。／そうであれば、この送付コストを削減する手段として、国の機関へオンライン嘱託を義務付けるべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記完了証の交付は、登記の申請人（嘱託者を含む。）の申出により、登記完了証を送付する方法によることができ、その送付に要する費用は、申請人が納付する必要があります。	不動産登記規則（平成17年法務省令第18号）第182条第1項、第2項、同条第3項において準用する第55条第8項、第192条	事実誤認	制度の現状欄に記載したとおり、送付の方法により登記完了証の交付を求める場合における当該送付に要する費用は、申請人（嘱託者を含む。）が納付するものであり、法務局が負担するものではありません。 なお、御指摘の行政機関によるオンラインによる嘱託については、地方公共団体等の実情に配慮しつつ、引き続き、その促進に努めてまいります。	
19	令和6年7月19日	令和6年8月20日	いじめ対策の強化のため、第三者機関を創設する	いじめ対策の強化のため、教員、学校や教育委員会から独立した第三者機関を創設する。それにより、客観的に当事者から独立した事実確認と評価、対策を実施できるようにする。	いじめによる事件が、近年も相変わらず多発している。これは報道等でも明らかである。その一方、学校や担当教員は知らなかった、いじめは無かったと主張する場合が多いようである。実際はどうか不明であるが、現状の制度では学校や担当教員による探知や対応も遅れがちであり、事件が起こってしまうのではないかと、また、原因や事実関係の解明も一部の教員や加害者の妨害により、適切に行われず、進展しない事例が報道でも散見される。また各地でいじめ問題に関する訴訟も起きている。 このように、第三者機関によるいじめ対策の相談窓口や原因究明のための調査、対策が必要不可欠ではないかと、この第三者機関は、教員、学校や教育委員会から完全に独立した組織でなければならない。このように権限を独立させることで、公平かつ迅速ないじめ対策が可能になる。学校は生徒のために存在しているのであり、一部の教員、教育委員会のために存在しているわけではないはずである。いじめ防止対策推進法17条、22条で定められた組織が存在しない、存在しても適切に機能していないのではないかと、同法律を適切に機能させるために、独立した権限を持つ第三者機関の創設が必要である。	個人	文部科学省 こども家庭庁	いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号）において、以下のとおり定められています。  （関係機関等との連携等） 第十七条 国及び地方公共団体は、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援、いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言その他のいじめの防止等のための対策が関係者の連携の下に適切に行われるよう、関係省庁相互間その他関係機関、学校、家庭、地域社会及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めるものとする。  （学校におけるいじめの防止等の対策のための組織） 第二十二条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。  （学校の設置者又はその設置する学校による対処） 第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。  （公立の学校に係る対処） 第三十条 地方公共団体が設置する学校は、第二十八条第一項各号に掲げる場合には、当該地方公共団体の教育委員会を通じて、重大事態が発生した旨を、当該地方公共団体の長に報告しなければならない。 2 前項の規定による報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、第二十八条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができる。  また、学校外からのアプローチによるいじめ防止対策を行うため、こども家庭庁では、令和5年度より、自治体の首長部局において専門家を活用するなどしていじめの相談から解消まで取り組む手法等の開発・実証事業を行っています。	いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号）	現行制度下で対応可能	いじめ防止対策推進法第28条において、学校の設置者又は学校はいじめの重大事態が生じた際には、当該事態の対処および再発防止に資するため、調査組織を設け、調査を実施することとされておりますが、その際、調査委員を全て当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者である第三者とすることも可能であり、現行制度下において提案内容のような対応が可能であると考えております。 提案者は「学校や担当教員は知らなかった、いじめは無かったと主張する」とことや「学校や担当教員による探知や対応も遅れがちであり、事件が起こってしまう」ことを防止し、「公平かつ迅速ないじめ対策が可能」となるための手段として、第三者機関の創設をご提案いただいておりますが、こども家庭庁・文部科学省としては、現行の法律や基本方針、ガイドラインに記載されている内容が未だに徹底されていないが故にご指摘の様な事態が生じていると考えており、引き続き、関係省庁とも連携しながら、調査組織など調査実施時における公平性・中立性を確保することの重要性を含め、教育委員会等への丁寧な説明を行うとともに、制度の現状欄に記載の実証事業を通して得られた成果や課題を整理し、全国の自治体に拡げてまいります。	
20	令和6年7月19日	令和6年8月20日	国土交通省における押印手続きの見直し	省庁の職員ですが、省内の会計関係や人事関係の手続きにおいて、今だに押印を求められる場面が多くあります。コロナ禍を経て押印手続きの見直しがなされたはずですが、旧態依然であり内閣府から働きかけていただきたい。	押印が必要であることにより必然的に紙でのやり取りも生じ非効率になっている。また、本来は然るべき部署が首頭をとるか職員からの改善提案が反映されることが望ましいが、そうしたことができていないから。	団体	国土交通省	人事関係の押印手続きについては、「各府省等の内部手続における書面・押印・対面の見直しについて（依頼）」（令和2年9月14日付内閣官房行政改革推進本部事務局事務連絡）を踏まえ、廃止が可能な手続については全て見直しを行ない、省外の求めに応じて押印をする場合などを除き、原則、押印不要となっております。  また、令和2年12月に財政会計法令に規定されている書面・押印・対面の会計手続きについては見直しがなされ、財政会計法令に規定されている各種様式における押印省略は可能となっております。（契約書への押印、小切手法上の要件となる小切手（振出・裏書）への押印、日本銀行等における照合用の印鑑の提出・押印を除く。）	予算決算及び会計令第118条第2項等	対応	左記のとおり、人事関係の手続きについて、原則押印不要となっております。 また、既に財政会計法令に規定されている各種様式における押印省略も可能となっております。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
21	令和6年8月22日	令和6年9月17日	大学生が裁判員に選ばれた場合に配慮を求める通達を出してほしい	裁判員裁判における裁判員については、選挙権を有する者から選ばれる以上、大学生が選任されるケースは充分に想定される。 しかしながら、大学によっては、在学している学生が裁判員に選ばれた場合、出欠や試験についての配慮を教員任せに大学としての対応は全くないケースもある。 このような現状は裁判員を国民から選任する趣旨に反するので、文部科学省から、全国の大学等高等教育機関に対し、裁判員に選任された学生の裁判員裁判中の出欠や試験などに特段の配慮を求めるような通達を出すべきである。	裁判員裁判において裁判員に選任された場合、裁判員として参画することは国民の義務とされているが、大学によっては、裁判員に選任された学生に対し何らの配慮をしていないところもあり、裁判員裁判のため、試験が受けられなかったり単位認定に不利益を被る学生が存在しているようである。 確かに、学生であることは裁判員を辞退する事由の一つにはいるが、裁判員を国民から選任する趣旨は様々な考えを持つ市民を司法に参加させることである以上、学生であっても裁判員に選任されたら、辞退せず参加することが制度の趣旨にかなうことである。 高等学校等の生徒が裁判員に選任された場合は文部科学省から「高等学校等の生徒が在学中に裁判員等に選ばれた場合の留意事項について」という通達で配慮を求めるようにしているが、より年齢が高く、従来から選挙権を有している者も多い大学生が裁判員に選任された場合に同趣旨の通達がないのは不適切ではないか。 裁判員裁判に参加し国民の司法参加という政策に従った学生が単位取得に不利益を被っている現状は、文部科学省の裁判員制度に配慮した対応をしていないという意味で、文部科学省と司法行政といった縦割り行政の弊害によって学生が不利益を被っていることにはかならないといえる。 従って、文部科学省は提案内容の趣旨の通達を早急に発出すべきである。	個人	文部科学省 法務省	裁判員制度は、特定の職業や立場に偏らず、広く国民に裁判への参加を求める制度であり、裁判員に選ばれた場合、原則として辞退はできませんが、学生については、学業を優先することを可能とするため、制度上辞退が認められています。 また、高等学校の校長は指導要録(出欠の記録を含む。)の作成しなければならないことが学校教育法施行規則において定められているところ、大学については、授業における出欠の取扱いに関する法令上の定めはなく、各大学において自主的・自律的に対応すべき事項と認識しています。さらに、単位の授与についても大学設置基準により、試験その他の大学が定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものと定められていますが、具体的評価基準や評価方法については各大学が自主的・自律的に定めるべきものになります。	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律 大学設置基準	検討を予定	裁判員制度は、特定の職業や立場に偏らず、広く国民に裁判への参加を求める制度であり、裁判員に選ばれた場合、原則として辞退はできませんが、学生については、学業を優先することを可能とするため、制度上辞退が認められています。 また、一般論として、大学の授業における出欠の取扱いは、高等学校と異なり、法令上の定めはなく、各大学において当該大学の教育研究上の目的や教育課程等に照らし自主的・自律的に定めるべきものと考えており、各大学において適切に対応されるべきものと認識しておりますが、裁判員法等関係法令の規定や裁判員制度への大学生の参加実態等を踏まえ、要否を含め関係省庁と連携して対応を検討してまいります。	
22	令和6年8月22日	令和6年9月17日	官報情報検索サービスの後継データベースをe-LAWSシステム内からアクセス可能とすること	現在、閲覧期限を過ぎた官報情報について、各省庁の担当官が内容を確認及び検索するためには、国立印刷局の提供する官報情報検索サービスを契約する必要がある。 官報情報検索サービス又はその後継として検討されていると史料される電磁的官報記録の全部を記録したデータベースについては、当該データベース内を検索する機能を含めe-LAWSシステムからアクセス可能とすることを検討いただきたい。	行政実務では、法令所管部局をはじめとして、告示の制定・改廃も法令事務の一定割合を占めている。そうした事務を実施する上では、過去の告示の参照や他省庁の告示の検索が必要であるが、e-LAWSの法令データベースにおいては告示はその対象とされていない。 そのため、官報により検索を実施する必要があるが、前述の通り各部局において官報情報検索サービスアカウントの調達を行う必要があり、事務負担が生じている。 行政機関間との調達行為により無用な事務コストを生じさせていることは問題であり、今後官報法に基づき構築する電磁的官報記録データベースについては、告示を含むその全部に対してe-LAWSから検索が可能となるよう改善いただくことにより当該事務コストの削減を実現できると考える。	個人	デジタル庁 財務省 内閣府	現行e-LAWS/e-Govでは閲覧期限の過ぎた官報情報についてアクセスすることはできません。	なし	検討に着手	官報情報検索サービスについては、独立行政法人国立印刷局が、財務省及び官報の発行に関する法律を所管する内閣府の方針等を踏まえて検討するものであり、現時点において、御指摘のような見直し等は予定されていません。 なお、官報の発行に関する法律の施行後においては、同法及び同法に基づく内閣府令の規定により、プライバシーへの配慮等に支障がない告示については、閲覧期間経過後も引き続き内閣府のウェブサイトで公開することとしています。 また、行政実務における告示の制定・改廃等に係るデータの参照に関して、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)において、「官報電子化の取組も踏まえ、デジタル庁、法務省等関係府省庁が連携し、整備を行う対象範囲、公開するデータ形式等について整理し、体制等を整備した上で、2026年度中目途で告示のベース・レジストリの提供開始を目指す」としており、運用上の課題や費用対効果等も踏まえて検討を進めてまいります。	
23	令和6年8月22日	令和6年11月13日	240601ST55[1/3]【列挙式の法定相続情報一覧図の様式をスペースで階層化する】	法務省は法定相続情報一覧図の様式として、線図方式のほか、列挙方式を公開している。しかし、多数の様式が公開されている線図方式に対して、列挙方式は「父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹がいる場合」の1種類しかない。しかしその説明では「父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の存在の有無が分からないため、相続手続を所掌する機関において相続分を確認する必要がある場合は、その機関から再度戸除籍謄本を求められることとなる」との注意書きがある。しかし、これは「父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹がいる場合」の注意書きであり、列挙方式そのものの注意書きではない。なぜ、特殊な場合のみに生じる不都合を、列挙方式全一	一体について表示しているのか?／このような水際作戦を発動するくらいなら、「父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹」を含まない列挙方式の見本も公開すべきである。 ／そして列挙方式全体の様式についても、線図方式から線を除いて、スペースで段落を表示すればよい。／R3行政改革62回答で、テキストファイルでは「被相続人を起点とした相続人との関係性の把握を一見して行うことが困難である」とするけれど、技術的な表現方法を改めるだけでその利便性は格段に向上する。／たといえば、こんな感じ。 ／提案を公開するときは、改行を残してね。 母 〔被相続人の異母姉〕 法務省子 父 〔被相続人〕 法務太郎 〔被相続人の妻〕 法務花子 〔被相続人の弟〕 法務次郎 母 〔被相続人の異父妹〕 法務優子 父 ／続柄を戸籍の記載に合わせる必然性はなく、その情報を編集した相続関係説明図や法定相続情報一覧図として意味をなす記載に改めればよい。／法務省の様式は、戸籍情報の一部である続柄だけを抜粋して、一覧図等で元の戸籍情報を再現できるとする発想が短絡である。／続柄情報を補充して、線図方式で表示している階層をスペースに代用すれば、「関係性の把握を一見して行うこと」が可能になる。／その上で、どうしても線図方式で審査したいのであれば、テキストファイルで提出させるなり、OCRを使うなりで、プログラムで列挙方式を線図方式に変換すればいい。／要するに、列挙方式が見にくいのは法務省の固定観念と技術力によるもので、「国民の声をお聞きし、規制・制度の見直しや行政組織・運営の改善に結びつけ」れば、たちどころに解決するだろう。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第247条第1項に基づき、表題部所有者、登記名義人又はその他の者について相続が開始した場合において、当該相続に起因する登記その他のために必要があるときは、その相続人又は当該相続人の地位を相続により承継した者は、法定相続人情報(①被相続人の氏名、生年月日、最後の住所及び死亡の年月日、②相続開始時における同順位の相続人の氏名、生年月日及び被相続人との続柄)を記載した書面(法定相続情報一覧図)の保管及び写しの交付の申出をすることができるとされています。	不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第247条第1項	検討を予定	法務局ホームページでは、主な法定相続情報一覧図の様式及び記載例を公開しているところですが、御提案の事例に係る様式及び記載例については、必要に応じて、ホームページの変更を検討させていただきます。	
24	令和6年8月22日	令和6年9月17日	車検場の待機車両を待機行列から呼出番号に	国土交通省が全国各地に設置する車検場では車を一列に並ばせて先頭から車検をしているが、これを予約番号順に呼び出す方法に改める。	民間車検工場では出来ない種類の車検は、車検場に持ち込まなければならないが、車検場は慢性的に混雑し、車検時間よりも待ち時間が圧倒的に長い。その上、ゆっくりと動く待機列に並ばされるので一台毎に一人が乗車して待つ時間も長くてつものない無駄である。渋滞状態はエンジンを回すので、当然環境にも悪い。入口で外観検査をするが、時間のかかる車両では、その先の検査レーンが空いていても後続車は待ち続けるしかない。 番号札発券機と電光掲示板を設置するだけで、一人で数台の車検を受けることができ整備工場の働き方改革に繋がります。	個人	国土交通省	・持込検査の予約については、ラウンド制にて管理しており、原則として1日を4ラウンドに区分し、各ラウンドにおいて処理可能な検査台数(予約枠)を検査場毎に設定しております。 ・受検者には、当該ラウンドの受付時間中に窓口にお越しいただき、受付手続き完了後、検査場の待機レーンに受検車両を並べていただいており、車両の呼び出し等は実施していません。	独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程4ー3	対応不可	・検査場の待機レーンでは、必要な台数の検査を限られた検査レーンで処理する上で、検査車両間の無駄な空き時間なく効率的に検査を実施するために、一列で待機いただいておりますが、待機時間が長くなってしまうラウンド毎の受付時間としています。 ・ご提案の内容については、自動車の移動や待機には人と異なり安全な導線の確保のため相應のスペースが必要となる。現状の待機レーン内以外での呼び出し直前等の車両待機場所の確保や予約管理システムに対応する改修コスト等の面から導入は困難であり、また、運用面においても予約順の呼出方式は、予約順どおりに持ち込まれない場合、待機車両がなくなることによる一日あたりの処理可能車両台数の減少や厳密な受付時間の範囲制限による受検機会の減少等が懸念されますが、いただいたご意見も参考に、引き続き、受検者の利便性の向上が図られるよう努めてまいります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
25	令和6年8月22日	令和6年9月17日	各省庁から地方公共団体への調査について	DXの推進に伴い各省庁から地方公共団体への調査が年々増加しているように思われます。また、調査内容に類似項目が多く見受けられます。国で情報を共有できる基盤を構築し、地方公共団体への調査を減らしてください。調査に時間を取られ、DX推進の弊害となっております。	DX担当部署に限らず、他部署職員にも聞き取り等しないといけないケースが多々あります。調査を集約し行い、共有できる基盤を構築することで調査依頼する省庁職員及び地方公共団体職員の人件費の削減に繋がると 생각합니다。	個人	内閣官房	政府として、調査事項の重複排除、回答・集計方法の改善、調査等自体の廃止など、各府省等が行う調査等の自律的な改善・活用を図るための仕組みを構築し、運用しています。 この仕組みにおいて、内閣官房行政改革推進本部事務局では、半年に一度、各府省等の調査等の実施状況をリストに取りまとめるとともに、調査事項の重複を含め、調査等実施部局が調査等を企画立案・実施する際に確認すべき点をまとめたチェックリストを作成しており、調査等を実施しようとする際は、各府省等がリストを基に実際の調査項目に重複がないか確認することとしています。 また、同事務局は、調査事項の重複の解消・防止の事例のうち、改善の効果が高く、汎用性があるような事例の報告を受け、優良事例として各府省等に横展開し、他の調査等の改善を促しています。 さらに、同事務局に調査等対象者から寄せられた要望等については、その内容を確認の上、該当府省等に対し、調査等の負担軽減等の見直しについて検討を要請するとともに、必要な調整を行うこととしています。	各府省等が行う調査等を改善するための恒常的な仕組み（令和3年9月～）	現行制度下で対応可能	これらの取組のもと、引き続き調査項目の重複の解消・防止並びに調査等の合理化及び負担軽減に努めてまいります。	
26	令和6年8月22日	令和6年9月17日	国家公務員の児童手当の支給資格の確認における書類を、提出不要とすべき	国家公務員が児童手当を受給するにあたっては、支給資格の確認のため、毎年6月に現況届のほか、住民票と課税証明書の提出が求められている。この住民票と課税証明書について、市区町村のシステムと国のシステムを連携させることで、取得不要＝提出不要とすべき。	住民票は休日でもコンビニで取得可能だが、課税証明書の取得のために、わざわざ平日に休暇を取得し、市区町村の窓口に出頭する必要がある。 また、住民票・課税証明書の取得のために、住民票で250円、課税証明書で300円と計550円の自腹を切っている。しかし、児童手当を受給するためには自己負担が必要となる理屈がない。支給資格を確認する側で負担すべきではないか。 提案としては、わざわざ職員が休暇を取得したり、自腹を切る必要がないよう、市区町村のシステムと国のシステムを連携させてオンラインで確認できるような仕組みを、デジタル庁や総務省や子ども家庭庁において構築願いたい。あるいは、マイナンバーカードを活用することで住民票・課税証明書を提出不要と出来る仕組みを構築できるのであれば、それでも構わない。 その他、本件と同じように（例えば引越し時の住民票の提出）、地方と国の間でシステムが構築されていなかったり、連携されていないために国家公務員が無用な自腹を切る事案についても、改善を願いたい。 住民票・課税証明書取得のために、市区町村側の窓口の時間を奪うのはもったいない。取得不要とすることで、市区町村が本来の行政サービスに注力することができる。	個人	デジタル庁 内閣官房 人事院 子ども家庭庁 総務省	児童手当について、受給者は認定請求書や現況届の提出時に、受給者の世帯の状況の確認や受給者本人と配偶者の所得確認等のために必要な資料を提出する必要があります。 受給者が一般受給者であれば市町村が支給事務を行うため、市町村の所有する公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含む）により必要な情報の把握が可能であることから、受給者からの書類提出が省略されていますが、受給者が国家公務員の場合、各府省庁において、市町村の公簿等に相当する情報を保有しておらず、また、市町村の各システムとの連携されていないことから、必要書類の提出を求めているところです。	児童手当法施行規則第1条の4第2項（認定請求）及び第4条第2項（現況届）	検討を予定	デジタル庁が将来的に実現予定である公共サービスメッシュとのデータ連携が可能な府省職員向けのシステムを整備することで、技術的には各種証明書の添付省略が可能となるが見込まれますが、回線の敷設、端末の導入、既存システムの改修又は新規システム構築など一定のコストと時間を要することから、効率的な方法により実現を図っていく必要があります。また、費用対効果や利用者視点の利便性の点からは、児童手当の手続だけでなく、他の人事・給与・共済関係手続を横断的に検討対象とし、業務見直し（BPR）を行いながらデジタル三原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、ワンストップ）に沿った届出申請を実現することが重要であると考えられます。 令和6年度から、国家公務員の人事管理情報のデジタル化の取組として、人事管理業務に関する各府省の業務標準化・共通機能の検討を進めているところ。当該取組内において、児童手当に係る手続も含めた人事・給与・共済関係の手続のデジタル化を一課題として位置づけ検討を進めていきます。	
27	令和6年8月22日	令和6年9月17日	e-gov法令検索における抄とされている条項の収載、条項ごとの失効情報等のデータ保有等	e-gov法令検索において、法令改正条項や失効した条項を省略して抄と表示しているが、システムに収載したうえで、フラグにより非表示とすること。	e-gov法令検索においては、1各法令の附則の改正条項、2各法令の附則の経過措置条項のうち実質的に失効した条項、を非表示としたうえで、附則の題名に抄と表示している。 また、同様に、3〇〇施行法等の施行時に発動する法律の本則の経過措置のうち実質失効判定の条項、4整備及び経過措置に関する命令等の改正と経過措置を本則に伴う命令の改正条項と実質失効判定の経過措置条項、も非表示としたうえで法令名に抄と表示している。 特に実質失効判定の条項については、恐らく紙の現行日本法規と同様の失効判定と見受けられるが、実際に失効していない条項も少なからず見受けられ、条文の閲覧がe-govで完結しないこととなる。 また、過去時点での有効な条項をみる際にも、現在実質失効判定されていると閲覧ができない。 そこで、抄としている条項はシステムに収載したうえで表示、非表示を選択できるようにすることで、過去時点での経過措置を閲覧できるようにするとともに、実質失効のフラグで非表示を管理することで、仮に誤って実質失効判定したとしても外部指摘により表示復活させやすくなるものと思慮される。 その際、改正条項の規定も、収載して表示非表示を選ぶようにするほうがよい良い。 なお、法令全体が失効したものは、廃止失効法令に分類されることとなると思うが、システム構築以前に誤って法令全体を失効判定した法令は収載されておらず（例えば現在も死産届のためにお有効と思われるポツダム厚生省措置法は、現行法令にも廃止法令にも掲載されていない）、条項ごとフラグ管理を行うことで、こういった法令全体の誤った失効判定も防げるものと思慮される。	個人	デジタル庁 法務省	e-Gov法令検索における各法令の附則の掲載は、法令の失効等により判断しておらず、当該法令に関係のあるもののみ掲載しております。 また、掲載される法令は改正法令ではなく、平成29年4月1日時点以降の法令のデータ（附則を含む）を対象に、改正法令の改正内容を被改正法令に反映させたデータを公開しております。 整備及び経過措置に関する法令等においては、その本則に他法令の改正が含まれる場合、それら改正は該当する被改正法令に反映され、整備及び経過措置に関する法令等は抄の表示をして掲載しております。 誤って表示されていないものについては個別に修正を行っておりますのでお手数ですがお問い合わせフォームよりお問い合わせください。	なし	検討を予定	改正法令や、失効した法令、被改正法令の附則のe-Gov法令検索上への登載については、運用面の課題や費用対効果等も踏まえて検討させていただきます。	
28	令和6年8月22日	令和6年9月17日	運転経歴証明書の廃止又は、本人確認書類として使えないことの周知徹底	既に身分証としての独自の意義を喪失した運転経歴証明書の廃止を検討いただきたい。 また、先般の犯罪対策閣僚会議においては、対面方式における本人確認書類について、犯罪収益移転防止法及び携帯電話不正利用防止法の手続においてはマイナンバーカードや運転免許証等のICチップを読み取ることににより対応することが義務付けられる方針が打ち出されたところである。仮に運転経歴証明書が廃止できない場合、上記方針に沿った省令改正後には、ICチップの入っていない運転経歴証明書は本人確認書類として活用できないことを交付時等の機会を捉えて十分周知徹底し、事業者窓口における混乱を防止していただきたい。	現在、単なる身分の証明のみならず運転免許証は自動車の運転の免許を有していることの証明にも用いることができる点で意義がありますが、運転経歴証明書は身分の証明以上の意義を有していないと考えます。その上で、運転経歴証明書の制度創設時には国民的な身分証が存在せず運転経歴証明書にも身分証としての意義がありました。現在では全国民に取得機会が与えられている点で運転免許証及び運転経歴証明書よりも優れたマイナンバーカードがあるため、運転免許証明書の存在意義は失われたと考えます。他の身分証同様に廃止・合理化が検討されるべきです。廃止により、発行にかかっている行政コストが削減可能と考えられます。 また、先般の犯罪対策閣僚会議においては、対面方式における本人確認書類について、犯罪収益移転防止法及び携帯電話不正利用防止法の手続においてはマイナンバーカードや運転免許証等のICチップを読み取ることににより対応することが義務付けられる方針が打ち出されたところですが、この方針に沿った省令改正後には、ICチップ付きの運転免許証は本人確認に使用可能だが、ICチップのついていない運転経歴証明書は使用不可能となることが予想されます。その場合、仮に運転経歴証明書の廃止がなされない場合、運転免許証と外見が酷似していること、運転経歴証明書所持者は、運転免許証時代には免許証で通用した経験を有することから、十分な周知がなされなければ事業者の窓口において本人確認書類をめぐって混乱が発生することが考えられます。その際は、混乱を防ぐため、交付時等の機会に、被交付者に対し、本人確認書類として使えないことを十分周知徹底してください。	個人	警察庁 総務省	身体機能の低下等を理由に自動車の運転をやめる際には、申請により運転免許証を返納することができますが、その場合には、返納後5年以内に申請すれば、運転経歴証明書の交付を受けることができ、また、運転免許証の更新を受けずに失効した場合でも、失効後5年以内に申請すれば、運転経歴証明書の交付を受けることができるとされています。 運転経歴証明書の交付を受けた方は、バス・タクシーの乗車運賃の割引等の様々な特典を受けるとことができ、警察では、運転免許証の自主返納及び運転経歴証明書制度の周知を図るとともに、運転免許証の返納後又は運転免許の失効後に運転経歴証明書の交付を受けた方への支援について、関係機関・団体等に働き掛けを行い、自動車の運転に不安を有する高齢者等が運転免許証の自主返納等をしやすい環境の整備に向けた取組を進めています。 本人確認については、金融機関等の特定事業者は、顧客等との間で口座開設等の特定取引を行うに際して、当該顧客等の本人特定事項（氏名、住居及び生年月日）等の確認を行わなければならないこととされています。 また、携帯電話事業者も、契約の相手方の本人特定事項（氏名、住居及び生年月日）等の確認を行わなければならないこととされています。 これらの確認の方法において、運転経歴証明書は、対面での確認においては、当該顧客等から提示を受ける方法が規定されています。	・道路交通法第104条の4第5項及び第105条第2項 ・道路交通法施行令第39条の2の5及び第39条の2の6 ・犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）第4条 ・犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成20年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号）第6条及び第7条 ・携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成17年法律第31号）第3条及び第10条 ・携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則（平成17年総務省令第167号）第3条、第5条及び第19条	検討に着手	運転経歴証明書については、本人確認書類として使用できるだけでなく、運転経歴証明書を提示することにより、バス・タクシーの乗車運賃の割引等の様々な特典を受けることができます。この実態を踏まえると、直ちに運転経歴証明書を廃止することは困難であると考えられます。 他方で、「国民を詐欺から守るための総合対策」（令和6年6月18日犯罪対策閣僚会議決定）及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）において、「対面でもマイナンバーカード等のICチップ情報の読み取りを犯罪収益移転防止法及び携帯電話不正利用防止法の本人確認において義務付ける。」とされたことも踏まえ、運転経歴証明書やその他ICチップが組み込まれていない写真付き本人確認書類の取扱いについては関係省庁間で検討を進めているところです。 なお、本人確認書類の取扱いに係る関係法令の改正を行う場合には、必要な周知・広報を行ってまいります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
29	令和6年8月22日	令和6年9月17日	行政経験のない教職員に 入札および契約事務を強 いている地方自治法の見 直し	教育委員会所管の学校及び幼稚園の 契約事務をすべて行政(事務局)にて集 中処理するようにする。またエビデンス に基づく積算を適切に行えるよう、市町 村教委に技術系職員(土木、建築、機 械設備および電気設備の各技師)を常 駐させるよう自治体に働き掛ける。	市町村によっては財務規則及び専決規定によって、50万円程度までの少額工 事は学校長の権限で契約を行うことができる。しかし一者随意契約は緊急性が 認められる場合に限られるなど地方自治法施行令で厳しく制限されており、 随意契約でない場合は入札もしくは見積り合わせにより契約先を決定しなけ ればならない。入札のためには参考見積の徴収、積算、仕様書の作成および 入札参加業者の選定(指名競争の場合)まで契約事務経験のある行政職員で も難易度が高い事務処理を行う必要があるが、学校で外部との窓口になる事 務職員や校長・教頭の管理職はすでに多忙となっているため、入札事務まで 行える余裕がない。そのため日常的に学校に出入りしている学用品納入業者 に安易に発注をしており、その業者は公共工事経験の乏しい一親方等に再 発注するため建築基準法への抵触や公共工事にふさわしくない成果物(工事 写真の不備、見積もりにない建材使用等)となり工事のやり直しを行うなど自治 体の財務事務に悪影響を及ぼしている。 教育委員会管轄の公立小中学校やそれ相当の特別支援学校、および幼稚園 は基本的に市区町村が設置するが教職員は都道府県費により採用されてい るため人事権は都道府県の教育委員会が有している(政令指定都市除く)。そ のため研修や人材育成も都道府県教委の責任にて行われており、市区町村 ごとに異なっている財務規則をレクチャーすることは困難となっている。一方 で市区町村の財務当局及び会計責任者は学校に対しても契約事務の確実な実 施(安易に予定価格に対する落札率100%としないこと)を求めている。市町村教 委の事務局は両者の板挟みになって対応に苦慮している。	個人	文部科学省	地方公共団体における教育委員会とその所管に属する学校との事務の分担関係は、各地方 公共団体が法令に基づき、地域の実情に応じ、その権限と責任において定めるものです。そ の上で申上げれば、比較的軽微な契約事務は迅速性等の観点から学校ごとに契約した方 がよいケースがある一方で、入札を行うような契約事務は現在でも学校ではなく、教育委員会 事務局において集中的に行われている場合も多いものと承知しております。  また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第21条第3号に おいて、教育委員会の職員の任免等の人事に関することは当該教育委員会の職務権限であ ることが定められています。こうした中で、市町村教育委員会に技術系職員を常駐させることも 制度的に可能です。	地方教育行政の組織 及び運営に関する法 律第21条第3号、第 33条第1項	現行制度下 で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりであり、契約事務を教育委員会事務局で行うことは既に可能で あり、また、市町村教育委員会の職員の任免等の人事は、当該市町村教育委員会自身の判 断で行うべきものです。そのため、ご提案に沿って、文部科学省において対応を行うことは考え ておりますが、各教育委員会における効率的な事務の実施や学校における働き方改革は文 部科学省においても重要な課題と認識しておりますので、今後の参考とさせていただきます。	
30	令和6年8月22日	令和6年9月17日	240629ST68[2/3]登記申 請書様式見本市町村役 場配布、希望者郵送、障 害者合理的配慮対応改 善	登記申請の様式は、法務省HPでの公 開と、法務局での印刷物の配布がされ ている。／しかし、行政手続へのアクセ スという点で、前者はデジタル・デバ イスと、後者は交通アクセスの問題がある。 ／インターネットが利用できる層は 情報を入手でき、オンライン申請も可 能であるのに対し、利用できない交通 弱者は郵送申請しかない上に、郵送申 請をするための情報も得られない。／ 郵送の登記申請は、絵に描いた餅であ る。／法務省が繰り返す「司法書士に 頼め」は、経済的弱者に向けられてい る時点で矛盾している。／政府として、 地域的、社会的、経済的格差を是正す る取り組みをするべきである。／そこ で、市町村役場に登記申請書見本や それをリスト化し→	一たメニューを配布し、来庁者が手に取って見られるようにすべきである。／市 町村役場は、有料又は無料で申請書見本を印刷して配布する。／相続登記未 了問題は市町村にとっても影響が大きく、配布や販売に応じる自治体もあるだ ろう。／それでもできない市町村では、来庁者が見本やメニューに記載された宛 先[地元の法務局又は全国1か所の発送センター]に、返信用封筒を同封し て、「〇〇〇の申請書様式を送れ」と請求できるようにすべきである。／法務局で 印刷物を配布しているなら、無償で印刷物を送付できるはずである。／法務局 HPには送付サービスの記載がないから、現在取り扱っていないのだろう。／しか し、インターネット環境にあっても、印刷可能であるとは限らない。／「お上」が 上から見下ろす行政施策は、日本のお家芸である。／当初は法務局でしか認 めていなかった登記相談にしても、コロナのおかげで電話相談が可能になっ たけれど、言語や聴覚障害者は利用できない。／R5行政改革92提案は法務局 ごとのバラバラな対応を障害を問わず利用できるようにすべきであるとし、法務 省は「限定的な案内ページを掲載している一部の法務局について、他の法務 局と同様の案内とする対応の検討を行う予定です。」と回答した。／しかし、何 も変わらないし、「合理的配慮の提供」とする「他の法務局と同様の案内」で は、配慮を必要とする障害者にその意味が通じない。／「合理的配慮の提供し ないことが差別である」と認知される？／なぜ配慮の情報提供に配慮できな いのか？／また、東京法務局の「職員による障害を理由とする差別に関する 相談窓口について」にはメールアドレスがない。／htmlに統一せよ。	商業登記ゲン ロン	法務省	登記申請書の様式については、申請人の利便性の向上等の観点から、法務局ホームページ に掲載するなどしています。 また、各法務局・地方法務局においては、ホームページ上で、職員による障害を理由とする 差別に関する相談窓口を案内しています。	なし	【登記申請 書の見本に ついて】 検討を予定  【障害を理由 とする差別 について】 対応	市町村の役所への登記申請書の見本の備付けなどについては、ニーズや費用対効果等を 踏まえ、必要に応じて対応の検討を行う予定です。 また、各法務局・地方法務局においては、ホームページ上で、職員による障害を理由とする 差別に関する相談窓口を案内しています。なお、御指摘の東京法務局のホームページの記載 については、解消されています。	
31	令和6年9月19日	令和6年10月17日	公務職場勤務の障害者も 障害者基本法や障害者 差別解消法の対象となる ことを各機関に再通知	障害特性上抑制が難しい行動を制限さ せるような人事処分(警告や減給、停職 及び懲戒免職)が、障害者の理解が乏 しい行政機関(国、自治体どちらとも) で起きている。当該障害者が人権侵害 に該当するような不当な扱いを受ける ことが無いようにしていただきたい。	法定雇用率の達成目的で採用される年度雇用の非常勤職員は人件費を配属 先所属の需用費より予算支出しているため、年度途中の配属替えが予算編成 の関係(科目をまたぐ予算の組み換えが必要のため本省もしくは議会の承認が 必要)で不可能となっていることが多い。そのため非常勤の場合、年度途中の 配置換えが原則不可能となっている。つまりミスマッチの解決手段が障害者の 離職(自発的か否かは問わず)しか選択肢が存在していない。 身体障害の一部や精神および知的障害は補装具を装着している等の外見的 特徴が無いいわゆる「見えない障害」であり、障害特性が露見しない限り健康 者と一見変わらない。そのため周囲の障害理解が得られにくく、障害者本人は 常にストレスにさらされている。 また障害者の生活圏内(≠居住地を所轄するハローワークの管轄区域、大都 市圏と県庁所在地以外のハローワは厳格に居住地主義をとっている)で障害特 性に適している(または待遇が良い)求人を出しているのが当該公務職場のみ であること、好待遇を求める背景に就労以外の収入源である障害年金が社会 保険の加入状況次第で支給停止となっている可能性が高いこと(特に国庫負 担率10割の20歳前障害による基礎年金給付)、障害者の就労環境が良い都市 へ転居したくても転居先の住居確保が障害者は困難(孤独死や近隣トラブルの 可能性から賃貸住宅の大家や不動産会社が敬遠)なために転居が事実上不 可能となっていることなどといった複合的要因により現行制度では居住地に よっては公務職場以外の就労先の選択肢がゼロとなっている。	個人	内閣府 人事院 厚生労働省 内閣官房 総務省	障害者差別解消法については、第13条に「行政機関等及び事業者が事業主としての立場で労働者 に対して行う障害を理由とする差別を解消するための措置については、障害者の雇用の 促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)の定めるところによる。」と規定しています。 国家公務員については、国家公務員法第27条において平等取扱いの原則を定めているほか、 「職員の募集及び採用時並びに採用後において障害者に対して各省各庁の長が講ずべき 措置に関する指針について(平成30年12月27日)」により、各省各庁の長は、障害者である職 員の勤務環境についても、障害者でない職員との均等な待遇の確保や障害の特性に配慮した 職務の円滑な遂行に必要な施設の整備、援助を行う者の配置その他の必要な措置を講じな ければならないとされています。 地方公務員については、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第36 条の3の規定により、障害のある職員に対する合理的配慮の提供が義務づけられています。 厚生労働省としては、地方公共団体の任命権者が取り組む合理的配慮について「障害者への 合理的配慮好事例集」や「公的機関における障害者への合理的配慮事例集」を作成、改訂し ており、これらを総務省を通じて各自治体に配布して、周知を図っています。「(公的機関にお ける障害者への合理的配慮事例集【第七版】(地方公共団体等)及び「障害者への合理的配 慮好事例集」等について」(令和6年3月29日事務連絡)) また、ハローワークの求人については、職業紹介を行うにあたり、受理している求人のみでは 十分でない場合や当該障害者の能力に適合する求人が存在しない場合には求人開拓等の措 置を講じることにより求人確保に努めています。	障害者差別解消法第 13条  国家公務員法第二十 七条 「職員の募集及び採 用時並びに採用後 において障害者に対 して各省各庁の長が講 ずべき措置に関する 指針」  障害者の雇用の促進 等に関する法律第36 条の3	【障害者基 本法・障害 者差別解消 法の対象】 事実誤認  【障害者差 別の禁止及 び合理的配 慮の提供義 務】 現行制度下 で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり取り組んでおり、引き続き、地方公共団体等への働きかけや、ハ ローワークにおける求人の確保等に努めてまいります。	
32	令和6年9月19日	令和6年10月17日	庶民の住宅相続に関する モデルケースの作成と検 討	庶民の住宅相続に関するモデルケー スを作成し、相続税対策、遺産分割方 法、法的手続き、相続後の維持管理費 用、経済的影響などを含めたガイドラ インを提供してください。このレポートを通じて、国民が適切な判断を下し、計画的に相続を準備できるよう支援します。 特に、東京圏の庶民の実情に即した具 体例を含めることで、現実的な対応策 を示してください。	住宅相続は多くの家庭にとって大きな課題です。私の家では、父方の母が90 歳を超えても存命で、69歳の母が父の残した家で世話をしています。私も子育て をされており、住居が手狭になっています。母の世話をしながら子育てをするため、 母がいる地元の家を買い替いたのですが、新たに家を購入すると家なき子税制が適用されず、さらに地元の地価が高いため相続が発生すると家々を建 てるくらい税金が発生する見込みです。  母の死後などにこの家を売却して一部は取り返せると思いますが、祖先から受け 継いだ資産としては目減りすることになります。祖先から受け継いだ資産を減らす のは大変心苦しい思いです。このように私たちの世代は社会保険料の負担も大きく、 代を経ることに資産を増やすのが難しく感じています。他方で、超富裕層は住宅の 相続制度を巧みに利用し、莫大な遺産を残しています。例えば、祖父母と孫が養子 縁組する方法や管理会社を設立する方法などが挙げられます。  政府もこれに対策を講じているため、制度は年々複雑化しています。しかし、庶 民はこの複雑な制度に対応しきれず、相続による経済的負担が増大し、子供を持つこ とさえ厳しい状況です。さらに、倫理観的に祖父母と孫の養子縁組などには抵抗があ ります。  庶民が適切に相続を準備し、子育てや介護といった現実的な課題に対応できるよう、 モデルケースの作成と具体的なガイドラインの提供を強く求めます。特に、東京圏 の庶民の実情に即したケーススタディを通じて、現実的かつ実行可能な対策を示して ください。このようにすることで、安心して次世代の発展に取り組むことができます。	個人	法務省 財務省	相続人が複数いる場合には、相続の開始により相続財産は相続人の共有に属するとされ、 この遺産共有関係は、その後、遺産分割により解消されることが想定されています。そのた め、遺産分割の協議は共同相続人全員により行われなければなりません。  相続税は、被相続人から相続や遺贈によって取得した財産等の価額の合計額(債務などの 金額を控除します。)が基礎控除額を超える場合に、その超える部分に対して、課税されます。 この場合、相続税の申告及び納税が必要となり、その期限は、被相続人の死亡したことを知 った日(通常の場合は、被相続人の死亡の日)の翌日から10か月以内です。なお、相続税の課 税関係(特例のあらましなど)については、「相続税の申告のしかた」 <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/sozoku/shikata/sozoku2024/index.htm>などを国 税庁ホームページにおいて公開しています。  また相続財産に不動産がある場合には相続登記が必要となる。相続登記の一般的な手 続については、法務局ホームページ内の「登記手続ハンドブック」 <https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page/7_000001.00014.html>において公開しています。また、 法務局では、予約制により登記手続案内を行っております。	民法第898条、第906 条～第907条等 相続税法 相続特別措置法 不動産登記法	対応不可	遺産分割は、遺産に属する物又は権利の種類及び性質、各相続人の年齢、職業、心身の状 態及び生活の状況その他一切の事情を考慮して行われます。 また、相続税は申告納税制度を採用しており、その申告の前提とする遺産分割については、 上記のとおり、一切の事情を考慮して行われるものです。 そのため、様々な個別具体的な状況が考えられる住宅相続について、モデルケースを示すこ とは相当でないと考えております。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
33	令和6年9月19日	令和6年10月17日	円安下で外国に赴任もしくは留学する国家公務員の日当について	円安下での外国出張に対応するために旅費法の改正が行われましたが、それにとどまらず、外国に赴任もしくは留学する国家公務員の日当も柔軟に対応できるようにするべきである。例えば、為替レートについて毎月更新しつつ、現地国の平均所得を計算の上、日本円の給料との差額を支給することが効率的と考える。為替レートの更新が問題である場合は、円建て支給ではなく、現地通貨建てで支給することも一案として考えられる。	知人の公務員から、円安のためかなり生活が苦しくなるとの話を聞き、当該提案を行う。 当該提案は、国家に奉仕する立場で外国に赴任もしくは留学に赴く職員の生活水準を一定程度以上維持することを保証することができ、職員のモチベーション向上につながる他、物価が安い国や為替レートが有利国に赴任する職員が現地の国民と比較し、豊かになりすぎないことで現地の国民生活と乖離した生活を送ることを防ぐことに加え、物価が高い国や為替レートが不利な国に赴任する職員との間の職員間格差を防ぐことにもつながる。また、物価が安い国や平均所得が低い国に赴任する職員の日当等が抑制できることから財政的負担も軽減されたと考えられる。 したがって、上記のとおり、職員のモチベーション、現地の生活水準との乖離の防止、職員間格差の防止、財政的負担の軽減といった理由から提案する。	個人	人事院 外務省 財務省	長期在外研究員には、給与に加え、派遣期間中は旅費法に基づく滞在費（日当・宿泊料に相当するもの）及び渡航に係る交通費等が支給されています。  外国に赴任する国家公務員のうち、在外公館に勤務する外務公務員に支給されている在動手当は、令和6年度より、毎年4月に手当の月額を外貨建てで決定し、年度内はその外貨建ての定額を支給することとしたため、当該職員が受け取る手当額は基本的に為替変動の影響を受けないようになりました。	国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）  在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律第10条第1項等	【滞在費及び渡航に係る交通費等】 検討に着手  【在動手当】 対応	【滞在費及び渡航に係る交通費等】 近年の経済社会情勢や旅費法改正等も踏まえ、長期在外研究員に支給される滞在費の額を令和7年度から見直すことを検討しております。  【在動手当】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
34	令和6年9月19日	令和6年10月17日	夏季の冷房運転について	霞ヶ関官庁における個別の部屋ごとのエアコンの設置若しくは下記の冷房運転を延長して欲しい。  農林水産省では、7月1日から9月30日までは、原則8:15から19:00まで冷房運転を行うこととなっていますが、実態上、19時に仕事が終わることはなく、冷房運転が止まった後は、耐えられないくらい暑くなり、業務の効率も落ちてしまっています。 このため、体調管理にも影響が生じ、更に暑さで業務効率が落ちることにより、結果的に残業代も増えてしまいます。また、新しく採用された者も激務とあまりに不快な勤務環境により、辞めていってしまいます。 現在、農水省では現在各部屋ごとの温度管理ができない状況であるため、19時以降の対応のため、各部屋ごとにエアコンを入れて頂くか、或いは、冷房運転を少なくとも21時くらいまでは延長して欲しいです。残業代の削減や辞めてしまう職員の後任への教育のコストを考えれば、トータルコストは下がると思いますが、場合によっては、個々の職員に少し負担を求めても良いかもしれない。個人負担でカバーできるのであれば支払いもやむなしと考えるほど不快な環境です。他の霞ヶ関の官庁でも同じ環境ではないかと推測しますが、結果的に失っているものが多いと思いますので、ご検討お願いします。		個人	人事院 内閣官房 内閣府 宮内庁 金融庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 防衛省	【人事院】 人事院（中央合同庁舎第5号館別館）では、例年、5月下旬から9月末日までの8時45分から18時15分まで（7月1日から人事院動告が行われる8月上旬までの期間は20時00分まで）冷房を稼働していたところ、令和6年からは、職員の良好な執務環境を維持するため、8月中旬から9月末までの間も20時00分まで冷房を稼働することとしました。10月以降についても、外気温の高い日については冷房を稼働することとしています。また、冷房稼働時間外の時間帯については、個別空調が設置されている会議室等を活用するようにしています。  【内閣官房・内閣府】 冷房運転は、7月～9月に本格稼働しているところ、昨今の気温上昇に伴い、本格稼働期間外においても、冷房稼働期間の前倒し等、柔軟に対応しております。 また、冷房稼働時間についても、令和6年8月初旬より、原則8時00分～22時00分冷房稼働するよう運用改善しております。快適で安全な執務環境の確保について（通知）に基づき、22時以降も柔軟に対応を行っております。（内閣府本府、中央合同庁舎第8号館）  【宮内庁】 令和6年度においては、7月1日から9月13日までの期間中、原則8時30分から17時45分まで冷房運転を行っており、天候・気温の状況によっては運転期間を弾力的に運用しているほか、行事等による土日祝日の臨時運転、業務繁忙部局への運転時間の延長を行っています。また、冷房の効きが悪い部屋へは、個別にエアコンを設置することで対応しています。  【金融庁】 金融庁では、原則8時00分から20時00分まで空調運転を行っており、時間外については局課からの利用申請に基づき延長運転を行っています。  【総務省】 総務省（中央合同庁舎第2号館）は、夏季（令和6年は5月から10月末頃まで予定）については、原則8時30分から18時15分まで冷房運転を行っており、業務の都合により延長等の申請があれば柔軟に対応しております。 ※延長申請により、6時00分～22時00分まで冷房運転。22時00分以降は送風運転  【法務省】 中央合同庁舎第6号館は、令和6年6月3日から令和6年8月31日を冷房運転期間として、閉庁日を除き、原則8時00分から18時45分まで冷房運転を実施しています。閉庁日及び8時00分から18時45分の時間外に冷房運転を希望する部署がある場合は、冷房運転希望時間を記載した時間外運転依頼書を提出してもらい、個別対応をしています。 また、上記運転期間外であっても、外気温及び室内温度に鑑み、必要に応じて冷房を稼働させています。  【外務省】 弊省では、幹部室や国際会議室等の一部の部屋を除き、本省庁舎内の空調は、一般空調及び窓際に設置しているファンコイルユニットにより空調を行っております。 原則、一般空調については、8時30分～18時15分（一般的な勤務時間9時00分～18時15分）のみの運転ですが、ファンコイルユニットについては、閉庁日を含め各執務室において業務の必要に応じて運転可能としています。 但し、消し忘れ防止のため1日に4回、自動で電源が落ちるよう設定されており、更に継続して運転する場合には、再度、電源を入れる必要があります。	快適で安全な執務環境の確保について（通知）	【人事院】 対応  【内閣官房・内閣府】 対応  【宮内庁】 対応  【金融庁】 対応  【総務省】 対応  【法務省】 対応  【外務省】 対応	【人事院】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【内閣官房・内閣府】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【宮内庁】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【金融庁】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【法務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【外務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。 なお、ファンコイルの24時間運転は令和5年より実施しております。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
34	令和6年9月19日	令和6年10月17日	夏季の冷房運転について	霞ヶ関官庁における個別の部屋ごとのエアコンの設置若しくは下記の冷房運転を延長して欲しい。	農林水産省では、7月1日から9月30日までは、原則8:15から19:00まで冷房運転を行うこととなっていますが、実態上、19時に仕事が終わることはなく、冷房運転が止まった後は、耐えられないくらい暑くなり、業務の効率も落ちてしまっています。 このため、体調管理にも影響が生じ、更に暑さで業務効率が落ちることにより、結果的に残業代も増えてしまっています。また、新しく採用された者も激務とあまりに不快な勤務環境により、辞めていってしまいます。 現在、農水省では現在各部屋ごとの温度管理ができない状況であるため、19時以降の対応のため、各部屋ごとにエアコンを入れて頂くか、成いは、冷房運転を少なくとも21時くらいまでは延長して欲しいです。残業代の削減や辞めてしまう職員の後任への教育のコストを考えれば、トータルコストは下がると思いますが、場合によっては、個々の職員に少し負担を求めても良いかもしれないません。個人負担でカバーできるのであれば支払いもやむなしと考えるほど不快な環境です。他の霞ヶ関の官庁でも同じ環境ではないかと推測しますが、結果的に失っているものが多いと思いますので、ご検討お願いします。	個人	人事院 内閣官房 内閣府 宮内庁 金融庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 防衛省	【財務省】 (財務省本庁舎) 財務省本庁舎においては、原則として7月1日から9月30日までの期間は、8時30分から20時00分まで冷房の一斉運転を行っています。なお、それ以外の時間帯についても、各部屋のリモコン操作にて冷房の運転が可能となっています。  (中央合同庁舎第4号館) 中央合同庁舎第4号館においては、原則として7月1日から9月30日までの期間は、8時30分から18時15分まで冷房の一斉運転を行っています。なお、それ以外の時間帯についても、入居官庁からの要望に基づき、冷房運転の延長を行っています。  (九段第3合同庁舎) 九段第3合同庁舎においては、原則として7月1日から9月30日までの期間は、8時00分から18時00分まで冷房の一斉運転を行っています。なお、それ以外の時間帯についても、各部屋のリモコン操作にて冷房の運転が可能となっています。  (西ヶ原研修合同庁舎) 西ヶ原研修合同庁舎においては、原則として6月1日から9月30日までの期間は、8時00分から18時00分まで冷房の一斉運転を行っています。なお、それ以外の時間帯についても、研修生等からの要望に基づき、冷房運転の延長を行っています。  【文部科学省】 文部科学省では、原則8時00分から20時00分まで空調運転を行っており、時間外については局課からの利用申請に基づき延長運転を行っています。  【厚生労働省】 中央合同庁舎第5号館では、7月1日～8月31日までを夏季冷房期間とし、7時30分(休み明けは6時30分)から職員が在庁する限り冷房運転を行っています(職員が不在となったブロックから適時冷房運転を停止。26時で全館で冷房を停止しますが、個別に申請があれば申請のあった時間まで運転します)。夏季冷房期間外も室温に応じて夏季冷房期間に準じた運転を行っています。  【農林水産省】 農林水産省(本省庁舎)の空調については、セントラル空調(全館一括空調)となっています。冷房運転につきましては、7月1日から9月30日まで、8時15分から19時までを基本に行っていますが、時間外運転については、必要に応じて21時まで延長するとともに、期間についても延長するなど柔軟に対応しています。 また、冷房運転時間外において職員がやむを得ず残業する場合には、部屋ごとの状況に応じて、個別空調を設置した省内会議室の利用が可能となっています。 なお、冷房運転をしない土日祝日は、建物が蓄熱し室内が高温状態になるため、通明けは7時30分から運転を開始しています。  【経済産業省】 冷房の運転時間は原則7時30分～18時30分までとしておりますが、職員が健康的に業務に取り組めるよう、外気温によって運転時間の延長／短縮等の状況に応じた柔軟な空調管理を行っております。(なお、局課からの申請があった場合にも、同様の空調管理を行っております。)  【国土交通省】 国土交通省(中央合同庁舎第3号館)は、令和6年7月1日から9月30日までについては、原則8時30分から23時00分まで冷房運転を行っています。 また、上記運転期間外についても、室温を考慮し、必要に応じて冷房運転を行っています。  【防衛省】 防衛省市ヶ谷庁舎における令和6年度の冷房の運転状況については、7月1日(6月中旬より試運転)から9月30日まで、原則平日6時30分から23時まで行っているほか、時間外については、個別に延長の申請があれば冷房運転を行っております。	快適で安全な執務環境の確保について(通知)	【財務省】 対応  【文部科学省】 対応  【厚生労働省】 対応  【農林水産省】 対応  【経済産業省】 対応  【国土交通省】 対応  【防衛省】 対応	【財務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【文部科学省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【厚生労働省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【農林水産省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【経済産業省】 弊省では、職員の健康に配慮した適切な空調管理を行っており、今後もそれを継続する予定です。  【国土交通省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【防衛省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
35	令和6年9月19日	令和6年10月17日	食事療養費の差額支給を受けた期間の長期入院期間の算入の周知	入院時の食事療養費負担額は住民税非課税世帯で、過去1年間の入院日数が90日を超える場合(長期該当)は、1食180円に軽減されます。入院時に一般での費用を支払ったとき医療保険者がやむを得ないと認めた場合は、申請により差額が支給され、「長期該当の認定にあたっては、差額支給の対象となっています」が、多数の医療保険者では、その取り扱いを行っていません。これは、「健康保険の入院時食事療養費の標準負担額の減額の取扱いについて」において、その内容が明示されていないと考えられます。長期該当の認定の際は、差額支給の対象期間の入院日数も含めることの事務連絡等で発出を要望します。	入院時の食事療養費の標準負担額は1食490円ですが、住民税非課税世帯は1食230円に、また、過去1年間の入院日数が90日を超える場合(長期該当)は、1食180円に軽減されます。また、入院時に減額認定証の提示ができず、一般での費用を支払ったときに医療保険者がやむを得ないと認めた場合は、申請によりその差額が支給されます。規制改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策の「令和2年7月29日内閣府での回答とりまとめ日の受付番号020501001」では、「長期該当の認定にあたっては、差額支給の対象となった期間の入院日数も含めることとされています。」との検討結果が示されていますが、多数の医療保険者では、前記の取り扱いを行わないで、過去12カ月間のみで日数計算(住民税非課税での軽減された食事代の負担をしたもののみを対象とする)する取り扱いを行っています。これは、「健康保険の入院時食事療養費の標準負担額の減額の取扱いについて(平成六年九月九日)(保険発第一一八号・庁保険発第八号)」において、長期該当の認定にあたっては、差額支給の対象となった期間の入院日数も含める内容が、明示されていないことが、原因として考えられます。住民税が課税から非課税に変更となったものや住民税非課税世帯の低所得者の擁護に向け、長期該当の認定にあたっては、差額支給の対象となった期間の入院日数も含めることを事務連絡等で発出することを要望します。また、前記通知を次回発出される場合は、その内容も含めて発出されるようお願いします。	個人	厚生労働省	健康保険の食事療養標準負担額については、「健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額」(平成8年厚生省告示第203号)等により、健康保険法施行規則第105条等に規定する限度額適用・標準負担額減額の認定の申請を行った者について、標準負担額の減額を行っており、さらに、当該申請を行った月以前の12月以内の入院日数(減額対象者としての入院日数に限る。)が90日を超える者については、更なる負担軽減を図るため、標準負担額を1食あたり180円としています。 また、健康保険法施行規則第61条第1項において、保険者は、被保険者が限度額適用・標準負担額減額認定を受けていることの確認を受けることなく減額しない額の食事療養標準負担額を支払った場合であって、当該確認を受けなかったことがやむを得ないものと認めたときは、その食事療養について支払った食事療養標準負担額から食事療養標準負担額の減額があったとすれば支払うべきであった食事療養標準負担額を控除した額に相当する額を入院時食事療養費又は保険外併用療養費として被保険者に支給することができる旨が規定されています。	健康保険法(大正11年法律第70号)第85条、 健康保険法施行規則(大正15年内務省令第36号)第58条第1号、同条第2号、第105条、 健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額(平成8年厚生省告示第203号)	対応	「入院時に一般での費用を支払ったとき医療保険者がやむを得ないと認めた場合は、申請により差額が支給され、「長期該当の認定にあたっては、差額支給の対象となった期間の入院日数も含めることとされています」が、多数の医療保険者では、その取り扱いを行っていません。」とのご意見をいただいておりますところ、事実確認のため関係団体にヒアリングを行いましたが、下線部の事実は確認できませんでした。 当該取扱を行っていない保険者をご存じの場合は、以下連絡先にご連絡いただきますよう、よろしくお願いいたします。 厚生労働省保険局保険課企画法令一係 電話:03-5253-1111(内線3247)	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
36	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240713ST74[2/3]建物表 題登記用図面作成サービ スを認め、表題登記未了 建物を減らす	不動産登記法は報告的な表示登記の 申請義務を定め、その懈怠に対して過 料を課すとしている。／しかし過料が課 された例はなく、それを知っている者は 申請義務を無視するだろうし、実際に 無視されている。／すなわち、「申請を 怠った場合には罰則が課せられること などからも明らかなとおり、当該不動産 の客観的現況を一番よく知り得る当事 者の申請によることを原則としており、 その制度に合理性がある」とする法務 省は、所有者が容易に申請できる環境 づくりをすべきである。／法務省はR3 行政改革140回答で、建物表題登記の 様式を公開していない理由を、「当該登 記の申請手続に係る問合せの状況な どを踏まえた上で…要否を検討してい きます」→	→としている。／おそらくその理由は、素人には図面は作れないという専門性 によるものだろう。／通達で技術的な仕様が定められている図面は様式を公 開しても素人には作れず、結局、専門家に依頼することになるからである。／し かし他方で、住宅建築には建築士がコンピュータで設計した図面データがあり、 建築確認ではその図面が提出される。／事務津城、建物図面と各階平面 図は建築確認で提出された図面を部分修正して作成されるから、当該データ に不動産登記法のルールを当てはめてプログラム処理すれば、建物表題登記 で提出する図面を自動作成できるはずである。／したがって、図面データを変 換するプログラムがあれば、一般人でも建物表題登記を申請することが可能 になる。／もちろん、法務省にプログラムを用意しろという話ではない。／やる はすがない。／法務省は、商業登記でオンラインで申請書作成サービスを申 請人が利用することは、「個別の事案において利用者からの依頼に基づき個 別具体的なアドバイスをするようなものでない限りにおいて」、司法書士法に違 反しないと回答している。／この論理を敷衍すると、図面データをプログラムに 読み込ませて建物図面を作成することも、土地家屋調査士法の独占業務規定 に違反しないはずだ。／さらに、申請人が建築士に図面データを渡し、建築士 が申請人の使者としてデータをプログラムに突っ込んでも、申請人の意思で図 面が作成されたことになる。／この方法であれば、建築士が設計の付随サービ スとして登記申請用の図面を提供することができ、一般人は建物表題登記申 請の添付書類とすることができるため、建物表題登記申請の促進が可能にな るだろう。	商業登記ゲン ロン	法務省	不動産の表示に関する登記である建物の表題登記を申請する際の添付情報の一つとして、建 物図面及び各階平面図の提供が必要となります。 土地家屋調査士でない者は、業として、不動産の表示に関する登記の申請手続について法務 局又は地方法務局に提出し、又は提供する書類又は電磁的記録の作成を行うことはできず、 これに違反した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられます。	不動産登記法第47条 不動産登記令別表12 の項 土地家屋調査士法第 3条第1項第3号、第 68条、第73条	対応不可	御提案の内容は必ずしも明らかではありませんが、土地家屋調査士ではない者が業として、 不動産の表示に関する登記の申請手続について法務局に提出する書類等の作成を行うことを 認めるよう求めるものと解されます。 一般に、そのような行為はいわゆる非調査士行為に当たるおそれがあるため、御提案につい て対応することはできません。	
37	令和6年9月19日	令和6年10月17日	240720ST76[1/3]登記相 談員の手待ち時間に相談 事例集を作成させ、相談 回数を減少させる	法務省は、登記申請の前段階として登 記相談を提供している。／従来は登記 所のみだった相談が、コロナ特例で始 まった電話とオンライン相談はコロナ収 束後も続くらしい。／R4行政改革130 で、電話やオンライン相談を全国統一 した予約・応答制度に改めることにより 予約枠の実質的拡充や相談員が休暇 を取りやすい勤務体制が可能になると 提案したところ、法務省は、全国の法 務局で相談に応じえているから現行制 度下で対応可能であると回答した。／し かしそうすると、同一人が全国の法務 局で個別に予約を入れることで、同一 人は1回ずつの予約しかできない現行 ルールを容易に潜脱できる。／現行制 度下ではこのモラルハザードは防げ ず、これを解決す→	→るには予約体制を一元化するしかない。／そもその問題は、何度も相談し なければ登記申請できないという不毛な複雑さにある。／1回の相談で済むな ら、同一人が複数の予約をすることもない。／その相談枠は税金で運営されて いる以上、可能な限り、相談が不要になるような、HP等での情報提供が必要に なる。／法務省も、R2行政改革334回答で、「手続案内」については、より質の高 い行政サービスを提供することができるよう、今後も法務局ホームページに掲載 している申請書のひな形や添付書類の記載例等の充実を図ってまいります 。」としている。／しかし実際には、素人は相談をしなければ、六埋め式の申 請書を埋められない。／「申請書のひな形や添付書類の記載例等の充実を 図って」じゃないから、相談が必要になる。／法務省は本当に「充実を図って」い ないといえるのか？／相談業務を通じてどこが分からなかが分かるのだから、 相談員が受けた相談事例を蓄積して公開すればいい。／それをしていない法 務省は怠慢である。／130回答にあるように全国統一されない相談体制では、 予約枠の空きや急なキャンセルなどで、相談員が手持ち無沙汰にしている時 間帯が全国で大量にあるはずだ。／その時間も相談員には給料が支払われ、 それは税金で賄われている。／では、手が空いた相談員は、その時間、何をし ているのか？／突発的な空き時間に通常業務はしていないはず。／したがっ てこの空き時間を活用し、記載例を記載するためのマニュアルを整備する。／ この内容は印刷せず、HPのQ&Aとして公開するだけでよい。／ネットを見れる 人だけ見れば、実質的に相談枠が拡大する。／紙発想が無駄の原因。	商業登記ゲン ロン	法務省	登記申請に係る申請人の利便性の向上等の観点から、登記申請書の様式を法務局ホーム ページに掲載、法務局において登記手続案内(登記申請書の作成や添付書類の収集方法等 の説明を行うもの)を実施するなどとしています。	なし	現行制度下 で対応可能	御提案の「相談事例集を作成」に関して、法務局ホームページに「登記申請を御自身で することを検討されている方からよくある質問」を掲載するなどしているところですが、引き続き、申 請人の利便性の向上等に努めてまいります。 なお、登記手続案内については、多くの方に利用いただけるよう、事前予約制・時間制(20 分程度)としているところですが、長時間を要する案件において次の予約枠が空いている場合 には時間を延長して実施するなど柔軟に運用しています。	
38	令和6年9月19日	令和6年10月17日	非常勤採用の公務員の 派遣について	非常勤公務員を他の市役所や区役所 へ派遣できるよう、制度改革、ガイドラ インの策定、解釈変更の通知などで対 応していただきたい	5,6年前に制度改革がされ、医者、弁護士などの専門性の高い人でも、会計年 度任用職員で扱われるようになっていると思います。 それ以前は特別職で扱われていたこともあり、隣の大きな区のだえらい先生に ご相談する、ましてやこちらの小さな町に来ていただき相談にのっていただく と考えられませんでした。が、そのハードルが少し下がったように思います。 しかし、何か大きな問題を抱えたとき、できれば半年から1年ほどいてほしいと きなど、1から採用活動をするのでは間に合わないとき、専ら派遣にだけだ いか問い合わせたところ、非常勤(採用が会計年度任用職員)なので派遣や兼 任はだめだととなりました。 こうした専門的な人材は、特に希少で、また、非常勤で採用されやすいという特 性があるため、非常勤職種の方でも派遣、兼職ができるようにしていただきた いです。	個人	総務省	「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」(平成30年10月 18日付総務省自治行政局公務員部長通知)において、地方公務員法(昭和25年法律第261 号)第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員は「相当の期間任用される職員を就ける べき業務に従事する職ではないものとされています。 また、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17は、普通地方公共団体相互間の協 力援助に関する措置として職員の派遣の制度を法定化することにより、派遣される職員の身分 を保障し、積極的に職員の派遣を促進して、普通地方公共団体間の事務処理の効率化、合理 化等に資するようにするため、一の普通地方公共団体が他の普通地方公共団体の求めに応 じて行う職員の派遣の手続を定めるとともに、その場合における派遣される職員の身分取扱い 等に関する規定を整備したものです。	地方公務員法(昭和 25年法律第261号)第 22条の2第1項 地方自治法(昭和22 年法律第67号)第252 条の17	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、会計年度任用職員が従事する業務は、「相当の期間任用さ れる職員」を就けるべき業務に従事する職ではないとされています。一方、地方自治法第252 条の17に規定する職員派遣は、例えば、災害復旧のための技術者派遣など経験や専門性を 保有する職員を派遣することにより、派遣を受けた地方公共団体の事務の遂行が能率的かつ 的確に行われること等が期待されていることから、派遣される職員が専ら派遣先で行う業務は 「相当の期間任用される職員」を就けるべき業務であることが想定されます。 このため、会計年度任用職員の派遣は、同条に規定する職員派遣の趣旨にそぐわないもの であると解されます。 なお、提案理由中「非常勤(中略)なので派遣や兼任はだめ」とありますが、複数の任命権者 に同時に任用されることは妨げられるものではありません。	
40	令和6年9月19日	令和6年10月17日	人事院が実施する国家 公務員試験の面接試験を廃 止する。	人事院が実施する総合職や一般職な どの国家公務員試験の面接試験を廃 止する。	総合職や一般職などの人事院が実施する国家公務員試験は、合格しても官 庁訪問で何回も何時間も何日も面接を受けることで採用が決定する。つまり、 試験に合格しても採用が保証されない。 だったら国家公務員試験の面接試験はまったく無意味で無駄なことを受験者 に課していることにほかならない。即刻、この無意味で無駄な面接試験を廃止 するべきである。 面接試験が廃止されても官庁訪問で人物評価は十二分に代替可能である。 はっきり言って人事院が行う面接試験は数分の面接で何を評価してるか理解 しがたい。数分で何が評価できるのか聞いてみたいくらいである。そんな数分 で初対面の人を評価できる超能力が人事院にあれば、こんな低倍率の不人気 職業に国家公務員はならないだろう。 面接試験がなくなれば受験生の負担軽減にもなり、たくさんの人が応募し、若く して優秀な人が採用され、国民サービス向上と国力強化になる。直ちに実行せ よ。	個人	人事院	御指摘の人事院が実施する面接試験(以下、「人物試験」という。)を含む採用試験は、受験者 が、当該採用試験に係る官職の属する職制上の段階の標準的な官職に係る標準職務遂行能 力及び当該採用試験に係る官職についての適性を有するかどうかを判定することを目的とし ています。一方、官庁訪問は、官庁と志望者の「マッチング」のプロセスとして位置付けられ ていることから、採用試験における人物試験と官庁訪問は、それぞれ趣旨や目的が異なっており、 全く別のプロセスです。 採用試験における人物試験は、採用試験の全てを通じて備えているべき、ベースラインとなる 知識、能力等を判断する試験種目の1つであり、受験者の性格、情緒等の内面的なものや積 極性、意欲その他対人関係の能力等を検証する種目として位置づけられています。 一方、官庁訪問は、志望者が採用されたいと考える官庁を訪問し、業務説明や面接を受けるも のですが、官庁の立場としては、採用しようとする志望者が、当該官庁の行政を推進するに 当たり、求める人材として適しているかどうかなどの観点から確認をし、志望者の立場としては、 「自分がやりたい仕事は何か」、「どういう職場で働きたいか」などの観点から、志望者の官庁で 職務に従事することが自分にとって適切な選択となるのかどうかを確認するという、官庁と志望 者との間で行われる「マッチング」を図り、双方が納得した上で、採用に至ることができるよう、 官庁訪問の機会を設けています。 以上のように、採用試験における人物試験と官庁訪問は、それぞれ趣旨や目的が異なっており 代替関係にはありません。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
41	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240727ST79[1/3]同一不動産で複数の登記名義人の住所を変更する場合の順位番号の記載は？	登記名義人の住所変更登記申請書様式は変更する登記の順位番号を特定するように記載されているが、この根拠となる規定はなさそうである。／令別表23の申請情報欄には、担保物件の追加設定を規定する別表42.46.47等の順位番号がない。／申請人が対象不動産を指定すれば、登記官にはどの登記を変更するか自明であるという前提なのだろう。／しかし、複数の持分移転登記がある場合、どの登記名義人について変更するかが問題になる。／住所変更登記が義務化されても懈怠に罰則が課されるだけで申請義務はなく、そもそも住所と氏名だけでは申請人の同一性を確定できない。／では、変更する受付番号や順位番号も特定されない前提で、登記官→	一はどのように変更すべき登記を特定するのか？／表示登記であれば、「実質的審査権を有する登記官が実地調査…を行い、…特定することは可能です」[R5規制改革102]けれど、権利登記では使えない。／なお、法令通りに申請していれば申請情報に不備はなく、補正対象ではないから、申請人は登記官からの確認に応じないものとする。／否、登記官の権限によって、すべての持分の住所を変更する方法。／変更する順位番号が指定されない以上、登記官にはすべての持分を変更する義務があるとなれば、同性同名の登記名義人がいた場合、他人の持分についても変更登記をする危険がある。／また、持分相互で登記名義人の表示を統一することが義務と言えるか疑問である。／式、登記官が任意の登記のみを変更する方法。／登記官には申請された不動産につき変更登記をすべき義務があるのみであるとすれば、順位番号が指定されたい以上、そのうちのどれかを変更すれば、登記官は職務上の義務を果たしたと言えるくない。／しかし否同様、それがたまたま同性同名の他人の持分である可能性もある。／また、残りの変更登記を再び申請させるのは、行政手続としても無駄だろう。／参、変更すべき登記が不明であるため、却下する方法。／しかし、「登記申請に必要な申請情報及び添付情報については、不動産登記法令において明記しています。」[R3行政改革150回答]という前提で、法令通りに申請したならば、却下事由が存在しないはずである。／したがって、いずれの対応でも法令に違反する。／同一不動産に変更すべき登記が複数ある場合は、その順位番号を申請情報とするよう、不動産登記令を改正すべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記名義人の住所についての変更の登記の申請においては、申請情報として、登記の目的、変更後の登記名義人の住所等を提供することとされています。 また、申請の際には、添付情報として登記名義人の氏名若しくは名称又は住所について変更があったことを証する市町村長、登記官その他の公務員が職務上作成した情報を添付することとなります。	不動産登記令(平成16年政令第379号)第3条第5号、同条第13号、別表第23の項	事実誤認	制度の現状欄に記載したとおり、登記名義人の住所についての変更の登記の申請に当たっては、登記の目的及び変更後の事項等を申請情報として提供するとともに、変更を証する情報を添付情報として提供する必要があります。 また、複数の持分移転登記がある場合において特定の登記名義人についての住所変更の登記とすることは、対象とされている当該登記名義人の全ての住所について変更の登記を行うこととなります。 「同性同名の登記名義人」につきましては、所有権の登記名義人の生年月日を登記することとされており、登記官がどの登記名義人に対して、住所変更の登記をすべきか分からないといった問題は生じません。 そのため、御提案は、前提において、事実誤認があります。	
42	令和6年10月18日	令和6年11月13日	国家公務員の昇任・昇格にかかる課題の明確化	昇任・昇格が人事評価に基づき適切に行われていることについて国民に対して説明の必要がある。このため、人事評価の結果と昇任・昇格(級・号棒)との関連性を示すデータを示すこと。	一般職(大卒)の自分の経験(本省勤務が基本、地方勤務2回、団体勤務1回)を踏まえると人事評価においては少なくとも過去10年間S若しくはAしか貰っておらず、また、直近の評価は"非常に優秀"であったが、補佐に昇格したのは48歳であった。一方、総合職採用の場合は、過去に大きな問題を起こした能力・人格的に問題がある者を含め、一律に30歳前半で課長補佐に昇任している。このように実際には制度の適切な運用が行われていないのが実情である。自分としては、役職定年が見えてくる中で、課長補佐という立場で何か次の世代のためにやれることがないかという思いで取り組んでいるが、一般職の中には業務内容が同じでもかかわらず、課長補佐への昇任の時期が15年以上異なる現状にモチベーションを失うものがある。 「人事評価については、令和3年10月より、人材育成機能の強化等の観点からの改善を行っており、引き続き、制度の適切な運用を進めてまいります」等の回答は全く現状に合致しておらず、そのことは国家公務員が一番知っている。口先だけの虚偽の回答は働く意欲を著しく後退させる。まずは正確な現状を国民に説明することから始めるべきである。	個人	内閣官房 人事院	職員の採用後の任用、給与その他の人事管理は、職員の採用年次、合格した採用試験の種類及び幹部候補育成課程の対象者であるか否か又は同課程の対象者であったか否かにとらわれてはならず、国家公務員法に特段の定めがある場合を除くほか、人事評価に基づいて適切に行われなければならないこととされています。 具体的には職員の昇任・昇格を行うに当たっては、人事評価に基づき、能力・実績に基づく人事管理を徹底することとされています。	国家公務員法第27条の2、33条、54条、一般職給与法第8条第3項、人事院規則9-8第20条、採用昇任等基本方針	対応	国家公務員の昇任、昇格については、左記の制度の趣旨に鑑み、各任命権者において、人事評価に基づく運用が徹底されているものと承知しております。 引き続き、人事評価に基づく昇任、昇格が徹底されるよう、各省への周知徹底を図ってまいります。	
43	令和6年10月18日	令和6年11月13日	他の国家公務員採用試験の合格有効期間延長について	2023年から実施する総合職試験と一般職大卒程度試験は合格有効期間延長されますが、専門職試験、経験者採用試験合格有効期間も同様に延長すべきである。	2023年から実施する総合職試験と一般職大卒程度試験から、現在3年の合格有効期間を5年に延伸される発表されました。これにより、大学在学中に採用試験に合格した方が民間企業に数年間勤務して国家公務員への転職を目指す場合や、大学在学中に採用試験に合格した方が博士課程を修了して国家公務員への就職を目指す場合でも、採用試験を受験することなく官庁訪問を受けられるようになりますが専門職試験、経験者採用試験合格有効期間も同様に延長すべきである。現在1年の合格有効期間を5年にして高度人材の多様なニーズに合った獲得をして国民が安全に暮らせるまちにして頂きたい。特に経験者採用試験(技術系)の応募者数が激減しているのが検討してほしい。	個人	人事院	各府省の専門職等を採用する、専門職大卒程度試験及び経験者採用試験の合格有効期間については、各府省の意向を確認しつつ対応することとしています。 なお、専門職大卒程度試験のうち、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験については、各府省の意向を踏まえ、御提案にて言及いただいた総合職試験等と併せて2023年度試験から合格有効期間を5年へと延長しています。	なし	その他	引き続き、各府省の意向を確認しつつ対応いたします。	
45	令和6年10月18日	令和7年1月20日	重層的支援体制整備事業交付金の一体的な交付	重層的支援体制整備事業交付金と外国人受入環境整備交付金について、一体的な交付を可能にして、自治体が重層的支援体制整備事業で外国人住民にも対応できるような環境づくりを促す。それにより地域共生社会づくりをすすめる。	今、私の住む自治体では、人口の1割くらいが外国人と言われている。今後地域共生社会づくりをすすめるためには、外国人用の相談窓口だけが別になっているのは、分断であり、また窓口が分かれることでお金も掛かっていると思う。 外国人住民の増加に対応するために、重層的支援体制整備事業の中で外国人相談窓口の機能も一体化した、縦割りを超えた相談支援体制をつくらうとすると、会計検査において、「補助金等の目的外使用である」とか、「各制度の範囲を超える業務と範囲内である業務とを区分して、それぞれで経費を計上すべき」といった指摘を受けるおそれがある。 このため自治体では、このような指摘を受けないように、補助金等の対象となる業務を明確に区分するために煩雑な事務を追加的にやっているのではないかと。つまり、住民のニーズに応えようとする自治体ほど、逆に事務負担が増えることになり、先行的な取組を実施しにくい、創意工夫を働かせにくい実情があるように感じる。 そういった現状を変えるため、重層的支援体制整備事業が外国人を含むすべての住民を支援の対象とするものと位置づけられていることを踏まえ、重層的支援体制整備事業交付金と外国人受入環境整備交付金を一体的に交付してはどうか。 財政支援の仕組みを改めることにより、意欲的な自治体が創意工夫のある取組を柔軟に実施することが可能となるだけでなく、各支援機関も従来の対象者を超えて支援を行うことが可能となり、課題を抱える相談者やその世帯への包括的な支援や、住民等による地域活動の取組を展開しやすい仕組みになると思う。 (大部分は、厚生労働省の地域共生社会のポータルサイトから引用しました)	個人	厚生労働省 法務省	【厚生労働省】 ・ 令和2年の社会福祉法改正では、既存の相談支援等の機能を活かしつつ、各市町村において包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を創設しました。 ・ このうち、相談支援については、高齢、障害、子ども、生活困窮の各分野における既存の相談支援機能を活かしつつ、既存機能(機関)で対応が困難である場合は、各機関が連携・協働して対応を行う仕組みを設けたところです。 ・ また、重層的支援体制整備事業を実施する市町村にあっては、高齢、障害、子ども、生活困窮の各分野における既存の相談支援関連事業に係る費用等を一体的に支出できるよう、国からの交付金(重層的支援体制整備事業交付金)も一体的に交付することとしています。 【法務省】 外国人受入環境整備交付金(以下、「受入環境整備交付金」という。 )は、都道府県及び市町村(特別区含む)が在留外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、こどもの教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口(以下、「一元적相談窓口」という。)の設置・拡充又は運営のために必要な経費の全部又は一部を交付し、地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とした交付金です。	【厚生労働省】 社会福祉法第106条の4第2項 【法務省】 なし	対応不可	【厚生労働省】 (重層的支援体制整備事業と既存の支援機関等の関係について) ・ 重層的支援体制整備事業は、既存の支援機関等を統合していわゆるワンストップ窓口を設ける事業ではなく、既存の支援機関等の機能や専門性を活かし、既存の支援機関間の連携を強化し、市町村全体の支援体制をつくることを目的とする事業です。 ・ 外国人相談窓口を設置している市町村にあっては、重層的支援体制整備事業が行われているかどうかにかかわらず、同窓口と高齢・障害・子ども、生活困窮の各分野で設けている支援機関等との緊密な連携が図られることが適切と考えています。  (交付金を一体的に交付することについて) ・ 高齢、障害、子ども、生活困窮の各分野においては、それぞれ別途の個別法に基づき、相談支援業務を実施していました。 ・ 重層的支援体制整備事業においては、これらの相談支援業務については全国的な体制整備が行われていること等も踏まえ、各個別法の規定を引用しつつ、法律に基づき事業の一体的実施、交付金の一体的交付を行うこととしたのですが、ご指摘の受入環境整備交付金は法律上の根拠がないことや、整備状況も異なっていること等を踏まえる必要があると考えます。  【法務省】 受入環境整備交付金は都道府県及び市町村(特別区含む)が交付対象であるところ、重層交付金では、都道府県は交付の対象とはなっており、交付対象に相違があります。 また、重層交付金は社会福祉法に基づく交付金ですが、受入環境整備交付金においては、社会福祉法に該当しない相談を含む一元的相談窓口の整備・運営費が交付対象となっているため、法令上、一体化することは困難です。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
46	令和6年10月18日	令和6年11月13日	検疫官の任用条件の再確認、職員任命を含めた柔軟な制度運用について	検疫法28条に記載のある検疫官の任用するための資格、基準を明らかにする。次に2020年の新型コロナウイルス感染症の様な事態が起こった場合に備え、柔軟な制度運営を行えるように任用条件を再確認する。	検疫法において、検疫官という単語が条文の中に散見される。同法28条に、厚生労働省は検疫官を置くという記述はあるが、任用される資格や条件について、厚生労働省のホームページ等を見ても不明確である。 厚生労働省の採用に関するホームページでは、検疫官（看護師）とあるように看護師等の医療資格を所持する者が任命されているのか、任用の資格、条件が明らかではない。一方、検疫所（一般職）の採用ページにおいて、「行政職の職員は、医師や看護師とともに検疫官として～」と記載があるが、検疫官の任用、必要資格等について記述がなく、医療関係の資格を持たない職員も検疫官に任命できるようにみえる。 2023年4月末頃まで実施されていた新型コロナウイルス感染症の水際対策では、支援派遣、補助業務、労働者派遣業務などに支出しており、ホームページ上で公開されている令和2年～令和3年の厚生労働省予算支出情報検索、成田空港検疫所、名古屋検疫所、福岡検疫所等の公共調達審査会に係る情報の公開、国会質問等の様々な情報から、厚生労働省以外の職員が業務していたことが推測できる。 厚生労働省の職員のみを検疫官に任用させる必要性について、お伺いしたい。検疫法23条の四にあるように関係行政機関へ協力を要請し、過去に支援業務という名称で多数の民間委託を実施していたようであるが、合理性のない官職役職制度に固執することが、縦割り行政を生み出す一因ではないか。 先日、WHOにより緊急事態宣言がされたエムポックスが、どのような経過を辿るか不明である。しかし、日頃から様々な制度の見直し、体制作りが不可欠ではないか。	個人	厚生労働省	・検疫法第28条に基づく検疫官の補職は、検疫官に関する補職要件に基づいて実施しており、医師や看護師等の医療職に加えて、行政職等の職員への補職も行っているところ。 ・検疫官は私権制限を伴う業務にも従事することから、検疫官の補職は検疫法上の検疫業務に従事する者に限定しています。 ・医師等の有資格者に対して、臨時的に厚生労働省の非常勤職員を任命した上で検疫官を補職することは可能です。	検疫法第28条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
47	令和6年10月18日	令和6年11月13日	国家公務員の勤務実態の把握の強化及び勤務間のインターバルについてWeb調査の見直しについて	勤務間のインターバルについてWeb調査について、人事院が調査を行っているが、職員のPCへのログイン、ログオフ時間は、人材システムで把握している筈であるため、回答が困難なWeb調査でなく、人材システムでまずは実態を把握してはどうか。 なお、11時間のインターバルが取れない理由は、概ね超過勤務の理由に記載のとおりであるが、超過勤務若しくはインターバルが取れない時間及び理由は、人材システム上で、詳細にカテゴリ分け(国会質問(待機時間(政党別)、答弁作成時間)、質問主意書、予算等)して収集してはどうか。	Web調査は予算がかかるほか、回答にも労力がかかるため、既存システム(人材システム)上で、超過勤務やインターバルを取っていない場合の理由を選択できるようにした方が継続的に国家公務員の勤務実態を把握できるため。 なお、システムの仕様上、PCの接続時間から11時間のインターバルを取っていない場合に職員に入力してもらう仕様は複雑ではなく、容易に実行可能と思料するので検討されたい。	個人	人事院	勤務間のインターバル等Web調査は、常勤・フルタイムの一般職国家公務員を対象とし、本年5月及び9月の計2回行ったものです。	なし	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、本調査は常勤・フルタイムの一般職国家公務員を対象としておりますが、システムの種類を含め各職場における勤務時間管理の方法は様々です。対象職員全員がシステムで勤怠管理をされている訳ではなく、職場によっては、職員に個人PCを貸与していない場合等もあります。システムを導入している職場であっても、終業時刻と始業時刻の間の時間数(インターバルの時間数)を算定する機能はなくシステム改修を要するため、システム上での集計は困難との意見も多く頂いたところです。 これらの点を踏まえますと、今回のようなWeb調査の形式とする必要があったと考えます。	
48	令和6年10月18日	令和6年11月13日	猟銃等の所持許可のための調査及び審査の実施要領について(通達)の公表	猟銃等の所持許可のための調査及び審査の実施要領について(通達)令和6年6月18日 警察庁丁保発第81号の実施要領がホームページ上で公開されていないので公開すべき	国民生活に影響を及ぼす通達は、基本的に全文公表すべきものである。	個人	警察庁	「警察庁訓令・通達公表基準の改正について(通達)」(令和4年4月1日付け警察庁丙総発第16号)別添3(2)において、警察庁訓令及び警察庁の施策を示す通達のうち、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)第5条各号に掲げる不開示情報を含むものについては、その名称及び概要を公表することが規定されております。 また、同条第4号には、「公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報」が掲げられております。	警察庁訓令・通達公表基準の改正について(通達)(令和4年4月1日付け警察庁丙総発第16号)別添3(1)(2) 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第5条第4号	対応不可	警察庁訓令・通達については、情報公開法等を踏まえ公表の基準を定めており、全文を公表するもの、その名称及び概要を公表するもの又は名称、概要とも公表しないものがございます。 御提案にある、「猟銃等の所持許可のための調査及び審査の実施要領について(通達)」(令和6年6月18日付け警察庁丁保発第81号)には、情報公開法第5条第44号に該当する不開示情報が含まれておりますので、名称及び概要を公表しております。	
49	令和6年10月18日	令和6年12月16日	240831ST94[1/3]【住所変更登記で委任状に原因や新住所が記載がなくても補正対象としない】	民法103条は、権限を定めない代理人について、その代理権の範囲を定めている。／解説書によると、委任状で代理の目的となる物が確定すればよく、緊急時にしか使えない等の制限はないらしい。／そうすると、本条に基づき不動産の保存行為として登記申請する場合には、代理権限証書の記載として、物の特定のみでよいことになる。／たとえば、所有権登記名義人の住所変更登記は当該登記名義人が所有者であることを公示するためのもので、前住所のままでは「なりすまし」等の被害を受ける可能性があるから、住所変更登記の申請は「保存行為」である。／住所変更登記が義務化されれば、罰則を避けるという意味で、なおさらだろう。／そこで、→	一所有者が代理人と対象不動産とを明示した委任状を作成して代理人に交付し、代理人がその委任状を提示して、住所変更登記を申請すれば、登記手続きが可能になる。／ところが不動産登記の解説書は、提出する代理権限証書には具体的な登記申請の内容が必要であるとする。／縦割り110番でも、「委任情報には、代理権の範囲が分かるように委任内容を記載する必要があります」という[R5行政改革130回答]。／しかし、不登法に民法103条を適用除外とする規定はなく、不登令7条1項2号は代理権限を証する情報とのみ規定しているから、民法103条に基づく代理申請であれば、権限の定めは不要ではないか。 ／そして、権限を定めなければ全然委任事項の記載がなくても登記できるのに、「住所変更登記申請を委任する」という権限の定めがあれば、具体的な原因日付や新住所の記載まで要求されるのは矛盾している。／民法103条の趣旨は、権限を定めない代理人の権限を解釈として補充することである。／したがって、住所変更登記申請を委任したけれどその具体的な原因日付や新住所の定めがない場合は、後者について「権限の定め」がない代理として、民法103条を適用又は類推適用するべきである。／本条の要件は委任事項の不明確性であるため、代理人は保存行為の範囲で、すなわち住民票に記載された通りの内容で登記申請をすることができると考える。／「住民票の何が登記申請の委任事項とされているか一見して判断できず」[同回答]という理由は成り立たない。／商業登記で民法103条が使えるのか明らかでないが、少なくとも不動産登記の委任状では「住民票の通り」という文言も不要でしよ。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記の申請を、代理人によってするときは、当該代理人の権限を証する情報を、その申請情報と併せて登記所に提供しなければならないとされています。	不動産登記令第7条	対応不可	代理人によって権利に関する登記の申請をする場合に提供すべき代理人の権限を証する情報は、申請人の意図しない内容が登記されないようにするために、委任者(申請者)、受任者(申請代理人)、対象となる不動産のほか、登記事項が記載されている必要があることから御提案については慎重な検討が必要です。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
50	令和6年10月18日	令和6年12月16日	240831ST95[2/3]【登記 手続において権限の定め がない委任状でも代理権 限証書として認める】	新版注釈民法(4)p85は、民法103条1号の保存行為の例として、未登記不動産につき登記することをその代表例として挙げる。／したがって、未登記不動産の所有者が不動産を特定して委任すれば、委任事項の定めがなくても表題登記を申請できるし、火災や老朽化で一部取壊をした場合の表題部変更登記申請も可能である。／また、所有者自身が金銭を借り受け当該建物に抵当権を設定する意思表示をすれば抵当権設定登記に応じる義務が生じるから、その設定登記をすることも保存行為と言える。／抵当権設定登記には所有権保存登記が必要になるため、権限を定めない代理人は所有権保存登記も代理申請できる。／被担保債権が完済され抵当権を→	一抹消する行為も、103条の対象になるはずである。／さらに、建物が滅失すれば所有者には申請義務があるから、その履行という意味で保存行為に当たろう。／要するに、たいていの登記申請は「権限の定めがない委任状」でできちゃうんじゃないですか？／委任状の作成年月日が古すぎて、民法103条のように権限を定めなければ、事実上の包括委任となるため、委任状作成日からの時間経過は問題にならない。／あとは代理権消滅後の表見代理の問題として、本人が責任を負えばよい。／そして、事実上の包括委任である、権限の定めがない委任では、代理人には当該不動産につきすべての保存行為をなす能力があるとは限らないから、本人の許諾がなくても、「やむを得ない事由」として、復代理人を選任できる。／権限の定めがなければ、納税行為も含めて委任されたものとして、還付金受領も可能ですか？／登記識別情報の受領は微妙で、法務省が言うほど大事なものなら保存行為だろうし、実はなくても問題ありませんという事実を強調すれば保存行為に当たらない。／なお、本件提案は言葉遊びではなく、行政手続として非常に重要な問題を含んでいる。／たいていの一般人は行政手続を知らず、専門家が作成した委任状に言われるまま、委任事項も理解しないまま署名押印するのが現実である。／これは社会が高度に複雑化した結果であり、当事者間の説明により解決できる問題ではない。／ならば、最初から権限を定めない委任として、専門家に丸投げできるようにすべきである。／立法政策として、丸投げされた資格者に高度な善管注意義務を課したほうが消費者フレンドリーで、合理的な社会の建設に役立つだろう。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記の申請を、代理人によってするときは、当該代理人の権限を証する情報を、その申請情報と併せて登記所に提供しなければならないとされています。	不動産登記令第7条	対応不可	代理人によって権利に関する登記の申請をする場合に提供すべき代理人の権限を証する情報は、申請人の意図しない内容が登記されないようにするために、委任者（申請者）、受任者（申請代理人）、対象となる不動産のほか、登記事項が記載されている必要があることから御提案については慎重な検討が必要です。	
51	令和6年11月15日	令和6年12月16日	道路運送車両の保安基 準XMLスキーマでの提供	国土交通省はホームページにおいて、道路運送車両の保安基準、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示をPDF形式で公開している。これを法令標準XMLスキーマに改めることで、検索性を向上し、AI活用への障害を排除する。	PDF形式で公開しているが、検索性が非常に悪い。 例えば、最高速度時速20km/h未満の一般原動機付自転車は、方向指示器（ウィンカー）を備えなくともよいが、そのことは方向指示器のページには一切記述が無く、番号灯のページを見なければ分からない。 さらに、前照灯は協定規則113号適合品の装備が当面の間認められるにも関わらず、その旨が書かれた、改正前の基準は公開されていない。 また、各ページのヘッダー、フッターが文章のコピーを阻害している	個人	国土交通省 デジタル庁	「道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）」についてはe-Gov法令検索上で閲覧、検索が可能ですが、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）」についてはe-Gov法令検索に掲載していないため、国土交通省のホームページにて掲載しております。	なし	検討を予定	政府においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）にて、「告示について、官報電子化の取組も踏まえ、デジタル庁、法務省等関係府省庁が連携し、整備を行う対象範囲、公開するデータ形式等について整理し、体制等を整備した上で、2026年度中目途で告示のベース・レジストリの提供開始を目指す。」こととしております。「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）」をはじめ、提供する告示の範囲やデータ形式については、予算制約や費用対効果等を踏まえて検討し、データ利活用を考慮した形での整備を調整してまいります。 国土交通省においても、こうした政府全体の取り組みを踏まえ、対応を検討してまいります。	
52	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240615ST63[3/3]【政府 が、全国の自治体が参加 できる電子図書館シス テムを提供する】	デジタル庁は「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」を進めているらしい。／この標準化の対象となる業務は20に限定され、図書館業務は含まれていない。／しかし、図書館を設置していない市町村では住民の利用が大きく制限される上、デジタル・ガバメント好きな電子図書館に至っては設置の有無や蔵書数のばらつきが大きく、地域間格差を是正すべきである。／図書館法は図書館設置を条例で定めるとしているのは、建物の用意から蔵書の購入・貸出手続までの全工程を、各自治体が独自に行わなければならないという想定だろう。／しかし、電子図書館であればサーバー上の仮想施設であるため、電子図書館プラットフォームへの参加決定だ→	→けで設置が可能になる。／そのコストも運営費全てを負担する必要がなく、各自治体がそれぞれの住民の利用量に応じて費用を負担すれば、現在のような独自運営よりも大幅にコストが下がるはず。／現実図書館で行われている近隣自治体での相互貸借や相互利用者登録なども電子図書館では自動処理が可能であるし、都道府県立図書館と市町村立図書館との一元化も可能になる。／たとえば市町村立図書館で住民が利用者登録すれば、当然に都道府県立図書館での利用者資格もあるため、利用者登録を1度で済ませたり、地理的に利用困難な地域の住民が都道府県立図書館を利用できるようになるなど、利便性の向上が大きい。／現実図書館の利用にしろても、予約や利用者登録手続はすでにオンライン化されているから、この部分を電子図書館で一元化すれば、現実図書館の利便性向上や運営コストの削減も可能になるだろう。／こうしたコスト削減や利便性向上を考えれば、政府が電子図書館のプラットフォームを用意し、自治体に参加を呼びかけるべきではないか？／システム開発やランニングコストが多額になるとしても、各自治体が負担している電子図書館運営費の合計よりは格段に安くなるはずで、共同運営のメリットは大きい。／また、岡崎市立図書館事件で「適切に」クローラーを利用した図書館利用者が逮捕される事件があったけれど「事件被害者はHPを立ち上げて解説しており、「個人の権利を侵害するご意見や誹謗中傷」ではない」、これは中核市であっても「適切に」システム管理がされておらず、IT人材に乏しいことを示している。／そもそも蔵書検索システムに問題がなければ、クローリングする必要もなかったはず。	商業登記ゲ ン ロン	文部科学省	電子書籍サービスの全国導入率は文部科学省の委託調査によると約30％である一方、県域や複数市町村の連携による共同のシステムの導入例も一部で見られている状況です。 現在は、電子書籍サービス自体が民間事業者による創意工夫によって日々進化している途上でもあり、単独の市町村のみならず、県域等を単位として実情に応じた仕組みの検討や導入が進められているところです。	なし	対応不可	基幹業務システムを利用する地方公共団体が、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、環境を整備するとされており、業務全体の運用費用の適正化のため、継続的・横断的な分析等も行うこととされている他、ガバメントクラウドへの移行に当たっての課題の把握が行われているところです。 文部科学省としましては、共通のプラットフォームを図書館で導入・運用することによる課題について検討するためには地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に関する取組状況等も注視していく必要があると考えております。 したがって、現時点で基幹業務システムのような標準的なプラットフォームを検討する段階にはなく、引き続き全国の電子書籍サービスの導入状況や事例に係る調査の実施と成果の普及等を進めてまいりたいと考えております。	
53	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240713ST75[3/3]市町村 への建物滅失届手続を政府 が一元的にオンライン 化する	固定資産税が課されている建物を取り壊した場合、当該建物が表題登記をされていれば、法務局に建物滅失登記申請をすることにより、市町村への建物滅失届を省略できる。／しかし、法務局への申請を省略しても過料が課されるわけではなく、申請人にはわざわざ法務局へ申請するメリットがない。／そのため市町村は、登記があっても登記申請しない場合は滅失届をするよう呼びかけている。／また、未登記建物については市町村で手続をしない。／他方、政府はデジタル・ガバメント実行計画の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」として建築確認を挙げ、「自治体DX推進計画」では「自治体の情報システムの標準化・共通化」→	→を挙げているから、建築確認システムはいずれ共通化されるだろう。／しかし、共通基盤としての建築確認システム上に保存されたデータはその後の手続にも活用したほうが行政手続全体の最適化が可能になる。／建物に関する行政手続は多岐に及び、各手続でバラバラなシステムを運用してはこれまでの無駄を繰り返すからである。／したがって、建築確認システムの建物データを、建築後の各行政手続においても継続的に活用していくべきである。／その一つが市町村への建物滅失届届のオンライン化で、所有者は課税台帳番号なり国土交通省の不動産番号なりで建物を特定し、市町村はシステム上の建物データを基準に滅失の事実を確認すればよい。／R3規制改革665提案では建築確認から登記手続まで一括したシステムを提案したところ、表示登記の申請義務という論点ずらしをされたため、今回は市町村での手続に限定して提案する。／R4行政改革220回答では「建物滅失届届は各自治体がそれぞれの税務条例等に基づき提出を求めているものであり、その様式は各自治体において定められているものと承知しています。」としているから、これを統一する。／所有者は入力の手間を省き、市町村は建物同一性の審査を省ける。／個別にオンライン化する以上の効果を期待できる。／その上で、こうした市町村での手続が政府の管理するシステム上で行われれば政府も建物滅失の事実を否定できず、現在は取壊しの事実確認において市町村と法務局とで行われている二重行政のムダを削減できるかもしれない。／もっとも、それは付随効果であって、この提案の主眼はシステム基盤の共通化と市町村手続のオンライン化である。	商業登記ゲ ン ロン	総務省 法務省 デジタル庁	建物滅失届届は各自治体がそれぞれの税条例等に基づき提出を求めているものです。	なし	検討を予定	現在、地方税法令上に基づく申告・申請手続のうち、デジタル化未対応であるものについては、令和7年(2025年)末を目途にeLTAX等によるデジタル化を進めているところです。 一方、建物滅失届届は、地方税法令上の規定がなく、各自治体がそれぞれの税条例等に基づき提出を求めているものですが、このような条例等に基づく申告・申請手続のデジタル化については、令和7年以降に検討(様式統一の要否も含め)する予定です。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
54	令和6年11月15日	令和6年12月16日	e-Govでバブコメ募集を開始したらXでポストする。	e-Govでバブコメ募集を開始したらX（旧Twitter）でポスト（旧ツイート）する。	バブコメが開始して随分と年月が経ったが、社会的に重要な問題（例えば、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）」についてバブコメ募集をしても全く役所は広報や宣伝をしない。ただ役所のホームページで「バブコメを開始しました」と泥棒のようにこっそり書いて波風立たずにバブコメが終了することを願うばかりか意見が来ないように誘導していると思えない。 そこで、全ての国の役所は、e-Govでバブコメ募集を開始したらX（旧Twitter）でポスト（旧ツイート）することを義務付けられよう。そうすることで社会的に重要な問題から日常の問題まであらゆる行政課題が身近となり、国民が意見を言いやすい環境が整って、行政手続法がうたう「行政運営における公正の確保と透明性」を実現することができる。 Xを活用してPRするのは、世間の常識である。「大臣が視察しました」とかポストしている暇があるなら「バブコメ募集を開始しました」とポストすることもできるだろう。速やかにこの提案を実現していただきたい。	個人	総務省	命令等制定機関は、意見公募手続を実施して、行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号に規定する命令等を定めるに当たっては、必要に応じ、当該意見公募手続の実施について周知するよう努めるとともに、当該意見公募手続の実施に関連する情報の提供に努めるものとされています。	行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号、第41条	現行制度下で対応可能	例示いただいた「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）」は、行政手続法第2条第8号に規定する「命令等」に該当せず、任意の意見募集が行われたものであるため、同法の規律の対象となりません。 なお、行政手続法の規律の対象となる「命令等」を定めるに当たっては、命令等制定機関が意見公募手続の実施についての周知や関連情報の提供に努めることを同法第41条が定めており、X（旧Twitter）を用いることも含め、どのような周知の方法が適当かについては、それぞれの「命令等」の性質・内容等に応じ、それぞれの命令等制定機関が判断することとされていますが、いただいたご意見を踏まえ、今後、SNS活用も含めた意見公募手続の周知・広報の検討を命令等制定機関へ促してまいります。	
55	令和6年11月15日	令和6年12月16日	医療機関から患者あてに発送する郵便物は書留等追跡可能な手段を用いるよう義務付け	患者に遅延なく確実に郵便物が届くように仕組みを整える。また本来患者を経由せずに送付すべき紹介状（医療情報提供書）や行政へ提出するための診断書は医療機関からオンラインで直接最終提出先へ送付（もしくは電子カルテの共有）できるようにする。	医療機関から患者に送付される郵便物は紹介状や診断書および健康診断（人間ドック）の間診票および結果票といった個人情報でも特に機微な病歴にかかわる事項が含まれている。医療機関は患者が遠方の場合や、難病の臨床調査個人票（診断書）のように特定の時期に作成依頼が集中する書類については郵送で作成した書類を交付している（ただし切手代は患者負担）。しかし普通郵便で送付しているため、遅配や誤配等の郵便事故が発生するなどしての個人情報が増える可能性は一切考慮していない。 また郵便事業は民営化以降サービスの質は低下の一途をたっており、書留は郵便局にとって高リスクかつ低収益な非効率サービスの一つであるため、書留料金は年々値上がりしている。かつて郵便配達員は旧郵政省の国家公務員であったため身分保障されていたことにより高品質な配達サービスが担保されていたが、民営化によるコストカットの影響で有期雇用のアルバイト配達員や業務委託された個人事業主の配達員が増加している。また公務員時代より常態化していた郵便局内でのハラスメントや年賀はがき等の郵便商材の自爆営業が表ざたになり社会問題化するなど、労働環境の悪さも相まって郵便物を配達せずに配達員が廃業してしまう刑事事件が後を絶たない。	個人	厚生労働省	紹介状については、医療法上、必要に応じ、医療を受ける者を他の医療提供施設に紹介し、その診療に必要な限度において医療を受ける者の診療または調剤に関する情報を他の医療提供施設の医師等に提供すること等が努力義務とされています。 また、医師法上、診察した医師は、診断書の交付の求めがあった場合には、正当の事由がなければ、拒んではならないこととされています。 健康診断の結果等の取扱いについては、個人情報保護法令を遵守することとされています。そのうえで、医療機関における患者の個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律に定められた安全管理措置等の規律の適用を受けています。	個人情報の保護に関する法律第61条・第66条、医療法第1条の4第3項、医師法第19条第2項、健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針	現行制度下で対応可能	患者の個人情報は、個人情報保護法及び医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス等に基づき、医療関係従事者に対して安全管理措置を講ずること等の適切な管理を求めているところです。 紹介状等については、医療機関の責任のもとで、個人情報保護等の観点も踏まえ、適切な送付方法が選択されているものと考えています。 なお、郵便を利用する場合、利用者において郵便約款等に定める条件により、普通郵便や書留などの特殊取扱のいずれも選択可能となっています。 他方、電子カルテ情報共有サービスにより、令和6年度以降、診療情報提供書を電子的に提供することが可能となるようシステム構築を進めているところです。	
56	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240901ST97[1/1]行政評価局で受け付ける相談が国の行政に限定されるのか明確にする	総務省HPの行政相談についての説明（総務省トップ＞政策＞国民生活と安心・安全＞行政相談＞行政相談とは）には、画像が表示された文字情報として、「役所や手続、サービスに関するお困りごとの解決に向けて対応しています」とある。／ところが、この画像情報のalt属性を開発者ツールで調べると、「行政相談とは、国の仕事や手続、サービスに関するお困りごとの解決に向けて対応しています。」となっており、文字情報の「役所」が「国」に置き換わっている。／alt属性は、画像が表示されなかった場合に代替的に表示されるテキストで、これが本文であるとも言える。／では、行政評価局の相談は「国」の業務に限定されるのか？	一るのか、それとも「自治体」の業務を含むのか？／この問題は、2つの方向から検討されるべきである。／ㄱ、役所のHPを調べるのに、通常はわざわざ開発者ツールで属性情報を調べようとは思わない。／しかし、行政評価局のページは一般的な国のHPと異なり、テキストを画像ファイルとして表示しているために、コピー&ペーストしようにも、そのままでは利用できない。／そのため、今回は例外的に開発者ツールを利用したところ、上記の矛盾が見つかった次第である。／なぜ行政評価局はテキストを画像ファイルとして公開するのか？／この回の矛盾は画像を差し替えた際に、従来のalt情報をそのまま転用したのが原因ではないか？／行政施策を国民に説明するHPが意図せぬ誤情報を公開している現状について、政府として統一的に対策を取るべきである。／また、画像ファイルで説明する結果、行政評価局HPには、行政機関HPにない備わっている、文字の拡大や音声読み上げ機能がない。／インターネット政策を所管する総務省で、なぜバリアフリー対策がないのか。／ㄷ、行政相談ページの事例には「郵便ポストを町有地に移転させた」とあり、おそらく自治体の行政を含めた相談が可能なだろう。／ところが、「行政相談」には、電話、インターネット、相談所への来所による面談、手紙など、さまざまな受付窓口があります。」と説明されているのに、インターネット相談ページでは「総務省行政評価局では、国の行政全般についての苦情や意見・要望を、インターネットを活用して、メール又はオンラインでも受け付けています。」とあり、国の行政に限定されている。／これはㄱと同様の誤表記なのか？	商業登記ゲ ン ロン	総務省	行政相談は、どこに相談したらよいか分からないものを含め、行政全般に関する国民からの困りごとを様々な窓口で受け付け、個々の相談事業の解決や行政の制度・運営の改善を図る仕組みです。	総務省設置法第4条第14号	対応	制度の現状欄に記載のとおり、行政相談では、行政全般に関する困りごとを受け付けております。ご指摘のホームページの説明については、修正を行いました。なお、総務省ホームページは、アクセシビリティ閲覧支援ツールを導入しており、当該ツールを使用することで、行政評価局ホームページも文字の拡大や音声の読み上げを行うことができます。	
57	令和6年11月15日	令和6年12月16日	デジタル庁一括計上予算の見える化	デジタル庁が一括計上して予算要求している各府省のシステム予算の予算額・支出額をデジタル庁が全て見える化する。	各府省がバラバラにシステムの予算を要求して、開発して、運用して、失敗して、税金を無駄遣いすることを止めるため、デジタル庁が各府省のシステム予算を一括要求する仕組みがスタートしたときは、よくやった！と思いましたが、フタを開けると、いくら各府省のホームページを見て調べても各府省がどのシステムにどれだけ予算を注ぎ込んで開発しているか全く分かりませんでした。これでは、システムの費用対効果が国民は分からず、デジタル庁が一括計上しないほうがよい気がしてなりません。デジタル庁は、各府省の予算を一括して計上している以上は、その支出額についても一括して国民に公表するのが筋だと思います。また、システム予算の費用対効果を国民がチェックするには、国の行政の全事業が対象となる行政事業レビューが有益と思いますが、行政事業レビューシートは「予算の計上府省庁」が作ると決まっていることが今回調べて分かりましたので、デジタル庁が責任をもって一括計上した全てのシステムの予算の使い方について行政事業レビューシートを作成して公開してください。 このように、デジタル庁が一括計上予算について説明責任を持つことで、税金の無駄遣いがなくなり、行政や国民にとって利便性の高いシステムが高コストで開発運用することが可能になると思います。	個人	デジタル庁 内閣官房	行政改革推進会議において、定められている行政事業レビュー実施要領等によると、行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、各府省庁自らが、自律的に、原則全ての事業について、エビデンス（根拠）に基づく政策立案の手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させ、また行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）を予算編成過程で積極的に活用することで、事業の効果的、効率的な実施を通じ、無駄のない、質の高い行政を実現するものです。さらに、国の行政の透明性を高め（「見える化」を進め）、国民への説明責任を果たすために実施されるものです。 また、レビューシートは、各府省庁の全事業を対象に予算の計上府省庁において、事業単位ごとに作成することとされており、御指摘のデジタル庁で一括計上している予算については、デジタル庁が、一括のレビューシートの作成を行ってまいりましたが、ご指摘のとおり、その情報システムごとの詳細については、一部のみ作成・公表しておりました。このような状況を踏まえ、2024年6月18日のデジタル行政改革会議において、「より良い行政サービスを低コストで実現するなど、デジタル化によって得られる利用者の利便性の向上や行政の効率化などの効果の最大化を図る。こうした「見える化」の取組みにより、国・地方のトータルコストの最小化を実現する。」こと等を目指し、「各情報システム経費について2020年度以降の実績の推移を一覧にして公開する」とともに、「新たに整備を行う情報システムや経費が一定規模以上の情報システムについては、（略）本年から順次、個々に、プロジェクト計画書等に基づき、行政事業レビューシートを作成」することとなりました。 上記を踏まえ、2020年度から2022年度までの全ての情報システムの決算額を公表するとともに、これまで「情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）」事業として、個別に公表していたデジタル庁システムのレビューシートに加え、各府省庁の協力を得て、2024年度より各府省庁のシステムについても作成を拡大し、公表しています。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおり、全ての情報システムの決算額を公表するとともに、デジタル庁において一括計上している情報システムについては、デジタル庁が行政事業レビューシートを作成、公表しているところ、情報システム経費の「見える化」により費用対効果の最大化を推進するため、引き続き対応してまいります。	



## 規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該法令等	対応の 分類	対応の概要	
58	令和6年11月15日	令和6年12月16日	マイナンバーカードの有効期限	マイナンバーカードの有効期限廃止。	マイナンバーカードの有効期限の必要性に疑問、これがあることで、更新の手続きが手間、わざわざ役所に行かないと行けないのか。マイナンバーが普及しない一因ではないのか。有効期限を廃止することで更新の手間を省ける。また、役所の負担も軽減できる。	個人	デジタル庁 総務省	マイナンバーカードの有効期限は10年(未成年者は5年)となっています。	なし	対応不可	個人番号カード自体の有効期限については、「次期個人番号カードタスクフォース」での最終とりまとめにおいて、個人番号カードがオンラインでも確実な本人確認ができる最高位の本人確認書類であるため、それ自体の更新については電子証明書の更新と異なり、顔写真の情報が必ず変更されるため、その確認を十分に行う必要があることに鑑み、現在と同様、対面による厳格な本人確認を継続することが記載されました。 一方、更新に伴う来所等の対応につきましても、郵便局での更新体制の整備を推進するなど、市町村の窓口負担の軽減方策について更に検討を進めることとしております。	
59	令和6年11月15日	令和6年12月16日	防衛省における中央調達契約の予定価格の公表について	防衛装備庁が公表している中央調達の契約情報(https://www.mod.go.jp/atla/souhon/supply/jisseki/rakusatu/index.html)において、予定価格が原則的に公表されていないことは内部通知に反すると言わざるを得ず、予算執行の透明性を大きく損なうものであるから、画一的に非公表せず原則的に公表すべきである。	防衛装備庁が公表している中央調達の契約情報では、FMS契約を除き予定価格が全く公表されていない。これは、装備庁長官名の通知「公共調達の適正化を図るための措置」について(通知)」の3(1)に規定する金額以上の契約のうち、物品等又は役務契約で市場価格方式によらないものは3(1)ア(イ)により公表する必要はないが、市場価格方式によるものは、3(3)ア(イ)ただし書きに該当するとの理由から公表していないと思われるが、あまりにもこの例外規定を拡大解釈しすぎて、原則と例外が逆転し原則非公表となってしまっており、当該通知に違反しているのではないかと、防衛省内の他の契約機関による地方調達のHP上の公表情報と比較してみると、例えば装備庁の地方調達では原則的に公表されており、非公表の契約についてはその理由が記載されている。自衛隊・各機関のHPもいくつか確認したところ同様であった(例えば、陸自補給統制本部や各地方防衛局)。同じ防衛省内であるのにこのような公表に対する姿勢が異なっているのは大問題であり、とりわけ中央調達は地方調達よりも相対的に契約金額の規模が大きく価格の透明性が一層求められることも十分念頭に置き、原則公表という大原則の下、市場価格方式の契約については例外規定の該当性を1件1件慎重に吟味し、その上で公表できないのであれば、地方調達と同様、その理由も付すべきである。このような状態では、防衛予算が大幅に増額されている中、例えば予定価格と実際の落札価格を比較し、該合等のおそれの有無や、予算が適正に執行されているかどうかの検証が国民にとってでず、不透明な予算執行になっていると言わざるを得ない。	個人	防衛省	契約に係る情報の公表について、公共調達の適正化に関する財務大臣通知(財計第2017号、18.8.25)に則り防衛装備庁長官通知(装管調第107号、27.10.1)で規定しており、予定価格の公表については、物品等又は役務に区分される契約で市場価格方式により予定価格を算定している場合には公表することとしています。[「①3月以内に繰り返し同一の物品等又は役務の調達予定がある場合」又は「②需給状況を考慮し価格の変動要素がない場合その他契約担当官等が他の契約の予定価格を類推させるおそれがあると認められる又は国の事務又は事業に支障を生じるおそれがあると判断した場合」]は、公表しないことができる(防衛装備庁長官通知3(3)ア(イ)ただし書き)と規定されており、その場合、当該理由を明記することは行っておりません。	・公共調達の適正化について(財計第2017号、18.8.25) ・公共調達の適正化を図るための措置について(通知)(装管調第107号、27.10.1)	対応不可	防衛装備庁長官通知において、3(3)ア(イ)ただし書きに該当するかの判断は、中央調達においても契約担当官等が実施することになっており、予定価格を非公表とする場合は、その理由を掲載することにより、今後類似の調達が予定されていることが公告前に周知され、調達上公平性が担保されないこととなるため、制度の現状欄に記載のとおり当該理由の公表は行っておりません。 いずれにせよ、今回のご提案も踏まえ、中央調達における契約担当官に対し、当該通知の趣旨を再周知した上で、引き続き適切な公表判断を行うよう努めてまいります。	
61	令和6年11月15日	令和7年2月18日	240907ST98[1/3]不正登記防止申出の3か月ルールを廃止し、登記名義人が撤回するまで続ける	不正登記防止申出は、「実印が盗難された可能性がある場合等に、申請人となるべきものから、申請人になりました者が申請するおそれがある旨を法務局に申し出る制度」[R4規制改革105回答]である。／準則33条1項2号は、不正登記防止の申出を「申請人となるべき者本人からの申請人となるべき者に成りました者が申請をしている旨又はそのおそれがある旨の申出」と定義する。／委任状を偽造すれば同じだから、代理人になりすましても適用されるはず。／たとえば、登記名義人が登記申請を代理する委任契約を締結して委任状を交付した後、委任契約を解除した場合、当該元代理人が代理人として申請しないよう申出する場合である。／→	→実印を盗まれれば容易に委任状を偽造できるため、申請人と代理人とを区別する実益はない。／したがって、代理人としての不正登記についても申出が可能であると考ええる。／しかしそうすると、今度は準則35条8項の3か月ルールで矛盾が生じる。／申請人としての不正登記防止の申出は3か月で効力がなくなり、その延長を希望する登記名義人は3か月経過後に再度申出をしなければならぬ。／これは、代理人としての不正登記を防止する場合も同じだろう。／ところで、不登法17条が代理権不消滅を規定するように、不登法体系は全面的に民法の代理制度を基礎としており、無権代理と表見代理についての規定も登記手続に適用される。／代理人に委任状を交付した後代理権が消滅し、当該委任状により代理行為が行われれば、代理権消滅の通知を受けた相手方たる登記官はその時点で悪意になり、民法112条の「代理権消滅後の無権代理」として、本人たる登記名義人に対して善意無過失を主張できない。／すなわち、申出後3か月が経過したことを理由に本人確認義務の消滅を主張できないのみならず、登記申請に使用された委任状が無権限であることにつき悪意となるため、当該不正登記申請は不登法25条4号の「申請の権限を有しない者の申請」として、却下する義務が生じるのではないかと。／とりあえず却下義務は措くとしても、代理権消滅についてのみ3か月ルールが適用されず、実印等の盗難については3か月ルールが適用される不均衡は解消すべきだろう。／したがって、不正登記防止の申出制度自体から3か月ルールを廃止し、本人が申請する場合に別途、撤回の意思表示をさせる手続に改めるべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	不正登記防止申出は、実印や印鑑証明書が盗難された可能性がある場合等に、申請人となるべきものから、申請人になりました者が申請するおそれがある旨を法務局に申し出る制度であり、その申出を基に、申請人となるべき者以外の者が申請していると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは却下すべき場合を除き、申請人又はその代表者若しくは代理人に対し、出頭を求め、質問をし、又は文書の提示その他の必要な情報の提供を求める方法により、申請人の権限の有無を調査しなければならないこととされています。	不動産登記法第24条、第25条、不動産登記事務取扱手続準則第33条第1項第2号、第35条第1項、第3項	対応不可	登記申請の際に添付することとなる印鑑証明書等の有効期間が3か月とされていることも踏まえて、不正登記防止申出制度の期間を申出の日から3か月以内とした上で、その必要に応じて申出を繰り返すことができることとされており、こうした取扱いには相応の合理性があるものと考えられます。 そのため、御提案に対応することはできません。	
62	令和6年11月15日	令和7年1月20日	240907ST99[2/3]不正登記防止申出制度の3か月ルールを撤廃。登記済証の失効制度を創設する	不動産登記事務取扱手続準則35条が定める不正登記防止申出は、権利証を紛失した登記名義人が当該権利証を用いて不正な登記申請がされないよう、事前に申し出る制度である。／その申出人は「登記名義人」とされているから、抵当権の登記名義人が権利証を紛失しても申出できる。／そしてこの制度は、3か月しか効力がない。／所有権の権利証を添付する登記申請には印鑑証明書の添付が必要で、登記申請で添付すべき印鑑証明書は発行後3か月でなければならぬため、仮に権利証とともに印鑑証明書を盗まれたとしても、3か月を過ぎれば印鑑証明書が使えなくなって不都合がないからである。／しかし、ここには2つの問題がある。／ 答、商業登記法→	→に基づく印鑑登録がされていれば登記申請で印鑑証明書の添付を省略できる。／そうすると、対策は実印を変更することのみになり、3か月ルールには意味がない。／ 法、人の場合は3か月ルールを撤廃しますか？／ 答、法務省は、実印の管理を厳重にしろとか、登録している印鑑を変更しろとか言うけれど、3Dプリンタの精度が上がるとか、誰でもプロ用印鑑刻印機を簡単に購入できる時代にあっては何の対策にもなっていない。／ そして、虚偽の登記が作出されても無効であるとの説明は、無効な登記を抹消するコストがかからないことを前提としている。／ 井護士費用が不動産価格より高ければ絵に描いた餅で、何の解決にもならない。／ 自分で裁判を起こせる、法務省のお役人様の常識を語っているだけ。／ 参、この問題は、抵当権の権利証を紛失した場合はさらに顕著である。／ 抵当権の抹消登記には実印も印鑑証明書も不要であるため、権利証さえ入手すれば、あとは登録免許税を納付するだけで抹消登記申請が通ってしまう。／つまり、印鑑証明書が不要な抵当権抹消登記については、3か月ルールには全然意味がない。／ また、登記識別情報であれば失効の申出が可能であっても、登記済証はこの制度がない。／ 法務省はR3行政改革159回答で、登記済証の登記識別情報への交換手続を否定している。／ したがって、登記済証が発行された抵当権者が不正登記防止申出をしようとするれば、当該抵当権が消滅するまで、3か月おきに申出を繰り返さなければならず、これは抵当権者と登記所にとって無駄である。／ 理由書→参より、不正登記防止申出制度の3か月ルールには意味がない。／ 撤廃して、通知と本人確認義務が残るだけ。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	登記官は、不正登記防止申出に係る登記の申請があったときは、申請人等に対し、出頭を求め質問をし、又は文書の提示その他の必要な情報の提供を求める方法により、当該申請人の申請の権限の有無を調査しなければならないこととされています。	不動産登記法第24条 不動産登記令第16条 第3項	対応不可	不正登記防止申出がされた場合には、登記官は本人確認の調査や申出をした者に対する通知をする特別の取扱いをするものとされています。 もっとも、こうした特別の取扱いを継続させる必要性は乏しいことから、印鑑証明書等の有効期間が3か月とされていることも参考に、不正登記防止申出制度の期間を申出の日から3か月以内とした上で、必要に応じて申出を繰り返すことができるとされており、相応の合理性があるものと考えられます。 そのため、御提案に対応することはできません。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
63	令和6年11月15日	令和6年12月16日	スタートアップ支援等の観点から、省庁事業の支払における概算払の許容	〔委託事業・補助事業の支払いについて、必要に応じて柔軟に概算払ができるよう、委託事業事務処理マニュアル・補助事業事務処理マニュアルを変更して頂きたい〕 〔省庁等によって概算払を認めるかどうかの取扱いの差をなくして頂きたい〕	〇スタートアップ等の場合、先進的な技術やサービスを持ち、委託事業・補助事業を遂行する能力があるにも関わらず、資力の乏しさから、入札に参加することが難しい場合が存在する。 〔委託事業事務処理マニュアル・補助事業事務処理マニュアルには「原則として、事業終了後の精算払となりますが、事業に充てられる自己資金等の状況次第では、事業終了前の支払いも可能」とあるが、実際には前例踏襲により精算払を求められる事例が発生している。〕	都銀懇話会	経済産業省 文部科学省 防衛省 内閣府 環境省	【経済産業省】 現在、経済産業省では、事務処理マニュアル等の掲載HPや委託事業事務処理マニュアル及び補助事業事務処理マニュアルにおいて、ご提案理由に記載いただいた文言の通り、概算払を希望される場合については担当者に相談いただき、財務大臣協議を通して認めています。 また、各調達・補助金交付の公募を行うひな形や契約書の条文においても、概算払の記載を明文化しており、委託事業における入札説明会等の場においても担当者から概算払に関する説明を行っているところです。  なお、概算払については現行法令において規定されているところ、会計法第二十二条において「支払をしなければ事務に支障を及ぼすような経費」について支払いができることとされており、うち委託費及び補助金等の概算払については、予算決算及び会計令第58条において各省各庁の長より財務大臣に対して協議を要するものとなっております。  【文部科学省】 文部科学省の科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局においては、該当の委託契約事務処理要領に則り、委託契約に係る事務を行っています。  【防衛省】 安全保障技術研究推進制度の委託契約では、研究機関から要望があり防衛省において必要性が認められたとき、財務大臣協議を経て概算払を実施しています。  【内閣府】 成果運動型民間委託契約方式推進交付金は、成果運動型事業を委託する地方公共団体に対して交付しています。 同交付金の交付要綱において、交付金の支払いは、交付すべき交付金の金額が確定した後に支払うものとされていますが、必要があると認められ、かつ会計法第22条及び予算決算及び会計令第58条第4号に基づく財務大臣との協議が調った際には、交付金の全部又は一部について概算払をできるものとしています。 なお、地方公共団体が事業者に委託費を支払う際の取扱いについては、各地方公共団体の判断に委ねられております。  【環境省】 ・ご提案のあった「環境省委託契約事務取扱要領」においては、委託業務の進捗状況を参照して必要と認める場合は、概算払ができる規定となっております。 ・委託事業の概算払を認めるかどうかは、各省庁間の処理の統一を図るため、予算決算及び会計令第58条に基づき、財務大臣に協議することとなっております。	【経済産業省】 会計法（昭和二十二年法律第三十五号） 第二十二條  予算決算及び会計令（昭和二十二年勅令第百六十五号） 第五十八條  【文部科学省】 令和6年度時点版「科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局 委託契約事務処理要領」  【防衛省】 ・予算決算及び会計令第58条  ・安全保障技術研究推進制度委託契約事務処理要領（防衛装備庁）第17条  【内閣府】 ・会計法第22条 ・予算決算及び会計令第58条第4号  【環境省】 ・環境省委託契約事務取扱要領 ・予算決算及び会計令	【経済産業省】 現行制度下で対応可能  【文部科学省】 現行制度下で対応可能  【防衛省】 現行制度下で対応可能  【内閣府】 その他  【環境省】 現行制度下で対応可能	【経済産業省】 制度の現状欄に記載のとおり、経済産業省では、法令の取扱いを踏まえながら、概算払を推奨する取組みを行っています。 また、予算決算及び会計令第58条にて財務大臣に対して協議を要することとなっているため、省庁毎に概算払を認めるかどうかの取扱いが異なることは基本的にはないと考えています。  【文部科学省】 該当の委託契約事務処理要領には既に以下の記載があり、概算払いの必要があれば、予算決算及び会計令第58条に基づく財務大臣に対する協議を経た後、概算払いに対応できるようになっています。  第17 委託費の概算払いを希望するときは、甲に様式第15の「年間支払計画書」及び必要な関係資料を提出する。 2 甲に概算払いの必要性が認められ、概算払いを受けたいときは様式第18の「委託費支払計画書」を作成し、甲に提出する。 3 甲が前項の規定により提出された委託費支払計画書の内容を妥当と認めたときの請求は、様式第17の「概算払請求書」による。  【防衛省】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【内閣府】 制度の現状欄に記載のとおりです。  【環境省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
64	令和6年11月15日	令和6年12月16日	全国交通安全運動の廃止	春と秋、年2回実施している全国交通安全運動を廃止し、その予算を道路整備等のハード整備に充てる	現在、内閣府の主導により年2回の全国交通安全運動が実施されているが、地方の実施主体である地区交通安全協会等の担い手の高齢化が進んでおり、近い将来、継続が困難になることが予想される。 そもそも、この運動自体、交通戦争と呼ばれた時代に交通安全思想の普及のため始まったものと思うが、現代は教習所における新人ドライバーへの指導や教育機関での子供たちへの指導も充実しており、運動の必要性が薄れているのではないかと。 また、昔とは違い、SNSなど市民が情報を得る手段が潤沢にあるなかで、交通立哨のようなアナログな方法が有効なのか疑問である。 いわゆる行政の「やってくる感」の演出に過ぎない運動であり、今更これにより交通事故が減少するとは到底思えないので、運動自体廃止し、その浮いた予算を道路整備や信号機の設置等、ハード整備に充てた方が、余程有効に思う。	個人	内閣府	「全国交通安全運動」は、広く国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的として実施しております。	中央交通安全対策会議（会長：内閣総理大臣）が、平成12年12月26日に決定した「全国交通安全運動の推進に関する基本方針について」に基づく	対応不可	第11次交通安全基本計画は、交通事故のない社会の実現を目指し、令和7年の交通事故死者数を2,000人以下という目標を掲げておりますが、令和5年の交通事故死者数は2,678人であり、目標を達成するためには官民総力を挙げて交通安全に取り組む必要があります。 これには、指導取締り等による交通秩序の維持、道路整備、自動車技術の向上等に加え、国民の交通安全意識の向上が不可欠です。その国民の交通安全意識の向上のための重要な施策として全国交通安全運動があります。 全国交通安全運動期間中は、主催機関・団体が中心となり、民間団体や交通ボランティア等との幅広い連携を図りつつ、御指摘のあった街頭活動だけでなく、交通安全教育、キャンペーンのほか、テレビ、ラジオ、新聞、広報紙(紙)、ポスター、広報車等、各種媒体を活用して対象に応じた広報啓発活動を活発に展開しております。また、高齢化が進む交通ボランティアの活性化や若者の交通安全意識の向上等を図るため、ICT(情報通信技術)の普及も踏まえ、多様な形態の運動も展開しており、特に、時代に即した取組として、交通安全教育動画の配信等、ウェブサイトやSNSの活用による情報発信を積極的に行っております。 毎年、春と秋の年2回実施されている、全国一斉の「交通安全運動」は、広く国民に認知されており、運動期間中の交通事故死者数は減少傾向にあるなど、一定の成果が現れていることから、「全国交通安全運動」については継続実施していきます。	
65	令和6年11月15日	令和6年12月16日	旅費システムSEABIS改修	SEABISによる旅費の申請・決裁をより時間がかからないように改修する。	SEABISの作業は膨大で、手続きが煩雑。数万円の手続きに、数時間がかかっていて、税金から人件費が大量にかかっている。作成にかかる作業時間を削減することで、公務員全体に占める時間・費用を削減され、税金が削減できる。	個人	デジタル庁	国家公務員の旅費業務については、財政制度等審議会財政制度分科会（令和5年4月28日開催）やデジタル臨時行政調査会（同年5月30日開催）において、国家公務員等の旅費に関する法律を含め、旅費制度について、国内外の社会情勢の変化に対応できていない面があり、これにより執行ルールの複雑さが増していること等から、広く見直しを行う必要があることが示されています。 また、旅費業務プロセスの改善方針（令和5年9月8日旅費業務効率化推進会議決定）により本システムの見直しを進めることとされております。 上記経緯を踏まえ、当該改善方針に沿って旅費業務を効率化すべく、令和7年4月1日の改正旅費法の施行、旅費業務マニュアルの改訂、旅費等内部管理業務共通システム（SEABIS）の改修を各所管省庁で実施しています。	国家公務員等の旅費に関する法律等	検討に着手	国家公務員の旅費業務については、「国家公務員等の旅費に関する法律」に規定されており、行政独自の用語や手続き面での煩雑さ等から、多くの作業時間が旅費業務に費やされてしまっている現状について認識しております。  また、SEABISのシステム操作性の問題や利用マニュアルが大量にあることについても旅費業務の煩雑化の一因となってしまっているところ、デジタル庁では作業効率化のため、下記のような改善施策を検討しております。  1. 令和7年4月の改正旅費法施行・旅費業務マニュアル改定に合わせ、現行システムの改修を行う  2. SEABISの操作画面上に操作ガイドや利用マニュアルへのリンクを設ける等、UI/UX向上を図る  3. 今後のデジタル環境の変化も見据え、本システムのUI/UXを一層大幅に改善することや、民間SaaS製品・パッケージ製品を可能な限りカスタマイズせずに導入することも視野に入れたシステムの将来検討（次期システム（V4）検討）を行う	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
66	令和6年11月15日	令和6年12月16日	新デザインの次期マイナンバーカードの券面から個人番号を削ること	本人確認の際に、券面を目視確認するのではなく、マイナンバーカードのICチップを電子的に検証することが決定していますが、健康保険証や運転免許証などとしてマイナンバーカードを携帯する機会が増えることで、マイナンバーカードの紛失などでマイナンバー法第19条に抵触する危険性が高まるため、新デザインの次期マイナンバーカードの券面から個人番号を削ることが必要です。	マイナンバー法第19条では「マイナンバー法に書かれている場合にあたらないところでは、他人に特定個人情報を提供してはイケない」と定めていると思えます。自分の番号を他人に提供したり、カード画像をネットに載せるなど不特定多数の人の目に触れる行為は禁止されているという認識です。マイナンバーカードの紛失について不安に感じている国民も少なくないことから、新デザインの次期マイナンバーカードの券面から個人番号を削ることが必要です。個人番号を把握しただけでは悪用できないと説明されていますが、それで納得する人ばかりではありません。国民の納得感を得られる施策として、カードの券面から個人番号を削ることが必要です。	個人	デジタル庁 総務省	マイナンバーカード券面(裏面)に個人番号を記載することとされています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項	対応不可	個人番号カード券面におけるマイナンバー記載については、「次期個人番号カードタスクフォース」での最終とりまとめにおいて、各機関にマイナンバーを提供する際、自身のマイナンバーを券面で確認して記載や入力を行う場面で今後も多数想定されることや、カードをコピーする運用が今すぐには無くならず、支障が生じるおそれがあることに鑑み、次期カードにおいても、カード券面の裏面にマイナンバーを記載することとされました。 また、性別及びマイナンバーを含めた券面記載事項等について、利用者本人が電子的に提供でき、かつ、カードの提示を受ける者が確実に確認し、効率的に登録できるようにするため、カードのICチップに記録された券面記載事項等をスマホ等により個人情報保護に配慮しつつ、使いやすいUIで読み取ることができるアプリを国が開発し、無償で配布するなどし、さらに紛失時等にマイナンバーを見られることに対する不安に対しては、マイナンバーが他人に見られたとしても、マイナンバーだけでシステムへのアクセスや行政手続の申し込み等は一切できないため、個人情報を盗取されたり、給付金を詐取されるなど、損害を被ることはないことの周知に努めることとしております。	
68	令和6年11月15日	令和7年1月20日	確定拠出年金 企業型確定拠出年金制度における管轄厚生局の指導の統一と標準的な企業型年金規約の提供	・企業型確定拠出年金規約の承認審査について、管轄厚生局(全国8箇所)毎に指導内容が統一化されていない。 例えば、過去に厚生局に承認された事業主掛金の設定方法について、異なる厚生局に申請し否認されるケースが生じている。厚生局によって見解が統一されていないため、各厚生局との交渉が複雑化している。 ・また同一の厚生局においても、過去に承認を受けた年金規約と同じ内容で申請して承認されない場合がある。 ・指導の結果作成される企業型年金規約の標準的な雛型がないことにより、厚生局、運営管理機関の間で相応の時間をお互いに費やしなが、確認作業を行っており、働き方の観点より検討を求めるもの。なお、現在は各社毎に企業型年金規約を作成しているが、法改正等の都度、各厚生局との膨大な調整・確認作業が発生している。 ・個別に認められた制度内容(掛金設定方法など)については、企業型年金規約の雛型や指導内容にフィードバックし、他の厚生局・他の事業主においても円滑に承認いただくことを検討いただきたい。 本提案は法律の変更は要しないものであり、厚生労働省から各厚生局への通知レベルで改善できるものではないかと考えている(雛型規約の提供は一定のロードはかかると思うが、実現は十分可能だと判断している)。 2022年度・2023年度規制改革要望において「引き続き、企業型確定拠出年金規約の記載例や指導内容等について適切に各厚生局へ情報共有を図ってまいります。」とご回答いただいているが、その後の状況を踏まえてさらなる改善を要望するもの。	・過去に特定の地域を管轄する厚生局に承認された確定拠出年金制度を、他の厚生局が管轄する地域の事業主と策定し否認されるケースにおいては、両地域の事業主に不平等が生じないよう折衝・調整が必要になる。場合によっては否認された制度を変更する運営管理機関や事業主も存在することを懸念している。 ・企業型年金規約の標準的な雛型がないことにより、厚生局、運営管理機関の間で相応の時間をお互いに費やしなが、確認作業を行っており、働き方の観点より検討を求めるもの。なお、現在は各社毎に企業型年金規約を作成しているが、法改正等の都度、各厚生局との膨大な調整・確認作業が発生している。 ・個別に認められた制度内容(掛金設定方法など)については、企業型年金規約の雛型や指導内容にフィードバックし、他の厚生局・他の事業主においても円滑に承認いただくことを検討いただきたい。 本提案は法律の変更は要しないものであり、厚生労働省から各厚生局への通知レベルで改善できるものではないかと考えている(雛型規約の提供は一定のロードはかかると思うが、実現は十分可能だと判断している)。 2022年度・2023年度規制改革要望において「引き続き、企業型確定拠出年金規約の記載例や指導内容等について適切に各厚生局へ情報共有を図ってまいります。」とご回答いただいているが、その後の状況を踏まえてさらなる改善を要望するもの。	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省	・企業型確定拠出年金規約は、厚生労働省が示している審査要領等に基づき、企業の所在地を管轄する厚生局が審査、承認を行っています。厚生局において判断が難しい案件については、随時厚生労働省へ疑義照会がなされ、当該疑義照会の回答を各厚生局へ共有しています。 ・法改正への対応については、例えば、令和4年10月施行の法改正事項に関しては、令和3年8月6日付企業年金・個人年金課長通知「企業型DC加入者のiDeCo加入の要件に係る対応について」により、規約の記載イメージを示すなど、法改正に伴う規約改正事項を各厚生局へ都度情報共有を行っています。	平成13年9月27日企 国発第18号「確定拠 出年金の企業型年金 に係る規約の承認基 準等について」、令和 3年8月6日年企発 0806第1号「企業型 DC加入者のiDeCo加 入の要件緩和に係る 対応について」	現行制度下 で対応可能	引き続き、企業型確定拠出年金規約の記載例や指導内容等について適切に各厚生局へ情報共有を図ってまいります。	
69	令和6年11月15日	令和7年2月18日	障害者雇用納付金等申請の事務改善について	障害者雇用納付金等の申請書の提出にあたっては、雇用する障害者の障害者手帳等の写しを事業者が保管することとなっている。 マイナンバーを記載することにより、手帳の写しの保管を不要とするものです。	精神障害の手帳は更新が必要であるが、更新の都度写しを取得するには、更新時期の管理など事務作業が発生する。 また、更新時期の直後に該当の従業員が退職した場合に、手帳の写しの提供が困難になり、実質的には雇用しているにもかかわらず、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の事後確認時に書証不足で否認されるケースがあり、事業主の負担となっている。 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の事後確認時に書証が不足している場合に、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構がマイナンバーを利用して障害者情報を確認できれば、書証不足により否認されるケースがなくなり、公平性が高くなると料料します。	個人	厚生労働省 デジタル庁	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則(昭和51年労働省令第38号)の規定により、事業主が雇用する労働者が対象障害者であるかどうかの確認は、障害者手帳等の書類により行うものとされており、また、その写しについても障害者雇用率制度を適正に運用する観点から一定期間保存しなければならないこととされています。	・障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第9項、第81条の2等 ・障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則(昭和51年労働省令第38号)第4条の15等	対応不可	左記のとおり、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則(昭和51年労働省令第38号)の規定により、事業主が雇用する労働者が対象障害者であるかどうかの確認は、障害者手帳等の書類により行うものとされており、また、その写しを事業主が一定期間保存することについても、事業主自らが、雇用する(した)者が対象障害者であるかどうかを適切に把握するために必要であることから、障害者雇用率制度を適正に運用する観点から、障害者手帳等の写しの保存を不要とすることは困難であると考えています。	
70	令和6年11月15日	令和6年12月16日	内閣官房のホームページをリニューアルする。	内閣官房のホームページをリニューアルする。	内閣官房のホームページは、他省庁と異なり、普く見ようような古めかしいホームページのデザインをしており、発信力や信頼性が弱いと思います。 例えば、内閣官房のホームページを見ると、驚くほどの数の会議が掲載されていますが、すでに廃止された会議があたかも現在も設置されていると国民に誤解させるような作りになっています。例えば、10年以上前の平成24年に廃止された模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議のページを見ると、どこにも「この会議は、廃止されています。」と書いてません。今すぐ書いたほうがいいと思います。 このように、国民を誤解させる情報を掲載するなど、発信力や信頼性が弱い作りになっていますので、国民を誤解させない、国民に見てもらえるようなホームページにリニューアルしたほうがよいと思います。発信力や信頼性を高めることは、国民の利便性が高まり、よいことだと思います。なお、廃止された会議でもその資料が掲載されているのは、誰でもいつでも閲覧できて便利なので、わざわざ消す必要はないと思います。よろしくお願ひします。	個人	内閣官房	内閣官房ホームページにおける会議情報については、「各種本部・会議等の活動情報」ページ(URL:https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/index.html)に「現在活動中の会議等」を一覧で掲載しており、当該ページの下部に「過去に掲載していた会議等」の一覧のPDF(URL:https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kako_ichiran.pdf)を掲載しているところです。	なし	検討を予定	御提案を踏まえ内閣官房ホームページの発信力と信頼性の更なる向上について、運用面の課題や費用対効果等を踏まえつつ検討させていただきます。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
71	令和6年11月15日	令和6年12月16日	雇用保険電子申請の拡大	雇用保険取得届及び喪失届において、「訂正・取消」についても電子申請を可能としていただきたい。	現在、雇用保険取得届及び喪失届については、電子申請が可能となっているが、「訂正・取消」については電子申請ができない状況である。ハローワーク窓口での手続きのために時間を要することになり業務が煩雑化されていることから、「訂正・取消」についても電子申請ができるようシステムを見直していただきたい。	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	現在、雇用保険取得届及び喪失届については、電子申請が可能となっておりますが、「訂正・取消」については電子申請には対応できていない状況です。	なし	対応	提出済みの雇用保険被保険者資格取得届及び雇用保険被保険者資格喪失届の内容の訂正・取消(「雇用保険被保険者資格(取得・喪失)等届(訂正・取消)願」)についても令和9年1月から電子申請を可能とする方向で検討しています。	
72	令和6年11月15日	令和6年12月16日	在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し	店舗の店長クラスを対象にした、在留資格「技術・人文知識・国際業務」の適用に関する申請・認可要件を定めた通達を各地方出入国在留管理官署向けに出していただきたい。また、「コンビニエンスストアの技術・人文知識・国際業務の明確化」を制定し、出入国在留管理庁ホームページにて提示していただきたい。	卒業後の留学生等のコンビニエンスストア加盟店での受入れについて、店舗の店長クラスの業務についてはマーケティング、マーチャンダイジング、店舗運営管理の素養が求められ、就学上のIT・ビジネスの専攻と関連性が深いことを説明し、在留資格「技術・人文知識・国際業務」へ在留資格変更する際に求められる外国人本人の学術上の素養と、従事できる業務の関連性について、従来よりも幅広く認めていただくことを趣旨とし、認可の事例を得ることができた。この事例を一般化し、全国展開するため、また、趣旨を踏まえない安易な申請を防ぐためにも出入国在留管理庁にて各地方出入国在留管理官署に向けた事例共有、及び周知拡大を目的として、「コンビニエンスストアの技術・人文知識・国際業務の明確化」を制定し、出入国在留管理庁ホームページ等にて掲載していただきたい。	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省	在留資格「技術・人文知識・国際業務」について、ガイドライン「「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の明確化等」について」を公表しているところ、当該ガイドラインにおいて、コンビニエンスストアにおける店舗管理業務等に従事することを希望し在留資格変更許可申請に及んだ場合における事例の掲載はしていません。	「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の明確化等について(最終改定令和6年2月)	検討に着手	御提案の対応の適否について検討を行っているところです。	
73	令和6年11月15日	令和6年12月16日	指定公金事務取扱者制度における対応方針の明確化	令和5年地方自治法改正により、令和6年4月1日から開始となった指定公金事務取扱者制度において、各自治体及び公共団体、事業者間での対応方針を明確化し、今後の制度運用についての周知・啓発を実施していただきたい。	令和5年地方自治法等の改正により、令和6年4月1日から指定公金事務取扱者制度が開始となったが、現状では、収納代行サービスの観点で、指定公金事務取扱者の認定を受けるべきは収納代行事業者か、又は個別の事業者か等、対応方針が明確になっていない部分があり、今後どのようにこの制度を運用していくべきか方向性が定まっていない状況である。また、直近では一部自治体より当協会の一部会員コンビニエンスストアに対して、履歴事項全部証明書の写しの提出を求められたケースもあり、自治体によっても対応が異なっている。この課題を解決し、各自治体及び公共団体、事業者間での本制度の対応方針を明確化していくために、今後の制度運用についての周知・啓発を実施していただきたい。これにより本制度への理解が深まり、円滑かつ効率的な制度対応が可能となると考える。	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省	令和6年4月1日に指定公金事務取扱者制度が創設され、普通地方公共団体の長は、公金の徴収若しくは収納又は支出の事務を適切かつ確実に遂行することができる者を指定し、当該事務を委託することができることとされました。	地方自治法第243条の2	その他	地方公共団体が取り扱う公金には様々な種類があり、取り扱う公金の種類によって、どの事業者を指定公金事務取扱者として指定すべきかは変わり得ることから、一律の方針を定めることは困難です。 また、指定公金事務取扱者を指定するに当たり、当該指定公金事務取扱者の状況によっては、資本金の額を確認する等の観点から、履歴事項全部証明書の写しの提出を求めなければならないこともあり得と考えられますが、可能な範囲で地方公共団体と事業者の双方にとって効率的な対応とすることが求められているものと考えていることから、必要に応じて地方公共団体に助言を行ってまいります。	
74	令和6年11月15日	令和7年2月18日	240921Z05[1/4]共同担保目録をオンラインで無料公開する	登記官は、2以上の不動産に関する担保権の設定登記があった場合、共同担保目録を作成しなければならない(規則166条)。この規定の宛先は登記官であるため、共同担保目録は、登記官が所属する、申請された登記所ごとに作成される。すなわち、複数の登記所管轄にまたがって共同担保が設定されれば、同一内容の共同担保目録が登記所ごとに作成される。この共同担保目録は、すでに共同担保目録が作成されている場合の担保権追加設定において、申請情報として利用される(令別表55/ハかつこ書)。共同担保目録がある追加設定では、他共同担保不動産には何も記録されず、目録にのみ新たな物件が追記されるからである。この制度一	一設計を前提にすれば、共同担保の一部を抹消する場合には共同担保目録を申請情報としなければならないけれども、そうではないらしい(令別表26)。共同担保目録は対抗要件ではないにせよ、追加設定の場合にのみ、申請中の証明書発行を停止する意味が分からない。追加設定は申請人が利益を受けるために共同担保目録を特定し、抹消では登記官が職権で管理するってことですか?仮にそうであっても、共同担保目録を証明書として発行する制度との整合性がつかなくなる。証明書の発行を受付段階で停止するなら受付業務において登記記録の調査が必要になり、「直ちに」受付手続をしなければならない準則規定と矛盾するからである。したがって、法務省は共同担保目録を無料公開し、抹消登記の申請情報として義務付けるべきである。証明書の発行を規定する法119条1項は「登記記録に記録されている事項」についての証明を規定し、法2条5号は登記記録を「一筆の土地又は一つの建物ごとに…作成される電磁的記録」としているから、法令上、共同担保目録は手数料を徴収して発行する証明書の対象ではない。そして上述のように、登記所として証明書の適正発行をするには、正確な共同担保目録番号を申請情報としてもらわなければならない。共同担保目録をオンラインで無料公開し、オンライン申請システムでは、申請人が申請不動産を入力した段階で、当該不動産が含まれている共同担保目録を選択できるようにすべきである。これにより、申請人は正しく迅速な入力が可能になるだけでなく、登記所側も、登記手続と証明書発行手続において正しく迅速な処理が可能になる。これが不登法の制度設計。	商業登記ゲロン	法務省	共同担保目録は、二以上の不動産に関する権利を目的とする担保権の保存又は設定の登記の申請があった場合において、当該申請に基づく登記をするときに、担保権の登記事項を明らかにするため登記官が作成するものであり、登記記録の一部とされています。登記事項証明書の交付の請求をする場合において、共同担保目録に記録された事項について証明を求める旨を請求内容とし、手数料を納付することで、共同担保目録のある登記事項証明書の交付を受けることができます。	不動産登記法第83条第1項第4号、同条第2項、第119条第1項不動産登記規則第166条第1項、第193条第1項第5号、第196条、第197条第2項第4号	対応不可	制度の現状欄に記載したとおり、共同担保目録は登記記録の一部であるため、共同担保目録に記録された事項について証明した書面の交付を請求する場合には、手数料を納付していただく必要があり、これを無償とすることはできません。 また、オンラインで抹消登記の申請をする場合における共同担保目録の記号及び番号の入力を必須のものとすることは、申請人の負担を不必要に重くすることになるため、対応することは困難です。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
76	令和6年11月15日	令和7年1月20日	貸金業法上の「金銭の貸借の媒介」の該当基準の明確化	貸金業法上の「金銭の貸借の媒介」の該当基準を定め、事業者団体が相互扶助の精神で構成員の便宜を図ることは、貸金業法上の「金銭の貸借の媒介」に該当せず、貸金業登録も必要がないことを明確にしてもらいたい。	貸金業法上、「金銭の貸借の媒介」を「業として行う」場合は貸金業登録が必要になりますが、どのような行為をどのような程度で行う場合にはこれに該当するのかが明確ではありません。  巷に出回っている解釈や解説の中には、事業者団体が構成員のために銀行や信用金庫に融資推薦、紹介を行うことも貸金業法の「金銭の貸借の媒介」に該当するかのようものがあります。 該当基準を明確にしてもらいたいです。 例えば、商工会・商工会議所の中には、会員限定サービスとして、日本政策金融公庫・地銀・信金に融資推薦等の斡旋をしているところがありますので、他の団体についても商工会・商工会議所と同等程度の会費や手数料レベルであれば、「業として行う」に当てはまらない等と基準・解釈を示してください。  基準が明らか、貸金業法違反とならないことが明確になれば、事業者団体が相互扶助の精神で構成員の便宜を図る、資金調達支援を行いやすくなり、金融の円滑化にも寄与します。	個人	金融庁	貸金業法第2条第1項において、貸金業について、下記のとおり規定されております。  第二条 この法律において「貸金業」とは、金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介（手形の割引、売渡担保その他これらに類する方法によつてする金銭の交付又は当該方法によつてする金銭の授受の媒介を含む。以下これを総称して単に「貸付け」という。）で業として行うものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。 一 国又は地方公共団体が行うもの 二 貸付けを業として行うにつき他の法律に特別の規定のある者が行うもの 三 物品の売買、運送、保管又は売買の媒介を業とする者がその取引に付随して行うもの 四 事業者がその従業者に対して行うもの 五 前各号に掲げるもののほか、資金需要者の利益を損なうおそれがないと認められる貸付けを行う者で政令で定めるものが行うもの	貸金業法第2条第1項	現行制度下で対応可能	貸金業法上の「金銭の貸借の媒介」の該当性については、金銭の貸借を内容とする契約の成立に向けた一連の行為等を総合考慮して個別に判断されるものであり、一律に基準をお示しすることは困難です。 なお、「金銭の貸借の媒介」の解釈については、金融庁より、「一般的な法令解釈に係る書面照会手続」に基づく照会への回答（平成27年12月1日）において下記のとおりお示してあります（本照会手続に基づく回答は、あくまでも照会時点における照会対象法令に関する一般的な解釈を示すものであり、個別事案に関する法令適用の有無を回答するものではありません。なお、関係法令が変更される場合などには、考え方が異なるものとなることもあります。また、もとより、捜査機関の判断や罰則の適用を含めた司法判断を拘束するものではありません。）。 ＜参考URL（金融庁ウェブサイト）＞ 照会：https://www.fsa.go.jp/common/noact/ippankaitou/kashikin/01a.pdf 回答：https://www.fsa.go.jp/common/noact/ippankaitou/kashikin/01b.pdf	
77	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240928Z12[4/5] 刑務所や留置場に常勤介護職員の雇用制度を導入し、刑務官や警察官を減らす	留置施設視察委員会の意見と措置によれば、留置施設での勤務は警察官に人気がないため、「登竜門」と称して、次の人事異動で希望を申しやすくするとか、／また、休憩や休暇も十分に取れず、他の部署からの応援で辻褄を合わせるとか、／留置施設の運営は、職員の仕事が重要らしい。／しかし、不人気な職場に勤務する職員を増やしたところで、職員全体のストレス総量は変わらない。／たとえば、古い留置施設ではトイレの洋式化が進まず、高齢被留置者に対しては簡易洋式トイレを設置して対応している。／その設置や片付けなど、警察官には畑違いの介護業務に従事させられるのだから、当然にストレスになるだろう。／視察委員会は洗濯や清掃業→	一務に従事する非常勤補助員の雇用を提案しているけれど、予算を確保できなかったり、政策的に非常勤職員を減らしたりで、問題解決にはつながっていない。／そこで、刑事収容施設における非権力的業務に従事する補助員の雇用を、法令で規定することを提案する。／留置場の先にある刑務所では受刑者の高齢化が進み、刑務官はおむつ交換等の介護業務に従事しているらしい。／そのため若手職員の離職が深刻で、NHKによれば、3年以内に離職する女性職員は37%だとか。／警察官も留置施設勤務が続けば、同様の数字になるだろう。／ここには、公務員の労働イメージと現実の業務とのミスマッチがある。／したがって、刑事収容施設での介護業務に従事する職種を新たに定義し、募集をかければよい。／なぜ刑事収容施設は治安維持要員だけで運営されなければならないのか？／トイレもままならない高齢者が通常の粗暴犯のように危険であるとは考えにくく、被収容者からの暴力リスクは一般の介護施設でのリスクと変わらないと考える。／そもそも、被収容者が全員危険であるという想定が差別的である。／そうであれば、高コストな治安維持要員に介護研修をして介護職に従事させるよりも、最初から介護専門職を雇うして、介護業務に従事させるべきではないか？／要介護者が少なければ、掃除や洗濯などの低リスク業務に従事させればよい。／その点は、純粋な介護職ではなく、被権力的運営業務と定義する。／この棲み分けは公務員のストレス軽減だけでなく、低賃金な介護業界で働く介護従事者は安定と高賃金を得ることができると。／また、異業種からの転職を受け入れることで、閉鎖的な収容施設の不祥事も減るだろう。	商業登記ゲ ン ロン	法務省 警察庁	【法務省】 刑事施設においては、心身の障害や高齢等の事由から、処遇上特段の配慮をする必要があると認められる受刑者に対し、社会生活のための適応性を醸成し、円滑な社会復帰に資することを目的とした処遇を実施しています。 身体に障害等があり介助が必要な受刑者に対しては、職員の介添え等といった障害等に配慮した処遇を実施しています。  【警察庁】 留置施設の規律及び秩序を維持し、逃走等の事故を防止するため、留置担当官が被留置者の処遇を行っています。	【法務省】 なし  【警察庁】 なし	【法務省】 その他  【警察庁】 対応不可	【法務省】 介護業務に従事する職員の配置については、被収容者の高齢化等の状況を踏まえ、今後必要な体制の整備に努めてまいります。  【警察庁】 引き続き、留置施設の規律及び秩序を維持し、逃走等の事故を防止するため、留置担当官が被留置者の処遇を行ってまいります。	
78	令和6年11月15日	令和6年12月16日	中央省庁に発出された庁舎の空調管理に関する通知を地方自治体にも発出	国民に一番身近な行政である地方自治体に対しても、室温28度にこだわらない空調設備の運用を促す。	内閣官房内閣人事局と人事院が令和6年8月8日に各省庁に発出した「快適で安全な執務環境の確保について(通知)」では、室温設定を28度にこだわらない機器の運用や夜間での延長運転について柔軟な運用を求めている。 https://www.jinji.go.jp/content/000005279.pdf  地方自治体の行政庁舎でも室温28度にこだわる運用や開庁時間が終了した瞬間に全館の空調を切るなどエビデンスよりも慣例や前例踏襲を重視する流れとなっている。またそういった運用を主導および実施した職員は財政支出の圧縮に貢献したことから人事で優遇される自治体が大半であるため、自治体行政の世界では職員全体の健康よりも当該職員個人の利益が優先される現状がある。  自治体は行政庁舎だけでなく病院や学校および保育所など国民の生活に密着する公共施設も有している。それらの施設管理も自治体の地方公務員の仕事のため、自治体組織の都合が優先されてしまい利用する国民に不利益を被らせている可能性が高い。	個人	総務省	提案理由に記載の通知は、快適で安全な執務環境を確保してもらうため、内閣人事局及び人事院から各省庁に対して発出したものであり、地方公共団体に対して対応を求めたものではございません。  労働安全衛生法第3条により、事業者は快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならないとされており、快適な職場環境の実現に向けては、事業者であるそれぞれの地方公共団体において、対応いただくことになっております。	労働安全衛生法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
79	令和6年12月12日	令和7年1月20日	性犯罪被害者への配慮と捜査の専門性を高める。警察署におけるテレビ会議システム導入による告訴手続改革	近年、性犯罪被害者への支援強化が喫緊の課題となっている。同性の警察官に対応させる配慮はされるものの、対面する警察官に直接伝えることは、被害者にとって精神的負担が大きい。そこで、警察署にテレビ会議システムを導入し、画面越しに警察官に告訴意を伝えることができる制度を提案する。これにより、警察庁又は警察本部に所属する専門の担当者が被害者のケアに細心の注意を払いながら対応することで、被害者の精神的苦痛を減らすことが期待できる。  テレビ会議システムを導入すれば、性犯罪以外の事件についても同様の手続が可能になるため、たとえばインターネット犯罪のように専門性の高い分野では、より適切な聴取が可能になる。	1.性犯罪被害者への配慮 対面する警察官に被害申告することは、性犯罪被害者にとって心理的負担が大きい。現在でも、各都道府県警察は性犯罪被害相談電話を設置し、24時間無料で通話できる制度が導入されている。しかし、電話相談してもその後告訴や被害届の手続が必要であれば、被害者は再び精神的苦痛を受けることになる。そこで、この仕組みを告訴手続まで拡張し、警察署でのテレビ会議システムを使って、対面しない方法での告訴を可能とすべきである。告訴は書面でも可能であるため、口頭での告訴が対面である必要はない。 2.捜査の専門性向上 インターネット犯罪など、専門的な知識が必要な案件においては、地方の警察署では担当者に十分な知識がない場合がありうる。現在の制度では本部から各警察署に指示をするにしても、各警察署の担当者が指示の内容を理解できないければ、情報が正しく伝達されない危険がある。そこで、テレビ会議システムを通じて、警察庁や警察本部の専門部署の担当者が被害者から直接話を聞くことができるようにすべきである。 3.捜査効率化 テレビ会議システムは、通常のパソコンで導入可能であるため、警察署で使用するパソコンと同様に配備すればよい。すなわち、被害者からの告訴手続のみならず、警察内部での会議や研修等でも汎用化でき、追加のコストは大きくないと考ええる。また、法務省では、外国人の取調べで通訳をつける場合にテレビ会議システムを導入しており、捜査におけるテレビ会議システムの活用には合理性がある。 4.感染防止 コロナ流行期の感染対策のように、非対面型の手続を整備しておくことは今後の危機管理として必要であると考ええる。	個人	警察庁 法務省	「告訴がなければ公訴を提起することができない」とされていた性犯罪については、刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号）により、告訴なくして性犯罪の被疑者に対して公訴を提起することができるようになりました。 もっとも、立件に当たっては、証拠の収集、供述調書の作成等について、被害者の方に対面での対応をお願いする必要があります。	刑法の一部を改正する法律（平成29年法律第72号） 犯罪捜査規範（昭和32年国家公安委員会規則第2号）第61条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄にあるとおり、刑法上の性犯罪については、法改正により非親告罪とされており、性犯罪の被疑者の公訴提起にあたって告訴は不要となります。そのため、被害者の方が犯人の処罰及び犯人検挙に向けた捜査を求める場合には、告訴の必要はなく、適宜な方法で警察に被害申告することで足りることになっています。もっとも、被害申告がなされた場合、捜査の過程で、証拠の収集等は不可欠であり、被害者の方に対面での御対応をお願いする場面は避けられないところ、性犯罪被害者等への対応については、引き続き、全ての警察官が、警察こそが被害者等の人権の擁護者であることを自覚し、被害者の立場に立って、被害者の被害状況、体調等に配慮しながら事情聴取に当たるなど、捜査過程における被害者等の負担の軽減に努めてまいります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
80	令和6年12月12日	令和7年1月20日	課長以上に昇進させる条件にマネジメント研修の受講を義務付ける。	課長以上に昇進させる条件にマネジメント研修の受講を義務付ける。	国家公務員は、人事評価が機能していないと思います。その証拠に防衛省でバワハラした審議官が懲戒処分されています。このような人間がどうして人事評価で高く評価されて審議官という高級官僚に出世できるのか理解できません。課長以上の高級官僚に昇進させる条件に、マネジメント研修を受講させ、その修了テストに合格することを絶対にするべきではないでしょうか。少なくとも新しい人事評価が機能していないので、地方自治体のように昇進のための試験を必須にしてふりにかけるべきではないでしょうか。バワハラやマネジメント能力が欠如した人間が高級官僚になることをなくせば、公務員の皆さんの士気も上がり、公務員に対する国民の信頼も向上すると思います。よろしくお願いします。	個人	人事院 内閣官房	・一般職の国家公務員の昇任等の任用に当たっては、職員の人事評価又はその他の能力の実証に基づくこととされています。この点、御提案にありますような本省の課長級相当以上の官職への昇任に当たっては、①人事評価の結果、②昇任させようとする日以前2年以内で懲戒処分等を受けていないこと等が昇任の要件となっています。  ・なお、国家公務員法(昭和22年法律第120号)第61条の9第1項では、「内閣総理大臣、各各大臣…は、幹部職員の候補となり得る管理職員…としてその職責を担うにふさわしい能力及び経歴を有する職員…を育成するための課程(…幹部候補育成課程…)を設け、…運用するものとする」と規定されており、これを受けた幹部候補育成課程の運用の基準(平成26年8月29日内閣官房告示第1号)第5の4において「各大臣等は、課程対象者に対し、政府全体を通ずるものとして管理職員に求められる政策の企画立案及び業務の管理に係る能力の向上等を目的として内閣総理大臣が実施する研修を計画的に受講させるものとする。」とされています。  内閣人事局ではこれに該当する研修として、「幹部候補育成課程中央研修(係長級・課長補佐級)」を毎年度実施しており、マネジメントに関する講義の受講を必須とすることで、各府省等の課程対象者のマネジメント能力向上に努めています。  ・また、国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針(平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和6年1月16日一部改正)では、「全ての管理職に、管理職に昇任する前後にマネジメント能力の向上に向けた研修を受講させることとし、…内閣人事局、人事院及び各府省等が研修を実施する。」と規定されています。  これに該当する研修として、内閣人事局では、各府省等の全ての新任管理職員を対象として「マネジメント能力等向上のための新任管理職向けeラーニング」を実施しています。そのほか、本府省等の新任管理職員を対象とした「新任管理者マネジメント研修」も実施し、管理職のマネジメント能力向上に努めています。	【昇任要件について】 国家公務員法第33条、58条、第61条の2、第61条の3 「適格性審査基準」(平成26年6月4日内閣官房長官決定) 人事院規則8―12(職員の任免)第25条第2号及び第30条  【研修について】 国家公務員法第61条の9第1項 幹部候補育成課程の運用の基準第5の4 国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
81	令和6年12月12日	令和7年2月18日	電子申請による就業規則届の受理印押印について	電子申請で就業規則届出を行った場合、監督署によっては、就業規則変更届、意見書、提出諸規定の全てに受理印を押印しているが、三田・立川などの監督署(いずれも東京局)では就業規則(変更)届のみ受理印押印または就業規則(変更)届と意見書に受理印押印しているが、提出諸規定には受理印を押印していない。 雇用関係助成金申請において、受理印のある就業規則(写)等の提出を求められたり、IPO上場申請のチェックにおいて、各規程の受理印押印を確認する際に、不都合が生じている。 就業規則変更届、意見書、提出諸規定の全てに受理印を押印し、諸規定を確実に届け出たことを担保するべきである。	就業規則変更届、意見書、提出諸規定の全てに受理印を押印し、諸規定を確実に届け出たことを担保することで、以下の手続、審査において、就業規則等、諸規定が労働基準監督署に届け出たことの確認を都度、行う膨大な手間・時間が省ける。 ・雇用関係助成金申請において、受理印のある就業規則(写)の提出を求められている。 ・IPO上場申請のチェックにおいて、各規程の受理印押印が求められている。	個人	厚生労働省 金融庁	現状、電子申請された就業規則等の諸規程に対し、自動的に受理印が押印される仕様にはなっていません。 ただし、審査の段階で審査者が添付文書の全部又は一部に受理印を押印する操作も可能となっています。	なし	対応	雇用関係助成金等の申請のため就業規則等の諸規程に受理印の押印を要する場合には、添付するファイル名にあらかじめ【「押印希望」】等と付していただくことで、審査者において受理印を押印することが可能です(e-Gov電子申請の対象手続中「電子申請方法別利用案内」においてご案内していますのでご確認ください。))。	
82	令和6年12月12日	令和7年2月18日	キャリアアップ助成金の申請後の控え書類の返却について	「キャリアアップ助成金」の申請・控え書類の返却方法等について神奈川県労働局では、特にホームページ等での事前周知等もなく(現在も周知はない)、郵送申請での控え書類の返却を行っていない。  現状は以下である。 ・受理したことの確認は、郵便の追跡記録で確認してほしい。 ・窓口に出向いた場合は、申請書類の控えに受理印を押印する。 ・郵送申請で同封された申請書類の控えは、申請者の同意を得てシュレッター廃棄している。 ・郵送申請で同封された返信用の封筒(切手貼付)は窓口に取り来れば返還するが、受け取りに来なければ都道府県労働局で保管している。  理由は、以下である。 ・都道府県労働局内の事務繁忙と都道府県労働局から申請者への郵送事故防止のため。  いわゆる“地方ルール”を廃止して、全国統一とすべきである。 非効率・不親切な取扱いを改善すべきである。 受理印押印した提出書類の控えを申請者に郵送により返却すべきである。 無駄な事務作業がなくなり、時間が削減され、効率的な行政運営を行うことができる。	「キャリアアップ助成金」の申請・控え書類の返却方法等について各都道府県労働局でバラバラの扱いとなっている。 神奈川県労働局では、特にホームページ等での事前周知等もなく(現在も周知はない)、郵送申請での控え書類の返却を行っていない。  現状は以下である。 ・受理したことの確認は、郵便の追跡記録で確認してほしい。 ・窓口に出向いた場合は、申請書類の控えに受理印を押印する。 ・郵送申請で同封された申請書類の控えは、申請者の同意を得てシュレッター廃棄している。 ・郵送申請で同封された返信用の封筒(切手貼付)は窓口に取り来れば返還するが、受け取りに来なければ都道府県労働局で保管している。  理由は、以下である。 ・都道府県労働局内の事務繁忙と都道府県労働局から申請者への郵送事故防止のため。  いわゆる“地方ルール”を廃止して、全国統一とすべきである。 非効率・不親切な取扱いを改善すべきである。 受理印押印した提出書類の控えを申請者に郵送により返却すべきである。 無駄な事務作業がなくなり、時間が削減され、効率的な行政運営を行うことができる。	個人	厚生労働省	雇用関係助成金支給要領 第2各助成金別要領 11キャリアアップ助成金0603「支給申請書の受理(共通)」においては、事業主等からの提出のあった申請書類等の写しを交付すること等を全国画一的な対応としては定めていません。 その上で、0801「支給決定及び通知」においては、「管轄労働局長は、事業主が提出した支給申請書の内容を審査した結果、助成金を支給することが適当と認められる場合には、支給額を確定した後、支給決定を行い、当該事業主に通知する。また、助成金を支給することが適当と認められない場合には、不支給決定を行い、当該事業主に通知する。」としており、事業主等からの支給申請に対しては、支給決定通知書又は不支給決定通知書にて通知することで対応しています。	・雇用保険法第62条第1項第6号 ・雇用保険法施行規則第118条の2、附則第17条の2の7、附則第17条の2の8、附則第17条の3 ・雇用関係助成金支給要領 第2各助成金別要領 11キャリアアップ助成金	対応不可	各都道府県労働局においては、事業主等から支給申請書の提出があった場合、支給申請書等の内容を確認するとともに、必要に応じて事業主等に対する確認、疑義が生じた場合に追加での書類提出、事業所訪問等を通じた確認等を行った上で、支給の可否を判断し、当該判断結果を支給決定通知書又は不支給決定通知書にて通知することとしております。 一方、事業主等からの提出のあった申請書類等の写しを交付すること等については、郵送で提出された申請書類等のコピーや郵送での返却作業など、事務処理が煩雑になることから、全国画一的な対応はしておりません。(ただし、各都道府県労働局においては、事業主等からの求めに応じて行政サービスの一環として、申請書類等の写しを交付する場合があります。)今後、雇用関係助成金業務においても、電子申請によるオンライン申請を進めてまいります。電子申請においては、申請審査状況の確認や、ご提出いただいた申請書類等の電子媒体の確認が可能であるため、電子申請での申請を行っていただけるよう更なる普及促進に努めてまいります。	
83	令和6年12月12日	令和7年2月18日	災害対策基本法における罹災証明書の発行の対象となる災害と国民保護法における武力攻撃災害との関係の整理	災害対策基本法と国民保護法における「災害」と「武力攻撃災害」の定義の違いや、罹災証明書の発行が可能なのか等を整理し、自治体に通知する。	災害対策基本法において、災害とは、「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他の及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」と定義されている。  一方、国民保護法において、武力攻撃災害とは、「武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害」と定義されている。  仮に武力攻撃事態が発生し、他国のミサイル攻撃や航空攻撃等により発生した火事や爆発等で家屋等を破壊された者が、自治体に対し、災害対策基本法における「大規模な火事若しくは爆発」に該当するとして、罹災証明書の発行を求めた場合、自治体が困惑する恐れがある。  被災者生活再建支援法との関係や、そもそも人為的に引き起こされた災害であること、仮に家屋等に被害があっても、他国の武力攻撃によるものか、自衛隊の反撃によるものか判別がつかない等、様々な問題から、武力攻撃災害は罹災証明書の発行に適さないようにも思われるが、それを含め、両法における「災害」の定義の違いや、罹災証明書の発行が可能なのか等を整理し、自治体に通知するべきではないか。  上記対応により、万が一武力攻撃事態・武力攻撃災害が発生しても、自治体の業務の混乱を防ぐことができるものと思われる。	個人	内閣府 内閣官房	災害対策基本法第2条第1項に規定する災害は、「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因(※)により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害」を指し、国民保護法第2条第4項に規定する武力攻撃災害は、「武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害」を指すものであり、国民保護法における武力攻撃災害は、一般的には災害対策基本法における災害には該当しないため、市町村は、武力攻撃災害により被害を受けた住家の罹災証明書の交付義務は負わないと考えられるところである。  (※)災害対策基本法施行令第1条上、「放射性物質の大量の放出、多数の者の遭難を伴う船舶の沈没その他の大規模な事故」とされている。	災害対策基本法第2条第1項 災害対策基本法施行令第1条 国民保護法第2条第4項	現行制度下で対応可能	災害対策基本法上の「災害」と国民保護法上の「武力攻撃災害」の定義の違いは明らかであり、両者の定義による自治体の混乱は生じないものと承知しています。 災害対策基本法に基づく罹災証明書の交付については、自治体への研修等を実施するなど、引き続き制度の周知に努めるほか、武力攻撃災害に関して、自治体からの問合せ等があった場合には、適切に対応してまいります。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
84	令和6年12月12日	令和7年2月18日	241005216[3/4]申請人に 送付する方法を、送付書 類の機密性に従って行政 手続統一で格付けする	個人が不動産登記申請完了書類を受け取る場合、登記識別情報が発行されるときは本人限定受取郵便でなければならず[規則63条4項]、それ以外の場合でも書留郵便でなければならない[55条7項、182条3項]。／他方、登記事項証明書を送送で受け取る場合は、普通郵便でもよい[197条6項]。／したがって、不動産登記申請で資格証明書や前登記を登記事項証明書を証明書として提出して原本還付請求し郵送で受け取る場合は、登記識別情報や登記完了証が同封されていないでも、書留郵便でなければならない。／これは例外的な取扱いではなく、不動産登記法がオンライン申請[法18条]とオンライン交付[規則63条1項、182条1項]→	一を原則としていながら、法務省が会社法人等番号が異なる場合の資格証明書[R4規制改革84(83)に変更]回答)や、不動産番号による前登記証明書[R3行政改革184回答]の添付省略を認めていない結果として、制度的にそうならざるを得ないのである。／「オンライン手続について、その審査・決裁・通知までを一貫してデジタルで処理することによる事務処理の効率化等により、標準処理期間の短縮を図る」[R5規制改革97回答]ではなかったのか？／この矛盾は、政府がオンライン理想論によって法令を策定する一方で、実務については省庁に丸投げしている結果である。／登記識別情報の送付に本人受取郵便を義務付けたり、登記完了証が書留でなければならない点は惜しくても、原本還付書類について送付書類にかかわらず、一律に書留郵便を強いるのは申請障害である。／そもそも市町村の戸籍謄本や法務局の登記されていないことの証明でさえ普通郵便で送付しているのに、書留郵便を義務付ける、それ以上に重要な原本還付書類とは何なのか？／戸籍謄本は「個人情報を取り扱うことから」[R5規制改革80回答]国家資格者にのみ本人以上の職務上請求を認め、成年後見制度は「戸籍に記載されることにつきましては、関係者にとって強い心理的抵抗感」[H11.11.16参議院法務委員会政務次官答弁]があるため戸籍から切り離したなら戸籍謄本以上に厳格な情報管理が必要になる。／それにもかかわらずこれらの書類は普通郵便で送付されるのに、登記事項証明書の原本還付が書留では均衡を失する。／行政手続全体で機密性の格付けをして、送付書類ごとの送付区分を明確化すべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	原本の還付は、申請人の申出によって原本を送付する方法によることができます。また、原本の送付は、申請人が申し出た住所に宛てて、書留郵便又は信書便の役務であって信書便事業者において引受け及び配達記録を行うものによって行うものとされています。	不動産登記規則第55条第1項、第6項、第7項	対応不可	一般に、還付請求がされる申請書の添付書面の原本は、申請人にとって重要なもので、送付の方法により還付する場合には、確実に申請人に届けることができるよう、書留郵便等によることとされており、御提案のように対象文書の種類によって書留郵便によることとする取扱いをすることはできません。	
85	令和6年12月12日	令和7年1月20日	戸籍の振り仮名の届書の 様式について	法務省において作成した”戸籍に振り仮名が記載されます”と題したホームページについて、氏及び名の振り仮名の届書のWord様式を提出する。Word様式の提出が困難である場合は、PDFに文章を入力できるよう、データを加工したものを提出してほしい。	法務省において作成した”戸籍に振り仮名が記載されます”と題したホームページについて、氏及び名の振り仮名の届書のPDF様式が提出されている。PDF様式を印刷して手書きで書くのは煩雑であるので、Word形式のように入力が可能なるものを提出いただけると手続きが円滑になると考える。なお、署名欄に入力されることを危惧しているのであれば、PDFに文章を入力できる項目を設定したデータを提出してほしい。せっかくホームページを作成したのだから、使いやすいものにしていただきたい。	個人	法務省	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)により、令和7年5月26日から戸籍の記載事項に氏の振り仮名及び名の振り仮名が追加されることになりました。現在、その広報に取り組んでいるところ、広報の一環として特設ホームページ(https://www.moj.go.jp/MINJI/urigana/flow.html)に振り仮名の届書の様式案を掲載しています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)第7条 附則第1条第3号 附則第6条～第14条	検討を予定	現在、特設ホームページに掲載しているのは、飽くまでも案であることから、届書の様式が確定した段階で、編集可能な形式を掲載することを検討します。	
86	令和6年12月12日	令和7年1月20日	高圧ガス保安法における 製造保安責任者や販売 主任者などの免状のカー ド化	高圧ガス保安法における製造保安責任者や販売主任者などの免状について、プラスチックの形式で交付する。	現在、該当の免状は手帳型で発行されている。この手帳を作業中に携帯する規定になっているが、手帳型はかさばるし、作業によっては他の免状・免許証も携帯する必要があることから、かさばらないカード型にしてほしい。	個人	経済産業省	法令上、高圧ガス製造保安責任者免状や高圧ガス販売主任者免状は、縦7センチメートル、横11センチメートルの様式により発行することとしています。	・高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)第29条第5項 ・高圧ガス保安法に基づく高圧ガス製造保安責任者試験等に関する規則(昭和四十一年通商産業省令第五十四号)第2条第1号	検討に着手	いただいたご意見は、今後、高圧ガス保安行政の運用見直しの検討において参考とさせていただきます。	
87	令和6年12月12日	令和7年1月20日	戸籍の管轄法務局長へ の訂正許可申請時の戸 籍謄本添付の省略	戸籍法24条2項に基づく管轄法務局長への訂正許可申請時において、申請書に対象戸籍及び関連戸籍を特定できるよう明記することで、戸籍謄本の添付を省略してほしい。また、この取り扱いができる場合は市町村に周知してほしい。	戸籍法24条2項に基づく管轄法務局長への訂正許可申請時において、戸籍謄本を添付しているところ、戸籍情報連携システムにより法務局で戸籍副本の内容を確認できることから、わざわざ添付する必要はないと考える。そのため、対象となる戸籍や関連戸籍を特定できるよう申請書に明記することで、戸籍謄本そのものは添付省略とするのが良い。	個人	法務省	戸籍法第24条第2項に基づき、市区町村長が管轄法務局長に戸籍訂正の許可を求める際には、明文の規定はありませんが、訂正対象戸籍や関係する戸籍の証明書(謄本)を添付いただいています。	戸籍法第24条第2項	対応不可	管轄法務局において、戸籍情報連携システムを利用して関係戸籍を探索する作業には一定の時間を要すると見込まれることから、迅速かつ円滑な審査のためには関係する戸籍の証明書を添付いただく必要があると考えており、御提案に応じることは困難です。なお、市区町村長が戸籍訂正許可申請書を作成するに当たっては、訂正対象戸籍や関係する戸籍の証明書を収集しているものと承知しており、戸籍訂正許可申請書には既に収集した戸籍証明書等を添付いただければ足りることから、現行の運用が市区町村に大きな負担を課すものとは考えておりません。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
88	令和6年12月12日	令和7年1月20日	民法施行法の現代語化	文語体で書かれている民法施行法の現代語化をする。	民法施行法は今でも使われる法律であるが、文語体で記載されており、読みにくい。 改正自体は国会の職務であるが、所管する省である法務省にも現代語化についてご検討いただきたい。	個人	法務省	民法施行法は、明治31年に制定されたものであり、当時の公用文作成の慣行に従い、文語体で記載されています。	民法施行法	対応不可	一般に、片仮名書き・文語体の法令文を、平仮名書き・口語体の文言に改正するためには、既存の法令の解釈に影響を及ぼさないように翻訳する必要があるなど、相当の準備と期間を要することとなります。御提案の民法施行法の現代語化については、改正の必要性の程度をも踏まえた慎重な検討が必要と思料します。	
89	令和6年12月12日	令和7年1月20日	2410262Z26[1/4]長音が 日本文字なの明らかにし、 商号に「。」「」'」も認める。	商業登記規則50条1項は商号に使用できる文字の制限について定め、「ローマ字その他の符号で法務大臣の指定するものを用いることができる」とする。／そして使用できる符号として、アラビア数字の他、6種類の記号がある。／記号は原則として文字の間にしか使えず、例外としてピリオドのみは商号の最後に使うことができる。／スペースはローマ字の間にしか使えない。／法務省は使用できる記号を極力制限したいようだが、「。」をみとめるなら、「。」「」'」も認めるべきでないか？／法人番号公表サイトでは、「。」で10社、「。」で619社、「」」で2社の使用例がある。／スペースと異なり、「。」を日本文字の間に使用するこー	ーとは禁止されていない。／「朝食、ご飯、納豆、卵焼き。」みたいな。／ローマ字を「符号」と呼んでいる時点で、文字における排外主義を感じなければならない。日本文字の間に「。」の使用を認める現在の規制は、このイデオロギーの破綻を示している。／「。」が最初からローマ字と数字の間にしか使えないなら合理性もあるけれど、日本文字の間での使用を認めると、「ご飯とコーヒー」的、奇妙な組み合わせになる。日本文字の使用を原則とするなら、日本語の記号である「。」を認めて、イデオロギーを一貫させるべきでしょ。／ついでに、長音が「符号」に含まれていないなら、日本文字という扱いなんですか？／文化庁の「外来語の表記 留意事項その2(細則的な事項)」には、「長音は原則として長音符号「ー」を用いて書く。」とあるから、政府としては符号扱いしているはず。／それでも法務省が長音を日本文字とするなら、長音で始まる商号とか、さらには長音だけの商号や長音間の符号も認めなければならない。／「一株式会社」みたいな。／また、漢字に長音をつけることもできる。／「株式会社ー」とか。／同一商号同一本店ルールは同じ発音を許容しているし、無音の商号が違法でもないから、登記官の判断で却下されることもないだろう。／しかしそうすると、6種類の符号を先頭や末尾に付けたり、符号だけにしても同じではないか？／なぜ同じ無音でも、長音はよくて中点はダメなのか？／同様に、長音が日本文字であるなら、濁点や半濁点も日本文字だろう。／実際、「」'」も「」'」も、登記された使用例がある。／「う」(1文字)も登記されているから、「あ」も登記できるようにすべきである。	商業登記ゲ ン ロン	法務省	商号の登記には、日本文字や法務大臣の指定するものとして、ローマ字やアラビア数字のほか、字句を区切る際の符号として、「&」(アンパサンド)、「'」(アポストロフィー)、「,」(コンマ)、「-」(ハイフン)「」(ピリオド)「・」(中点)の記号を用いることができます。また、ローマ字を用いて複数の単語を表記する場合に限り、当該単語の間を区切るために空白(スペース)を用いることもできます。	商業登記規則第50条の2、平成14年法務省告示第315号	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、「。」等の記号は字句を区切る際の符号として使用することができるとしており、あえて御提案いただいた記号を追加する必要性は乏しいものと考えますが、御意見については、今後の参考とさせていただきます。	
90	令和6年12月12日	令和7年2月18日	選挙の電子化・またはマイ ンナンバーカードでの受 付	選挙において、オンラインでの投票を実現していただきたい。 また、実現までの過渡的措置として、投票受付をマイナンバーカードで実施していただきたい。	先般行われた衆院選においては50%台前半の低い投票率であり、民主主義の根幹たる選挙制度にとって看過できない状況である。 これは、未だに(1)郵送された投票受付表を用いて、(2)原則、住民票住所近傍の投票所でしか投票ができず、(3)仮にほかの土地からの投票には所属自治体に直接出向くか郵送でしかも紙で申請をする必要がある、という極めて昭和な手続きに依存していることが一因となっていると思料する。 この解決のためにオンライン投票を早期に実現することが重要と考える。 ただ、制度設計等で準備に必要、という行政側の理屈も理解はできるので、せめてマイナンバーカードを用いた受付により、全国どこからでも投票できるようにしていただきたい。 この手の提案では本人確認や、投票の強制などの面の反論が予想されるが、現状の写真もない受付用紙による受付では本人確認が出来ているとも言え難く、かつ、投票所の外で投票の強制があれば、それが防げているとも言え難く、オンラインもしくはマイナンバーでの受付をしたとて、現状より悪化することは理論上ありえないというのが実際である。むしろ、顔写真付きかつICカードによる認証であるマイナンバーカードを用いた認証を前提とするオンラインor受付によりよりセキュリティは上がるはずである。	個人	総務省	【オンラインでの投票に係る部分について】 インターネットによる投票は、現行制度において、実施されていません。 【マイナンバーカードでの投票受付について】 選挙の当日に自らが属する投票区の投票所において投票することが原則であるところ、選挙の当日一定の事由によって投票所におもむいて投票することができない選挙人は不在者投票や期日前投票をすることが出来ます。 不在者投票を行う場合は投票用紙等を選挙人名簿登録地の選挙管理委員会に請求する必要があるところ、マイポータルでのオンライン申請サービス「びったりサービス」を利用して、オンラインで投票用紙等を請求することが可能であり、総務省としては、全国の選挙管理委員会に対し、その積極的な実施を呼びかけています。 また、マイナンバーカードの空き領域を活用した入場受付や期日前投票又は不在者投票事由に該当する旨の宣誓書記入の省略化に取り組んでいる選挙管理委員会もあります。	【オンラインでの投票に係る部分について】 なし 【マイナンバーカードでの投票受付について】 公職選挙法第44条第1項、同条第2項、第48条の2第1項、第49条第1項 公職選挙法施行令第50条第1項	【オンラインでの投票に係る部分について】 検討を予定 【マイナンバーカードでの投票受付について】 対応不可	【オンラインでの投票に係る部分について】 インターネットによる投票の導入については、システムのセキュリティ対策をはじめ、確実な本人確認や投票の秘密保持など、選挙の公正確保等の観点から解決すべき重要な課題があり、多方面からの検討が必要です。 また、選挙の公正を確保するため、投票は、投票管理者や立会人の下で行うことが原則となっていますが、これらの者が不在となつて行われるインターネット投票をどのように考えるかについては、選挙制度の根幹に関わることから、各党各会派における議論が必要です。 【マイナンバーカードでの投票受付について】 不在者投票及び期日前投票におけるマイナンバーカードの活用状況については、制度の現状欄に記載したとおりです。 なお、不在者投票に必要な投票用紙等の請求を行うことなく又は期日前投票を選挙人名簿登録地以外で、「マイナンバーカードを用いた受付により、全国どこからでも」行えるようにすることについては、二重投票防止の観点から、選挙人をオンラインで一元的に管理するプラットフォームを構築し、全国いずれの選挙管理委員会からも他市町村の選挙人の投票済情報を参照できるようにするなどの対応が必要となります。しかし、当該プラットフォームの構築については、投票済情報の即時反映と安定稼働の確保が可能か、住民基本台帳と連動している選挙人名簿の管理主体の在り方など整理すべき課題が多くあり、対応は難しいところです。	
94	令和7年1月23日	令和7年2月18日	8.「在留カード等番号失 効情報照会」の機能拡充	出入国在留管理庁「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充、または新たなシステムの構築等により、在留カードの再交付により在留カード番号が変更になった場合であっても、変更前の番号による照会を可能とする。 また、在留外国人の在留期間管理の効率化のため、現状1件ずつの照会のみが可能とされている同照会システムにつき、一括照会を可能とする。	○「マネロン・テロ資金供与対策ガイドライン」に関するよくあるご質問(FAQ)」において、「在留外国人の場合を含め、将来口座の取引の終了が見込まれる場合には、当該口座が売却され、金融犯罪に悪用されるリスクを特定・評価し、適切なリスク低減措置を講ずる必要がある」とされている。 ○これに基づき、銀行は、在留外国人の在留期間を顧客管理システム等により管理し、当該顧客に対し、在留期間を更新しない場合は在留期間満了前に口座を解約すること、および在留期間を更新する場合は更新後の在留期間を届け出ること等を要請している。 ○しかし、在留外国人が失踪や帰国したことにより在留資格を喪失した場合、銀行に在留資格喪失に係る情報が提供されないケースがある。このため、在留期間の定めのある外国人顧客が、在留期間を満了または更新する場合に、預金口座を保有する銀行に対し、当該事項に関して届け出るよう、まずは出入国在留管理庁において、継続的に周知徹底していただきたい。 ○また、2024年6月18日、犯罪対策関係会議が策定した「国民を詐欺から守るための総合対策」において、「帰国する在留外国人から不正に譲渡された預貯金口座が、犯行に利用される実態がみられるところ(中略)在留期間に基づいた預貯金口座の管理を強化するなどの対策を推進する」とされている。 ○こうした中、銀行において、出入国在留管理庁「在留カード等番号失効情報照会」を活用し、在留カード番号の有効性(在留資格の有無)を確認することがあるものの、在留カードの再交付により、在留カード番号が変更になった場合、「在留カード等番号失効情報照会」を活用することができない。「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充、または新たなシステムの構築等により、変更前の番号による照会(在留資格の有無の確認)を可能としていただきたい。 ○なお、「在留カード等番号失効情報照会」は現状1件ずつの照会とされているため、確認作業に時間を要している。複数の在留カード等番号につき、一括照会が可能となれば、在留外国人の在留期間管理の効率化につながる。昨年度要望に対し、法務省は、一括照会(複数の在留カード番号の照会)について「検討を予定」と回答しており、早期に検討を進めていただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行 協会	法務省	失効した「在留カード及び特別永住者証明書(以下「在留カード等」という。)」の番号を確認するための情報を提供しており、当該番号から再交付等で新たな番号が付与された場合については対応していません。また、照会は1件ごとに行う形となっており、一度に複数の照会を行うことには対応していません。	出入国管理及び難民認定法施行規則第19条の14	検討を予定	「在留カード等番号失効情報照会」については、把握されている在留カード等の番号が失効しているか否かを確認するためのものであり、それ以上の対応は困難です。 なお、複数の在留カード等番号の照会については、引き続き技術的な対応の可否やコスト等を確認しつつ、検討を予定しています。	



規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁 への検討 要請日	回答 取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要	
95	令和7年1月23日	令和7年2月18日	32. 債権差押に係る書類 の集中部署への直送の 許容	債権差押に関する事務処理を集中部署（事務センター等）で行う金融機関については、裁判所からの債権差押に係る書類（債権差押命令通知書等）を集中部署に直送することを許容する。	○裁判所が発送する債権差押命令通知書等の書類の送付先は、法令上の制限はないものの、債権者が債権差押命令申立書に記載した送達場所に限定されている。預金債権の差押の場合、「送達場所」には、差押対象の預金口座がある金融機関の各営業店の住所を記載するのが通例となっている。 ○債権差押命令通知書が到達すると、各営業店において、通知書の内容確認、債務者の特定、差押対象預金の確保等の事務を速やかに実施する必要があるが、窓口対応等の通常業務と並行して行うため、営業店での事務負担が大きい。 ○また、このような営業店の事務負担を踏まえ、営業店で受け取った書類をデータ化し、集中部署（事務センター等）に差押手続を集約している銀行もあるが、このような銀行でも書類のデータ化が一定の事務負担となっている。 ○以上のような事務負担を軽減し、円滑な債権差押に資する観点から、銀行が裁判所に事前申請等を行うことを前提に、債権差押に係る書類を集中部署（事務センター等）に直送する取り扱いも認めるよう、最高裁判所等において各裁判所へ働きかけてほしい。	一般社団法人 全国地方銀行 協会	法務省	債権に対する強制執行においては、執行裁判所は、差押命令を第三債務者に送達しなければならないものとされています（民事執行法第145条第3項）。そして、第三債務者が法人である場合には、当該法人に対する書類の送達は、当該法人の営業所又は事務所においてすることができるものとされています（民事執行法第20条、民事訴訟法第103条第1項、同項ただし書、第37条）。 預金債権を対象とする差押命令に係る第三債務者の送達場所については、対象となる預金に対する差押えを速やかに、かつ、確実に実施できるか等の観点から、裁判所が各金融機関の預金の管理体制等を踏まえて選定しているものと承知しています。	民事執行法第145条 第3項等	検討に着手	制度の現状欄に記載のとおり、預金債権に係る差押命令の送達場所の選定は、対象となる預金に対する差押えを速やかに、かつ、確実に実施できるか等の観点を踏まえた裁判所の判断となります。 その上で、司法府の自律的判断を尊重しつつ、預金債権に係る差押命令の送達場所選定の前提となる各金融機関の預金の管理体制やこれを踏まえた各金融機関の要望が、各金融機関から各裁判所に適切に提供されるなどして預金債権に対する強制執行が速やかに、かつ、確実に実施されるよう、必要な環境整備に取り組んでまいります。	
96	令和7年1月23日	令和7年2月18日	補助事業について③ 補助事業の電子化・簡素 化	補助事業の諸手続きについて、統一化・電子化・簡素化すること。	すべての補助事業について、デジタル社会の実現に向けた重点計画（2024年6月閣議決定）に則して電子化すること。 申請者の基本情報（会社概要や登記事項証明書等）について、補助事業共通のデータベース等に保存することにより、他の補助事業で流用できるようにすること。	公益社団法人 リース事業協 会	デジタル庁	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）において、事業者向け補助金申請については、2025年度以降、各省庁において、事業者向け補助金の電子申請対応を原則とする旨記載されています。 デジタル庁では、汎用的な補助金申請システムであるJグラントを運用しています。Jグラントでは、補助制度の公募から交付、その後の実績報告や支払いの手続まで、全てのプロセスを電子化しており、国や地方公共団体が執行する補助事業で利用が可能です。 また、デジタル庁では、法人・個人事業主が1つのアカウントで様々な事業者向け行政手続システムにログインできるサービスとして、法人共通認証基盤（GbizID）も運用しています。事業者はGbizIDを利用してJグラントにログインすることで、GbizIDで登録した法人名等の情報が自動的に連携され、申請の度に同一の情報を入力する必要がありません。 すべての事業者向け補助金の電子化に向け、補助制度を所管する府省庁へJグラントの利用を促進するとともに、行政書士等による代理申請を可能とする新機能の実装等を通じながらJグラントの利便性向上にも取り組んでいます。  <参考>「事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議（第6回）」 資料3:「補助金の電子申請化率工場に向けたJグラントの新機能追加及び取組について」 URL:https://www.digital.go.jp/councils/private-business-dx/councils/46505933-4f49-492f-9be3-ad9c99b04172	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）	対応	すべての事業者向け補助金申請について原則電子化を目指し、引き続き関係府省庁へJグラントの積極的な利用を促すとともに、システムの利便性向上に向けた機能拡充等に取り組んでまいります。	
98	令和7年1月23日	令和7年2月18日	241123245[3／4]法務省 のQ&Aページを整理し て、申請書様式を起点と した情報提供を実現する	法務省HPには、登記手続に関するQ&Aページが3つある。／総合的な「登記申請を御自身ですることを検討されている方からよくある質問」、不動産の「不動産登記のよくあるご質問等」、商業の「よくあるご質問等＜商業・法人登記関係＞」。／不動産のみが個別PDFである。／不動産と商業で分けるなら、不動産と商業の手続には総合的なQ&Aは要らないだろう。／そして、不動産と商業の各Q&Aにしても、その内容がそれぞれの申請書様式掲載ページと重複している。／どちらが詳しいわけでもなく、ほとんど同じ内容が複数の場所に掲載されているのである。／その結果、情報が無秩序に並んでいて、これを見た申請人は確実に混乱するはず→	→だ。／一般人を混乱させることが目的ではないかと疑うほど、法務省のQ&Aページには、法務省の言いたいことがだらだら書かれている。／そして、至るところに司法書士会の連絡先が書いてある。／「登記申請を御自身ですることを検討されている方からよくある質問」に、司法書士の紹介は必要ないでしょ。／政府が国民に対して行政手続を説明する気があるのなら、次のような方法を提案する。／まず、不動産と商業で共通する手続については、総合ページに統合する。／「Q&A〔共通〕」、「Q&A〔不動産登記〕」、「Q&A〔商業・法人登記〕」でタイトルを統一して、内容を明確化する。／そして、それぞれのhtmlに情報を羅列する方式をやめ、不動産Q&Aのように、質問ごとに個別化する。／FAX提供サービスは廃止して、PDFではなくhtmlで書く。／各説明ページで用語の説明が必要なときは、独立したページへのリンクを貼る。／「代理権限証書」が分からなければ、クリックして該当Q&Aページへ移動させる。／親切にかしに説明を書き連ねるから、自分たちの責任逃れと引き換えに、利用者には意味不明な情報の羅列となるのである。／技術的には、とても簡単。／法務省がやらない理由を探して毎回たどり着く「費用対効果」として見ても、各申請書様式を制度改正があるたびに手作業で説明の修正をするほうがムダである。／そのメンテナンスに、いくらかかっているのか、と。／申請書様式の説明には、「代理人が必要な場合は、代理人についての説明ページを御覧ください」と書いておけばいい。／現在のように、どこに説明があるか分からないから、申請書様式に全部入りさせる無駄が生じる。	商業登記ゲン ロン	法務省	法務局ホームページには、申請人の利便性の向上等の観点から、登記申請に係るQ&Aや登記申請書の様式を掲載するなどしています。	なし	検討を予定	法務局ホームページについては、見やすさや分かりやすさの向上等のため、令和6年度において掲載方法の見直しを実施したところであり、今後も必要に応じて見直しを行うこととしてまいります。 いただいた御意見は、その検討に当たって参考にさせていただきます。	